

福岡大学博士学位論文

GATT 第 24 条の作成プロセスを巡って

－ 関税同盟及び自由貿易地域に関する規定の導入

(1943 年～1948 年) －

The Formation Process of GATT Article XXIV

柴田 鎮毅

目次

はじめに	1
第1章 GATT 第24条に関する先行研究	14
第1節 欧米の研究動向	14
第2節 日本の研究動向	20
第2章 アメリカ国内の関税同盟の研究とその体系化	
(1943年～1945年)	34
第1節 「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」(第2分科会)	
の設立と研究開始の背景	35
(1) 第2分科会の設立とその関連文書	35
(2) 第2分科会の研究の背景	37
第2節 第2分科会の議事録と「予備報告書」の内容	39
(1) 議事録の内容	39
(2) 「予備報告書」の内容	44
①『事実の要約』の内容	44
②『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける	
関税同盟』の内容	46
(3) 関税同盟の形成を規制する諸基準の提案	51
第3節 関税同盟の形成を規制する諸基準の体系化と	
アメリカの戦後貿易政策案の完成	56
(1) 関税同盟の形成を規制する基準に関する米英間の合意	56
(2) アメリカ国内における基準の体系化と戦後貿易政策案の	
完成	61
第3章 第1回国連貿易雇用準備会議(1946年10月～11月:	

ロンドン会議）における関税同盟の規定の変化	
ー修正と新たなパラグラフの追加ー	75
第1節 ITO憲章アメリカ草案第33条の提案と各国による	
議論の開始	75
(1) アメリカ草案第33条の内容と明確化された諸基準	75
① アメリカ草案第33条の内容	75
② 明確化された諸基準とその意図	78
(2) アメリカ草案第33条に対するアメリカの説明と	
各国の意見	80
(3) 新たなパラグラフの規定の挿入と留保	85
① 提案とその背景	85
② 規定に対する留保	87
(4) パラグラフ2の（b）の修正とその意味	89
第2節 ニューヨーク起草委員会会議の開催（1947年1月～2月：	
ニューヨーク会議）	95
(1) ニューヨーク起草委員会会議の目的	95
(2) パラグラフ2の（b）の規定に対する各国の意見	96
第4章 第2回国連貿易雇用準備会議（1947年4月～10月：	
ジュネーブ会議）における関税同盟の規定の修正	
ー「中間協定」の挿入と規定の削除ー	110
第1節 ITO憲章ニューヨーク草案第38条に対する	
議論の開始	111
(1) 第38条を検討するコミッションと	
下部委員会の設立	111
(2) 第38条のパラグラフ2への追加提案	112

(3) 第 38 条のパラグラフ 4 の削除に関する議論と 検討委員会の決定	115
(4) 「中間協定」の規定の挿入	118
第2節 アメリカ国内における関税同盟研究の深化 . . .	120
(1) アメリカを取り巻く世界環境の変化とヨーロッパ関税同盟 に対するアメリカ国内での研究	120
(2) CEEC における関税同盟研究の開始とアメリカ国内 における関税同盟に対する認識	122
(3) アメリカ国内での「中間協定」に対する危惧 . .	124
第3節 ITO 憲章ジュネーブ草案第 42 条の完成と GATT 第 22 条に対する議論	126
(1) 「新たな特惠取決」を認めたパラグラフの 削除の議論の開始	126
① パラグラフの削除に関する議論の開始と延期 . .	126
② パラグラフの削除に関する議論の再開	129
③ 新たに誕生した第 15 条に対するアメリカの考え .	130
(2) 関税同盟を規定した GATT 第 22 条に対する議論の 本格化	131
第5章 国連貿易雇用会議（1947年11月～1948年3月： ハバナ会議）における関税同盟の規定の修正 －自由貿易地域の規定の導入－	151
第1節 カナダによる新たな貿易協定の提案と アメリカの対応	152
(1) カナダによる新たな貿易協定の提案	152
(2) アメリカ国内での研究の開始	155

(3) カナダによる貿易協定案提案の背景と アメリカの対応	157
(4) カナダの拒否と「関税同盟の特殊形態」の提案 . . .	159
第2節 検討されていたアメリカとカナダの間の 貿易協定の内容	163
(1) 貿易協定に対するカナダの要望と アメリカの検討事項	163
(2) 貿易協定の原型とカナダからの 協定締結延期の申し出	171
第3節 ハバナ憲章第44条とGATT第24条の誕生	175
(1) レバノンとシリアによる修正案	175
(2) アメリカに於ける修正へのきっかけ	177
(3) フランス案に対するアメリカの修正の開始	178
(4) GATT第24条のオリジナル条文と当該ITO憲章条文の 入替えの提案と実現	183
おわりに	198
年 表	210
条文資料	214
参考文献	224

はじめに

戦後アメリカの通商政策の目標は、英帝国特惠関税制度の撤廃、自由・無差別原則に基づく貿易システムを構築することであった。1941年8月に米英が発表した大西洋憲章第4パラグラフには、「公平な条件の下に世界貿易に参加し」(*FRUS*, 1941, I, p. 368) と謳われていた。また、翌年1942年2月に米英間で合意した相互援助協定(アメリカでは武器貸与基本協定と呼ばれている)第VII条では、「国際通商におけるすべての差別的形態を撤廃、そして関税およびその他の貿易障壁を引下げる」(*DSB*, February 28, 1942, p. 192) ことが、めざされていた⁽¹⁾。

しかし、現実は無差別原則、すなわち MFN (一般的最恵国待遇) 原則に対する例外規定の一つとして関税同盟が、1946年10月から開催された第1回国連貿易雇用準備会議(ロンドン会議)で、アメリカが提案した『国連国際貿易機構憲章草案(Suggested Charter for an International Trade Organization of the United Nations: ITO 憲章アメリカ草案)』の第33条に「第IV章の適用地域 — 関税同盟 — 国境貿易」として、規定されていた。

MFN 原則に対する例外は、さらに拡大していく。1947年4月から開催された第2回国連貿易雇用準備会議(ジュネーブ会議)では、関税同盟だけでなく、その「過渡期」を認める「中間協定」(Interim Agreement)の規定が導入されていく。そして、1947年11月からキューバのハバナで開かれた国連貿易雇用会議(ハバナ会議)で作成された ITO 憲章の最終案には、自由貿易地域の規定が追加された。

自由貿易協定と関税同盟の総称は RTA (Regional Trade Agreement: 地域貿易協定) と呼ばれる。世界の自由貿易協定の発効件数は、関税同

盟を含み、2015 年 7 月現在で 271 件である（ジェトロ、2015, 40 ページ）。RTA を一定の要件のもとで例外的に認める規定が、GATT 第 24 条である⁽²⁾。自由・無差別原則の例外を認める GATT 第 24 条の規定は、どのような過程を経て誕生したのか。戦後の世界貿易秩序の構築過程において、自由貿易地域や関税同盟の規定が、どのように貿易システムに組み込まれていったのか。これが、筆者の問題意識である。

現在、WTO（世界貿易機関）の新ラウンドであるドーハ開発アジェンダ（Doha Development Agenda）、いわゆるドーハ・ラウンド交渉が 2001 年 11 月に農業（農産品の市場アクセスの改善など）や非農産品市場アクセス、サービスなどの 8 分野での一括受諾をめざし開催されている。

ドーハ・ラウンド交渉を簡単に振り返れば、2004 年 7 月 31 日の一般理事会で、非農業産品市場アクセスについての交渉の枠組みが合意された。2007 年 7 月に交渉は中断。翌年 2008 年 7 月に閣僚会議が開催されたが、大枠合意には至っていない。2013 年 12 月に、インドネシアのバリ島で開催された第 9 回 WTO 閣僚会議において、ドーハ・ラウンド交渉の対象分野の一部に関する「バリ・パッケージ（Bali Package）」が妥結されたが、妥結された内容は貿易円滑化、農業分野の一部及び開発のみである⁽³⁾。WTO での多国間交渉は参加国の増加や交渉分野の多様化、意思決定方法などにより、合意が困難な状況にあると言える⁽⁴⁾。

このような中、各国は二国間での自由貿易協定の締結に軸足を移している。さらに、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に 16 カ国が参加する RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）、2015 年 10 月に大筋合意に至った TPP（環太平洋経済連携協定）といった複数国間での交渉も積極的に進められている⁽⁵⁾。

GATT/WTO での多国間交渉を重視してきたわが国の通商政策にも変化

が見られる。例えば、1998 年の『通商白書』で、わが国は「地域統合が通商制限的措置をとらないよう監視していく必要がある」（通商産業省, 1998, 328 ページ）と述べ、地域統合のマイナス部分を指摘していた。しかし、1999 年の『通商白書』では「経済的依存関係の深いアジアを中心に、マルチの国際ルール作りを補完・強化する二国間・地域間のルール整備も視野に入れた形で、政策対話を推進しつつある」（通商産業省編, 1999, 294 ページ）と変化の兆しが見られた。

外務省の 2002 年 10 月の『日本の FTA 戦略』には、「日本にとって好ましい対外経済関係を構築するとの目的を達成する上で、WTO と地域的な FTA 又は EPA（経済連携協定：柴田挿入）/FTA は相互に補完しあう関係にある」（外務省ウェブサイト, 2002, 2 ページ）とあり、EPA/FTA は WTO を補完するものとして位置付けられた。今や「経済連携の推進は、日本の通商政策の柱であり、特にこれからは、TPP、RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等の広域的 EPA を推進」（経済産業省, 2014, 267 ページ）することになったのである。

FTA・EPA、TPP も加盟国内で自由化しても、加盟国外に対しては貿易障壁を残す協定である。そのため、このような RTA（地域貿易協定）の増加は、GATT 第 1 条（一般的最恵国待遇）を骨抜きにするとされている。例えば、*The Future of the WTO* では、関税同盟や二国間自由貿易協定などが結ばれている現状では「最恵国 (MFN) 待遇が例外」であり、それは今や「最嫌国 (Least-Favoured-Nation: LFN) 待遇」と呼ぶ方がいいかもしれない」（World Trade Organization, 2004, p. 19, para. 60.）と地域主義の拡大に懸念が示されている。また、バグワティ (Bhagwati, J.) は PTAs (Preferential Trade Agreements: 特惠貿易協定) は、シロアリのように、多国間貿易システムを容赦なく、断続的に食い荒していると述

べている (Bhagwati, 2008, 序文の p. 12)。WTO は CRTA (地域貿易協定委員会) を創設し、通報された RTA (地域貿易協定) と WTO との整合性を審査している。さらに RTA の WTO への通報手続などの透明性を高めるため、2006 年には「RTA 透明性メカニズムの骨子」⁽⁶⁾が作成されている (World Trade Organization, 2006)。

現在、1946年から始まったITO (国際貿易機構) やGATT交渉に関する詳細な史料は、WTOがインターネット上で公開している。また、国務省の高官であるノッター (Notter, H. A.) が蒐集した文書をはじめ、*Department of State Bulletin (DSB)* や *Foreign Relations of the United States (FRUS)* といったアメリカ国務省関係の史料、さらには、アメリカ国立公文書館 (National Archives: NARA) 所収の未公刊史料も入手できる状態にある。本論文の最大の目的は、これらの公開された第1次史料を利用し、1943年から1948年までのMFN原則に対する例外規定の拡大 (「中間協定」と自由貿易地域の規定) の経過と、その背景に何があったのかを明らかにすることである。

山本和人氏は、戦後の貿易システムの構築プロセスを次のように説明されている。それはこうである。関税譲許交渉 (ファースト・トラック) と国際貿易システム全体の交渉 (セカンド・トラック) を切り離して行い、最終的にファースト・トラックはセカンド・トラックに吸収され、ITO憲章とITOが設立される (山本和人, 2012, 309ページ)。しかし、ITO憲章は1948年3月に53カ国の署名で採択されたが、誕生しなかった⁽⁷⁾。GATTの条文は「ITO憲章の規定と一致するように修正される」 (Jackson, 1997, p. 38) ことになっていた。そのため、本論文は主に、関税同盟を規定したITO憲章の条文の成立過程を辿ることになる。

さて本論文の内容を章毎に要約しておく。GATTの起草者たちは、どう

して差別的な協定を認める GATT 第 24 条の規定を作ったのか。第 1 章では、欧米と日本の主な研究者たちが主張する GATT 第 24 条の規定の誕生の経緯を紹介する。

続く第 2 章では、1943 年 7 月にアメリカで設立された「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」（第 2 分科会）の議事録や「予備報告書」といったアメリカ国務省の史料に基づき、この分科会が関税同盟をどのように捉えていたのか。関税同盟の形成を規制するために、どのような基準が提案されていたのか。そして、提案の背景には、何があったのかを指摘したい。

さらに、1943 年 9 月から 10 月にワシントンで開催された米英の会議（ワシントン会議）において、第 2 分科会が提案していた関税同盟の形成を規制する基準が、提案されていたこと。米英間で、関税同盟の規定に対して、どのような合意がなされたのかを示したい。

その後、史料の制約上、関税同盟の形成を規制する基準を概観することに留めざるを得ないが、ワシントン会議の後、アメリカ国内で、どのような基準が提案されていたのかを明らかにしたい。

第 3 章では、1946 年に始まった第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）と 1947 年 1 月に開催されたニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）に焦点を当てる。この会議から、関税同盟を含めた戦後の貿易政策案は、第 2 章で扱った米英の二国間交渉から国連を舞台とする多国間交渉へと移っていく。

ロンドン会議で、アメリカが提案した関税同盟に関する規定は、どのような内容であったのか。この会議で、各国はどのような意見を述べたのか。その結果、規定はどのように加筆・修正されたのか。これらのことを主に、WTO が公開している GATT・ITO 関連文書、具体的には国連の

一機関である経済社会理事会（Economic and Social Council：ECOSOC）の史料を利用し、明らかにする。その後、視点をニューヨーク会議に移し、この会議に提案された関税同盟に関する規定に、どのような修正が生じたのかを明らかにしたい。

続く第4章は、ニューヨーク会議が終了した約2か月後の1947年4月から開催された第2回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）を扱う。ジュネーブ会議は、アメリカを取り巻く世界環境が大きく変化する時期に開催された。例をあげれば、6月のマーシャル・プランの発表、8月のポンドの交換性停止、9月にはソ連・ルーマニア・ブルガリア・ハンガリー・ポーランド・チェコスロバキア・ユーゴスラビアに加え、フランス、イタリアの共産党との間にコミンフォルム（Cominform：共産党情報局）が結成されている。また、アメリカ国内では両院とも共和党が多数を占める状態にあった。

ジュネーブ会議で、関税同盟以外にMFN（一般的最恵国待遇）原則の例外として、その「過渡期」を認める「中間協定」の規定が導入される。MFN原則に対する例外が拡大したのである。第4章ではまず、関税同盟を規定するITO憲章ニューヨーク草案第38条に対して、どのような議論が行われたのかを、主としてECOSOCの史料によって、明らかにする。その後、アメリカを取り巻く世界環境の変化が、アメリカがめざす自由・無差別原則の実現にどのような影響を与えたのかを明らかにしたい。

ジュネーブ会議中、アメリカはアメリカ国内でヨーロッパに関税同盟を形成するために、積極的に研究を行っていた。アメリカは、国内における関税同盟の研究の深化にともない、ヨーロッパでの関税同盟の形成をどのように考えていたのか。この研究成果が、関税同盟に対する規定にどのような影響を与えたのか。これらのことをアメリカ国立公文書館

(NARA) が所収する第 1 次史料などによって、明らかにする。

最後の第 5 章は、1947 年 11 月から翌年 1948 年 3 月まで開催された国連貿易雇用会議（ハバナ会議）について論じる。ジュネーブ会議が関税同盟の規定の第一の転換点であったとすれば、このハバナ会議は第二の転換点であったと言える。それはハバナ会議で、関税同盟を規定する IT0 憲章ジュネーブ草案第 42 条に自由貿易地域の規定が追加され、さらに MFN 原則の例外が拡大したからである。ヴァイナー（Viner, J.）は次のように述べている。自由貿易地域という言葉はハバナ憲章で、専門用語として加えられた（Viner, 1950, p. 124）。

自由貿易地域の規定の追加には当時、秘密裏にアメリカとカナダの間で締結が模索されていた貿易協定が関係している。この貿易協定の提案は、カナダ側から行われたものであった。第 5 章はまず、なぜ、カナダはアメリカに貿易協定締結の提案を行ったのか。そのカナダの提案に、アメリカはどのように対応したのか。当時、検討されていた両国の貿易協定の内容は、どのようなものであったのか。これらのことを NARA が所収する第 1 次史料で、明らかにしたい。

また、ハバナ会議と並行して行われていた GATT の第 1 回締約国団会議で、「第 24 条に対する修正：IT0 憲章の当該規定による GATT 第 24 条の入替え」（GATT/1/SR. 1, p. 3）が追加提案されている。なぜ、追加提案してまで、すでに出来上がり、1947 年 10 月 30 日に「認証」されていた GATT 第 24 条と、関係するハバナ憲章の規定の入替えが必要であったのか。その理由についても第 5 章で明らかにしたい。

それでは、本論文の目的である、MFN（一般的最恵国待遇）原則に対する例外規定の拡大の背景には、何があったのか。アメリカの西側諸国経済の復興という考えが、MFN 原則に対する例外規定の拡大に、大きな影

響を与えた。これが筆者の回答である。

アメリカにとって、激化する冷戦下、西側諸国のドル不足を解消し、経済を復興させることは、急務の課題であった。アメリカは、その解決策として、マーシャル・プランをはじめ、ヨーロッパには関税同盟を、カナダにはカナダとイギリスの関係、そして、カナダの関税自主権の問題から、自由貿易地域を形成することを模索する。マーシャル・プランはITOを実現させるため、ますます重要な計画になっていた（*DSB*, August 10, 1947, p. 293）。両者は、密接に関連していたのである。

アメリカを含め、多くの国が関税同盟の形成は、短期間ではできないと考えていた。そのため、アメリカは自由・無差別原則の貿易システムの構築をめざしながらも、関税同盟の形成を現実のものとするため、関税同盟の規定に柔軟性を持たせたのである。それが、「中間協定」の規定であり、自由貿易協定の締結を可能にする自由貿易地域の規定であった。ITO憲章が「多くの例外を含んでいるのは、確かである。しかし、これらの例外は、慎重に定義されている」（*DSB*, November 2, 1947, p. 886）ものであった。

それでは、第1章で、GATT第24条の規定の誕生に関する先行研究を整理することにしよう。

注

(1)大西洋憲章第4パラグラフやその後の相互援助協定第Ⅶ条の意義については、山本和人（2012）の第1章を参照されたい。

(2)サービス貿易に関しては「サービスの貿易に関する一般協定（General Agreement on Trade in Services: GATS）」第5条（経済統合）が一定の条件のもとで、経済統合を最恵国待遇義務原則の例外として、認

めている。

「サービスの貿易に関する一般協定」の第 5 条(経済統合)の解説は、外務省経済局サービス貿易室編(1997)の 62～64 ページを参照されたい。

(3) 「バリ・パッケージ」については、ジェトロ(2015)の 63 ページを参照されたい。

(4) ドーハ・ラウンド交渉の進展が困難である理由やその背景については、岩田伸人(2011)、野崎久和(2014)の第 9 章を参照されたい。

ドーハ・ラウンドの基礎となっている 150 数カ国の全員一致とシングル・アンダーテイキング(一括受諾)の原則が、意思決定を困難にしている。現在、複数国間合意である「プルリ協定(pluri-lateral agreement)」が注目を集めている。「プルリ交渉」については、ジェトロ(2015)の 64～65 ページを参照されたい。

(5) RCEP 等の広域 FTA の意義や課題に関しては石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純[編著](2013)を参照されたい。TPP や RCEP 等の経済連携の動向を扱ったものに、馬田啓一・木村福成編著(2014)、さらに石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹[編著](2015)がある。

TPP に関しては、推進論の立場では、上記の石川・馬田・木村・渡邊[編著](2013)を、反対の立場では田代洋一編著(2012)を参照されたい。

(6) 「RTA 透明性メカニズムの骨子」は「A. 早期発表」、「B. 通報」、「C. 透明性を向上させるための手続き」、「D. 事後の通報及び報告」、「E. 実施機関」、「F. 途上国への技術支援」、「G. その他の規程」、「H. 透明性メカニズムの暫定的適用」、「I. メカニズムの再評価」及び付属書で構成されている(World Trade Organization, 2006, pp. 2-6)。

この「RTA 透明性メカニズムの骨子」の英語版と日本語版は、経済産業省のウェブサイトにある RTA（地域貿易協定）からダウンロードできる。

(7) ITO 憲章が誕生しなかった理由は、ガードナー（Gardner, R. N.）の著書（1980, pp. 378-379, 邦訳, 下巻, 599～600 ページ）を、ITO 憲章の顛末については、1952 年のディーボルト（Diebold, W., Jr.）を参照されたい。

参考文献

[アメリカ国務省関連文書]

- ① *Foreign Relations of the United States*.（文中では *FRUS* で統一した）, Volume 1941.
- ② *The Department of State Bulletin*.（文中では *DSB* で統一した）, Volumes 1942 through to 1947.

[WTO 関連文書]

World Trade Organization (2004), *The Future of the WTO: Addressing institutional challenges in the new millennium ; Report by the Consultative Board to the Director-General Supachai Panitchpakdi*,
(http://www.wto.org/english/thewto_e/10anniv_e/future_wto_e.
よりダウンロード)

World Trade Organization (2006), “Negotiating Group on Rules: Report by the Chairman to the Trade Negotiations Committee,” 13th July, reference No. TN/RL/18.

(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/negotiation/

rta/rta.html よりダウンロード)

[GATT ・ ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

第 1 回 締約国 団会議 関連史料

General Agreement on Tariffs and Trade (1948) , “Summary Record of First Session of the CONTRACTING PARTIES,” 1st March, reference No. GATT/1/SR.1.

[欧文文献]

Bhagwati, Jagdish. (2008), *Termites in the trading System :How Preferential Agreements Undermine Free Trade*, Oxford University Press.

Diebold, William., Jr. (1952) , *The End of the I. T. O., Essays in International Finance*, No.16, Princeton University Press.

Gardner, Richard N. (1980, New, expanded edition with revised introduction;the first in 1956), *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective:The Origins and the Prospects of Our International Economic Order*, Columbia University Press. [村野孝・加瀬正一訳 (1973) 『国際通貨体制成立史 — 英米の抗争と協力』 (上・下) 東洋経済新報社]

Jackson, John.H. (1997:Second Edition) , *The World Trading System : Law and Policy of International Economic Relations*, The MIT Press.

Viner, Jacob. (1950), *The Customs Union Issue*, New York:Carnegie

〔邦文文献〕

石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純〔編著〕（2013）『TPPと日本の決断 ―「決められない政治」からの脱却―』文眞堂。

石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹〔編著〕（2015）『メガFTA時代の新通商戦略 現状と課題』文眞堂。

岩田伸人（2011）「難航する WTO ドーハ・ラウンドの課題」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本通商政策論 ―自由貿易体制と日本の通商課題』文眞堂（第5章に所収）。

馬田啓一・木村福成編著（2014）『通商戦略の論点 ―世界貿易の潮流を読む―』文眞堂。

外務省（2002）『日本の FTA 戦略』

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_01.html よりダウンロード）

外務省経済局サービス貿易室編（1997）『WTO サービス貿易一般協定 ―最近の動きと解説―』日本国際問題研究所。

経済産業省（2014）『平成 26 年版 通商白書 新たな成長モデルへの転換を目指す世界と日本』経済産業省。

ジェトロ（2015）『ジェトロ世界貿易投資報告 2015 年版 グローバル・ビジネスの深化に向けた新たな取り組み』日本貿易振興機構（ジェトロ）。

田代洋一編著（2012）『TPP問題の新局面 ―とめなければならないこれだけの理由―』大月書店。

通商産業省（1998）『平成十年版 通商白書＜総論＞』通商産業省。

通商産業省編（1999）『平成11年版 通商白書＜総論＞』通商産業省。

野崎久和（2014）『通貨・貿易の問題を考える 現代国際経済体制入門』

日本経済評論社。

山本和人（2012）『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス — 戦後世界貿易システム成立史研究 —』ミネルヴァ書房。

第 1 章 GATT 第 24 条に関する先行研究

GATT 第 24 条に関しては、その解釈について、自由貿易協定に関しては、自由貿易協定の経済的効果（例えば、「貿易創造効果」や「貿易転換効果」といった静態的効果）に関する研究が、多くを占めている⁽¹⁾。

管見する限り、「GATT の起草者たちはどうして自由貿易地域を認めたのか」、「どのようにして GATT 第 24 条が作られたのか」といった GATT 第 24 条に対して、歴史的考察を加えた研究は、ほとんど見当たらない。

多くの未公開史料が公開されるまで、ITO（国際貿易機構）憲章や GATT に対する歴史研究は、日本国内での研究だけでなく欧米での研究も希薄であったと言える。さらに、多くの日本人研究者は第 1 次史料の入手に関して、欧米の研究者に比べて困難な状態にあった。そのため、欧米の研究者の説に強い影響を受けている。そこで、本章は第 1 節で、欧米の主な研究者が主張する GATT 第 24 条の規定の設立根拠を紹介し、第 2 節で、日本の主な研究者が主張する説を紹介することにする。

第 1 節 欧米の研究動向

欧米の研究者が主張する GATT 第 24 条の規定の設立根拠は、次の五つに分けることができる。一つ目が、ヨーロッパにすでに関税同盟ができていたことに設立根拠を求める説。二つ目が、アメリカのイギリスに対する妥協とヨーロッパ統一という考えに設立根拠を求める説。三つ目が、発展途上国に対する譲歩に原因を求める説。四つ目が、発展途上国からの圧力を強調するとともに、先進国が発展途上国の要求を利用し、先進国の意見を実現させようとする説。五つ目が、当時、アメリカとカナダ

の間に秘密裏に行われていた貿易協定締結へ向けた交渉が、GATT 第 24 条の規定の誕生に影響を与えたという説である。

一つ目の説を主張する研究者が、クルーメ (Croome, J.) である。同氏は、地域貿易協定が無差別原則の例外と認められたのは、GATT 第 24 条が「初めは GATT の基本原則に対するマイナー（ささいな）な例外であると考えられていた。GATT の初期において、最恵国待遇原則に基づく貿易の最も重要な例外であったのは、英連邦特惠制度のような長く認められた取決であった。地域取決はわずかしがなく、小規模で、ベルギーとオランダ、ルクセンブルクの間のベネルクス協定がおそらく最も重要なものであった（傍点：柴田）」（Croome, 1995, p. 98）と主張する。

二つ目の説、つまり、アメリカのイギリスに対する妥協とヨーロッパ統一という考えに設立根拠を求める研究者として、ヴァイナー (Viner, J.)、オーデル (Odell, J.) とアイケングリーン (Eichengreen, B.)、ガードナー (Gardner, R. N.)、ウェクスラー (Wexler, I.)、ヤング (Young, J. W.)、バグワティ (Bhagwati, J.) をあげることができる。

ヴァイナーは、次のような主旨のことを述べている。アメリカの重要な戦後の目標は MFN（一般的最恵国待遇）原則の修復 (rehabilitation) と強化 (strengthening)、そして関税削減の推進と英帝国内部の特惠の排除にあった。しかし、最終憲章であるハバナ憲章がアメリカの目標から逸脱して、かなりの譲歩となったのは、一般的には他国の強い要求にあり、アメリカの交渉者が協定を達成するためには、譲歩を与えなければならないと考えたからである (Viner, 1950, pp. 110-111)。

オーデルとアイケングリーンの両氏は、まずハバナでアメリカの交渉者たちが、アメリカの理想から多くの逸脱を受け入れた答えの一部を 1940 年代のヨーロッパ、特にイギリスが地域を切り札にしたことに求め

る (Odell and Eichengreen, 1998, pp. 182-183)。

両氏は「イギリスは、英連邦とそれらを支える政治的基盤と広範囲な貿易関係を持っている。ITO 交渉の歴史は少なくとも、イギリスに英帝国の選択を行使させないためのアメリカの譲歩の歴史である (傍点：柴田)。ヨーロッパの地域協力は ITO の代わりとなる可能性」(*Ibid.*, p. 183) があった。「もしイギリスが、ITO 交渉において容認できる言葉を得ることができなかったならば、イギリスは確実に立ち去り、英連邦との貿易に頼ると脅すかもしれない。イギリスは自由化に対して粘り強い攻撃を行い、第 2 次世界大戦前の特惠を新規規則の適用除外とした GATT 条項を獲得した」 (*Ibid.*, p. 193) と主張している。

ガードナーはアメリカのイギリスに対する妥協という観点で、次のような説明を行っている。「米国は英連邦特惠関税、数量制限、ならびにすべての差別待遇を撤廃するよう正式に約束を取りつけようとした。一方英国は、国内の完全雇用政策を保護するため詳細な規定を設けようとしたのである。その結果、詳細な規定を設ける一方、例外規定も設けられ、国家政策の上で完全な基準になりえなかった。このような規定や例外規定は、だれも満足させえないばかりか、ほとんどすべての人を離反させるものであった」 (Gardner, 1980, p. 379, 邦訳, 下巻, 599~600 ページ)。

次に、ウェクスラーの主張を見てみよう。彼の主張の主旨はこうである。アメリカは、国内の貿易障壁がない大規模な国内市場の存在によって利益を得ることができる。アメリカはヨーロッパを統一し、ヨーロッパ全域に大規模な自由市場を実現するために、ITO 憲章に関税同盟や中間協定の規定を認めた (Wexler, 1983, pp. 231-232)。

ヤングは広大なヨーロッパ統一への関心は、1947 年の初めにアメリカで進展した。マーシャル・プランには、広大なヨーロッパの経済統一に

対する期待が込められていた。パリでの会議（1947年7月のマーシャル・プランを受け入れるヨーロッパ16カ国が、パリで開催したヨーロッパ経済協力会議のこと：柴田挿入）では、アメリカが関心を持つ関税同盟が論点になったと述べている（Young, 1984, pp. 67-68）。

バグワティはアメリカが、100パーセントの特恵（すなわち、自由貿易地域や関税同盟）に対して、前向きな姿勢であったこと。政治的には、欧州の安定は経済統合によって助けられる。そのため、関税同盟は支持されなければならないものであったと述べている（Bhagwati, 1991, p. 65, 邦訳, 79ページ）。

いずれにせよ、この二つ目の説はアメリカが戦後、アメリカが理想とする世界を実現するためイギリスに妥協し、多くの例外規定（例えば、雇用条項が考えられる）を認めざるを得なかったこと。さらに、ヨーロッパの安定と統一を促進させるために、地域統合を認める必要があったと、まとめることができる。

三つ目の説、つまり、発展途上国に対する譲歩に原因を求める説を主張する研究者として、ゴールドスティン（Goldstein, J.）とゴワ（Gowa, J.）、ウィルコクス（Wilcox, C.）をあげることができる。

ゴールドスティンとゴワ両氏の主張の主旨を示せばこうである。アメリカは、特恵貿易システムが小規模な国家にとって「保険政策のような政策」として役立つかもしれないと認識していた。アメリカは当初、関税同盟だけを支持し、自由貿易への移行を容易にする「中間協定」以外、特恵貿易システムの承認を拒否していた。しかし、自由貿易への移行に順応性のある解釈を認めたレバノンの提案に最終的に同意した。関係国間においてほぼ完全に自由貿易が行われている状態であれば、自由貿易地域は妥当であると見なされた。この妥協は、修正されずに RTAs

(Regional Trading Arrangements) という正式な規則となった (Goldstein and Gowa, 2002, pp. 164-165)。

第1回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）において、アメリカ代表団の団長を国連貿易雇用会議（ハバナ会議）では、副団長を務めたウィルコクスは、ハバナ会議において、レバノンとシリアの動議で一つの重要な変更があった。それは関税同盟と区別される自由貿易地域であったと述べている (Wilcox, 1949, p. 71)。しかし、ここで一つ注意が必要である。それはウィルコクスがハバナ会議中に、アメリカが秘密裏にカナダとの間で進めていた貿易協定の交渉に、深くかかわっていた人物の一人であったということである。彼が1949年に著書を刊行した頃は、当時トップシークレットであったアメリカとカナダとの間の貿易協定の交渉の存在を明らかにすることはできなかった。そのため、GATT 第24条の規定の誕生をレバノンとシリアに、求めざるを得なかったのであろう。

四つ目の説、つまり、発展途上国からの圧力を強調するとともに、先進国が発展途上国の要求を利用し、先進国の意見を実現させようとする説を主張する研究者として、ダン (Dam, K. W.)、マシス (Mathis, J. H.)、ハイト (Haight, F. A.)、ブラウン (Brown, W. A., Jr.)、そして、ジャクソン (Jackson, J. H.) をあげることができる。

ダンは現在の GATT 第24条の規定における関税同盟と自由貿易地域の拡大は、ヨーロッパの統一に関心があるいくつかの政府と他の目的を持ついくつかの発展途上国の要請によって、生じたと主張する (Dam, 1970, p. 274)。

マシスは公文書に依拠し、完全な関税同盟以外の地域的な協定を認めるレバノンやシリアといった発展途上国からの圧力とフランスの存在を強調する。同氏は1948年3月7日の第Ⅲ委員会の史料により、「第Ⅳ章

の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟」を規定する第 42 条の本文は、フランス代表团による提案に基づいて再起草されたこと。主な変更は、レバノンやシリア代表団の要請で、関税同盟に関係する規定が自由貿易地域まで広げられたことを明らかにした (Mathis, 2002, p. 41 及び United Nations Conference on Trade and Employment, 1948a, pp. 4-5)。

ハイトも公文書に依拠し、自由貿易地域という考えは 1947 年のジュネーブ会議において、レバノン代表団が初めて提案を行ったこと。しかし、ハバナ会議でレバノンとシリアによって共同で再提出されるまで、正式に議論されなかったことを明らかにしている (Haight, 1972, p. 393)。さらに、同氏は、自由貿易地域という考えは、ラテンアメリカや近東諸国に利益があるように思われた。しかし、ハバナで何人かの代表たちは自由貿易地域が先進国にとっても役立つと理解していた (傍点：柴田)。レバノンとシリアの提案を発展させ、改良したフランスの代表者は、自由貿易地域はヨーロッパに大きな利益があると主張していた (*Ibid.*, p. 394) と述べている。

次にブラウンの主張を見てみよう。彼はアメリカ代表团の一員としてジュネーブ会議に参加し、後に IT0 憲章と GATT について分析を行った著書 (1950) を著わした人物である。彼の主張はこうであった。レバノンは加盟国が参加国間で、ほとんど完全に自由貿易が達成されている「自由貿易地域」の設立を認めることを提案した。この提案は、フランスがヨーロッパにこのような自由貿易地域の形成を求めていたので、フランスによって熱烈に支持された (傍点：柴田) (Brown, 1950, pp. 155-156)。

公文書に依拠したジャクソンは、次のように述べている。「パラグラフ 4 は、地域取決に対する GATT の例外をゆるやかにすることを願う諸国の圧力の結果 (傍点：柴田) として、ハバナ会議で IT0 憲章草案に挿入

された後、GATT に追加された」(Jackson, 1969, p. 600)。GATT の例外をゆるやかにすることを願う諸国とは、われわれが実際に、ジャクソンが引用するハバナ会議中の公文書を見る限り、フランス、レバノン、スイス、ベネズエラなどの国であったことが理解できる (United Nations Conference on Trade and Employment, 1948b, pp. 4-6)。

五つ目が、ハート (Hart, M.) とチェイス (Chase, k.) が主張する説である⁽²⁾。ハートはアメリカとカナダは、両国の交渉内容に合わせるため、ハバナ憲章草案に自由貿易地域の考えを付け加えた。そのため、GATT 第 24 条に自由貿易地域の考えが加えられたと主張する (Hart, 1995, p. 44)。ハートのこの説明が、公文書に基づいたものなのかどうかは、わからない。

一方、チェイスは公開されたアメリカの第 1 次史料を使用し、GATT 第 24 条に自由貿易地域の規定が導入されたのは、当時、アメリカとカナダの間で秘密裏に締結が模索されていた貿易協定が影響したことを、明らかにしている (Chase, 2006)。

以上、欧米における GATT 第 24 条の規定の設立根拠に関して、五つの主張を紹介した⁽³⁾。次に、日本の主な研究者が主張する GATT 第 24 条の規定の設立根拠について、確認しよう。

第 2 節 日本の研究動向

日本の研究者が主張する GATT 第 24 条の規定の設立根拠は、次の四つに分けることができる。一つ目が、GATT 第 24 条が起草される前にベネルクス関税同盟が存在し、GATT 第 24 条はこのような小規模な地域経済統合を規制するものとして作られたとする説。二つ目が、地域経済統合

に伴う政治的・経済的背景を主張する説。三つ目が、レバノンやシリアといった発展途上国の主張に GATT 第 24 条の成立根拠を求める説。四つ目が、複数の理由にその設立根拠を求める説である。それぞれの説の内容を紹介しよう。

まず、一つ目の説を主張する研究者として、新堀聰氏・渡邊堯氏・岸田誠氏、島田美波氏、吉野文雄氏をあげることができる。

新堀氏と渡邊氏、そして、岸田氏は共著（1995）において、次のように GATT 第 24 条の規定の誕生を紹介している。「第二次大戦の終了前一九四四年九月には、ベネルックス三国の関税同盟が結成され、一九四八年から実施された。ガット規約の第二四条を作るときに、この関税同盟の存在が参考にされたと言う説がある。ベネルックス関税同盟の、世界貿易への影響はそれほど大きくなく、同規約の条件の下では、それに続く新しい関税同盟が出てくるとは思われなかったと言うのである」（新堀聰・渡邊堯・岸田誠著,1995,216～217 ページ）。

島田氏の主張は「一九四七年に GATT が起草された当時は、ベネルックス関税同盟（一九四四年締結、一九四八年発効）程度の小規模な地域経済統合しか存在しなかったため、GATT 第二四条もそのようなものを規制する意図で作成されたものと考えられる」（島田美波,2003,16～17 ページ）である。

吉野氏は GATT が差別的な地域貿易協定を例外的に認めた要因の一つとして、「ベネルックス関税同盟は、関税及び貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade:GATT）が成立する前に締結」（吉野文雄,2011,5 ページ）されたと、説明している。

日本の外務省が発行した『日本の FTA 戦略』にも「歴史的には地域貿易協定はベネルックス（ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ）のよう

な地理的に接しており、国境貿易を含めて、人や財の移動が一国内と同様に行われている地域的に限定されたものであった。GATTで当初想定されていたのも、そのようなものである」（外務省ウェブサイト, 2002, 2ページ）と、説明されている。この一つ目の説は、欧米研究者が主張する第24条の設立根拠で紹介したクルーメとほぼ同じと言えよう。

GATT第24条の規定の設立根拠の二つ目の主張、つまり、地域経済統合に伴う政治的・経済的背景を主張する研究者に間宮勇氏がいる。同氏の説明は「地域的経済統合が例外として認められた主要な政治的背景には、ヨーロッパの統合による安全保障体制の確立、というアメリカの思惑があげられよう。その他に、旧宗主国と旧植民地諸国との間の関係の維持（傍点：柴田）、統合による発展途上国の経済発展の促進、といった政治・経済的背景も存在していた」（間宮勇, 1990, 252ページ）である。

MFN（一般的最恵国待遇）原則を規定したGATT第1条のパラグラフ2にはMFN原則の例外として、当時の先進国を核とした旧植民地との特惠が規定されている。間宮氏の説明にある「旧宗主国と旧植民地諸国との間の関係の維持（傍点：柴田）」とは、このGATT第1条のことをさしているのではないだろうか。そのように考えると、同氏の主張は、ヨーロッパの統合による安全保障体制の確立と、統合による発展途上国の経済発展の促進という二つに、GATT第24条の設立根拠を求めることができると思われる。

ヨーロッパ統合という観点からすれば、同氏の説は欧米の研究者が主張する第24条の設立根拠で紹介したウェクスラー、ヤング、バグワティと同じと言えよう。

三つ目の説、つまり、発展途上国の主張にGATT第24条の規定の設立根拠を求める研究者として、津久井茂充氏、松村敦子氏、佐分晴夫氏を

あげることができる。

大蔵省関税局において、GATTの問題を担当していた津久井氏は次のように説明している。それはこうであった。「千九四七年のガット規定起草当時には、関税同盟といっても、せいぜいベネルクッス関税同盟程度の小規模のものしか予想されず、本条の規定もそのようなものを規制することを意図して作成されたのであり、また、千九四八年の改正で追加された自由貿易地域の規定もハバナ憲章の審議過程にあらわれた議論からもうかがえるように、開発途上国の経済発展のために、開発途上国の特惠新設をある程度認めることがその本来の趣旨であったように思われる（傍点：柴田）」（津久井茂充, 1993, 67 ページ）。

具体的な国名をあげているのが松村氏である。同氏は WTO の史料に基づいて、次のように説明している。「レバノンとシリアは、発展途上国の地域貿易協定は域外共通関税を設けない自由貿易地域の方が適しているとしてその創設を主張し、これをフランスが擁護したため（傍点：柴田）、GATT で認められることとなった。さらに、地域統合が完成するまでの中間協定の条項も盛り込まれることとなった」（松村敦子, 2004, 228 ページ）。

国際法学者の佐分氏の説明は、「24 条が第 3 部という技術的な問題を扱う部に属し、GATT の適用単位の問題や国境貿易といった技術的な問題と一緒に扱われているために、ベネルクス三国のような小規模な経済統合を念頭に置かれたものだ」と一般的にはいわれてきた。しかし、その起草過程をみるとそれほど単純なものではない。GATT をその一部に組み込むことを予定していながら成立しなかった ITO（国際貿易機関）憲章の起草過程では、米国原案に対して経済発展の比較的遅れた諸国から多くの修正案が出され、取り入れられた。24 条のもととなった規定もその 1

つであつた（傍点：柴田）」（佐分晴夫，2003，14～15 ページ）である。つまり、佐分氏の主張は GATT 第 1 条の第 2 パラグラフで認められた当時の先進国と旧植民地との特惠以外に、経済発展や復興のために必要な規定として、GATT 第 24 条に特惠取決が認められたということである。

最後に、設立の根拠として、複数の理由をあげる研究者に田村次朗氏と嶋田巧氏がいる。田村氏は「GATT 第 24 条が規定された背景には、GATT 発足当時にすでにベネルクス関税同盟（ベルギー・オランダ・ルクセンブルク）が存在し、また経済統合による貿易創出効果を否定することはできなかった」（田村次朗，2006，38 ページ）と主張している。つまり、ベネルクス関税同盟の存在と関税同盟のいわゆる、「貿易創造効果」の二つに設立根拠を求めるものである。

嶋田氏は、吉野氏や島田氏の説と同様、まず、ベネルクス関税同盟が存在していたこと。次に、関税同盟や自由貿易地域が第三国に必ずしも不利な影響を与えないという経済的な理由。そして、最後に松村氏と同様、レバノンとシリアの提案とフランスの支持によって、自由貿易地域が認められたという、三つの理由を GATT 第 24 条の規定の誕生の根拠としてあげている（嶋田巧，2004，212～213 ページ）。

また、「GATT 協定が関税同盟を承認したのは、それが経済の高度の組織化、すなわち経済の密接な統合を通じて貿易の自由化を進めると判断したから」（高野雄一・筒井若水，1965，232 ページ）という説もある。

以上、日本における GATT 第 24 条の規定の誕生に関する主張を紹介した。筆者は欧米と日本の主な研究者が主張する多くの GATT 第 24 条の規定の誕生の説明が、不十分であると考えている。それは多くの先行研究が、GATT 第 24 条の規定の誕生、特に、自由貿易地域の規定の導入に、ハバナ会議当時、アメリカとカナダの間で秘密裏に行われていた貿易協

定の交渉が影響したことを論じていないからである⁽⁴⁾。さらに言えば、1948年2月28日から開催されたGATT第1回締約国団会議において、すでに前年の1947年10月30日に「認証」されていたGATT第24条と、関係するハバナ憲章との規定の入替えが行われたことにも触れていないからである。(第1次史料を使用して、GATT第24条の規定の誕生に、アメリカとカナダの間で行われていた貿易協定が影響したことを明らかにした2006年のチェイスの論文でさえ、この入替えについては、触れられていない)

それでは第2章において、アメリカが戦中、関税同盟をどのように捉えていたのか。1943年9月から始まった米英の会議で、関税同盟について、どのような合意がなされたのか。これらのことを主に、アメリカ国務省高官のノッター(Notter, H. A.)が蒐集した文書とイギリス公文書館所蔵の第1次史料を利用し、明らかにしていきたい。

注

(1) GATT第24条の解釈については、例えば、GATT第24条8項(a)(i)と(b)に「実質上のすべての貿易(substantially all the trade)」とある。これは、貿易量の何%が自由化されれば実質上のすべての貿易となるのか。つまり、どの程度まで貿易障壁の残存が許容されるのか。いわゆる「GATT第24条の解釈に関する了解」の問題である。この問題については、尾池厚之・国松麻季(2000)の論文を参照されたい。

FTAの日本経済への影響について、経済モデルを用いてシミュレーション分析した研究に浦田秀次郎(2004)が、FTA形成に伴う経済効果とFTAの増大が引き起こす問題点を概説した研究に遠藤正寛(2005)がある。「貿易創造(創出)効果」や「貿易転換効果」については、

ヴァイナー（Viner, J. 1950）を参照されたい。

(2) チェイス（Chase, K.）の論文（2006）は、第 1 次史料によって、アメリカとカナダの間の自由貿易協定に関する交渉を分析し、GATT 第 24 条の規定の誕生を論じたものである。同氏の説は、多くの著名な研究者が取りあげている。例えば、バグワティ（Bhagwati, J.）は、その著書（2008）において、政治学者のチェイスが公文書を発見し、アメリカが自由貿易地域の考えを認めたのは、秘密裏に交渉が行われていたアメリカとカナダとの間の自由貿易協定に合わせるためであったことを、明らかにしたと紹介している（Bhagwati, 2008, p. 20）。また、アーウィン（Irwin, D. A.）、マブロイディス（Mavroidis, P. C.）、サイクス（Sykes, A. O.）は、GATT の誕生プロセスを扱った著書（2008）において、最近、非常に説得力のある研究をチェイスが行った。彼は、公文書の記録から探り出した。それはアメリカの交渉者たちが、カナダとの内密の貿易協定に対応するため、自由貿易地域の規定を考えていたことである（Irwin, Mavroidis, and Sykes, 2008, pp. 167-168）と紹介している。その他、チェイスの論文は *World Trade Report 2011*（World Trade Organization, 2011, p. 183）、マブロイディス（Mavroidis, P. C.）の著書（2016, p. 293）などでも取りあげられている。

筆者はこのチェイスの論文に注目し、その概要を研究ノートとしてまとめている（2012, 2014a）。第 1 次史料に依拠した同氏の論文の価値は高い。しかし、次の三つが欠けている。まず、1946 年 10 月から開催された第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）の叩き台となった『国連国際貿易機構憲章草案』（ITO 憲章アメリカ草案）には、関税同盟は第 33 条に規定されていた。しかし、チェイスの論文にはアメリカが戦中、関税同盟をどのように捉えていたのか。関税同盟の

形成を規制する基準として、どのような基準が考えられていたのか、記述がない。

次が、ロンドン会議、ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）などにおいて、関税同盟を規定する条項に対して、どのような議論があったのか、述べられていない。このようなチェイス論文の課題の解決を試みた論文に、柴田鎮毅（2013, 2014b, 2014c, 2015）がある。

最後が、国連貿易雇用会議（ハバナ会議）と並行して行われていた GATT 第 1 回締約国団会議において、すでに 1947 年 10 月 30 日に「認証」されていた GATT 第 24 条と、関係する ITO 憲章の規定の入替えに触れていないことである。この問題に関しては、本論文の第 5 章で触れる。

(3) *World Trade Report 2011* では、「地域主義と WTO：歴史的展望」として、GATT 第 24 条に自由貿易地域の規定が導入された欧米の研究者の先行研究が、紹介されている（World Trade Organization, 2011, pp. 182-183）。

(4) この大きな原因が史料の制約である。例えば、カナダ政府はこの交渉に関する公文書の公開を行っていなかった（Thunder Lake Management Inc., 2005, p. 1）。

ハバナ会議開催中に、アメリカとカナダの間で自由貿易協定の交渉が行われていた史実を指摘した研究は存在する。管見する限り 1970 年のピッカーズギル（Pickersgill, J. W.）とフォルスター（Forster, D. F.）の研究、1977 年のカフ（Cuff, R.）とグラナトステイン（Granatstein, J. L.）の研究、1988 年のウィンハム（Winham, G. R.）の研究、1989 年と 1995 年のハート（Hart, M.）の研究、2007 年のボ

スウェル (Bothwell, R.) の研究をあげることができる。

参考文献

[WTO 関連文書]

World Trade Organization (2011), *World Trade Report 2011: The WTO and preferential trade agreements; From co-existence to coherence.*

[GATT・ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

国連貿易雇用会議（ハバナ会議）関連史料

United Nations Conference on Trade and Employment (1948a), “Third Committee: Commercial Policy; Joint Sub-Committee of Committees II and III on Articles 15, 16 and 42; Report to Committee III on Articles 16 and 42,” 7th March, reference No. E/CONF.2/C.3/78.

United Nations Conference on Trade and Employment (1948b), “Third Committee: Commercial Policy; Summary Record of the Forty-Fourth Meeting,” 13th March, reference No. E/CONF.2/C.3/SR.44.

[欧文文献]

Bhagwati, Jagdish. (1991), *The World Trading System at Risk*, HARVESTER WHEATSHEAF. [佐藤隆三・小川春男訳 (1993) 『危機に立つ世界貿易体制 GATT 再建と日本の役割』勁草書房]

Bhagwati, Jagdish. (2008), *Termites in the trading System : How Preferential Agreements Undermine Free Trade*, Oxford University

Press.

Bothwell, R. (2007), *Alliance and Illusion :Canada and the World, 1945-1984*, UBC Press.

Brown, William. Adams, Jr. (1950), *The United States and The Restoration of World Trade:An Analysis and Appraisal of the ITO Charter and the General Agreement on Tariffs and Trade*, The Brookings Institution.

Chase, Kerry. (2006) , “Multilateralism compromised:the mysterious origins of GATT Article XXIV,” *World Trade Review*, 5(1).

Croome, John. (1995), *Reshaping the World Trading System:A history of the Uruguay Round*, World Trade Organization.

Cuff, Robert and Granatstein, J. L. (1977), “The Rise and Fall of Canadian-American Free Trade, 1947-8,” *Canadian Historical Review*, 58 (4) .

Dam, Kenneth W. (1970), *The GATT:Law and International Economic Organization*, The University of Chicago Press.

Gardner, Richard N. (1980, New, expanded edition with revised introduction;the first in 1956), *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective:The Origins and the Prospects of Our International Economic Order*, Columbia University Press. [村野孝・加瀬正一訳 (1973)『国際通貨体制成立史 — 英米の抗争と協力』(上・下) 東洋経済新報社]

Goldstein, Judith and Gowa, Joanne. (2002), “US national power and the post-war trading regime,” *World Trade Review*, 1(2).

Haight, F. A. (1972), “Customs Unions and Free-Trade Areas under

- GATT:A Reappraisal,” *Journal of World Trade Law*, 6(4).
- Hart Michael. (1989), “Almost But Not Quite:The 1947-48
Bilateral Canada-U.S. Negotiations,” *American Review of Canadian
Studies*, 19 (1) .
- Hart Michael. (1995:Edited and with an Introduction), *Also Present at
the Creation :Dana Wilgress and the United Nations Conference on
Trade and Employment at Havana*, Centre for Trade Policy and Law.
- Irwin, D. A. , Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O. (2008), *The Genesis of the
GATT*, Cambridge University Press.
- Jackson, John. H. (1969), *World Trade and The Law of GATT: (A Legal
Analysis of the General Agreement on Tariffs and Trade)*, THE MICHIE
COMPANY.
- Mathis, James H. (2002), *Regional Trade Agreements in the GATT/WTO:
Article XXIV and the Internal Trade Requirement*, T·M·C·Asser
Press.
- Mavroidis, P. C. (2016), *The Regulation of International Trade, Volume
1:GATT*, The MIT Press.
- Odell, John and Eichengreen, Barry. (1998), “The United States, the
ITO, and the WTO:Exit Options, Agent Slack, and Presidential
Leadership” , Edited by Anne O. Krueger with the assistance of
Chonira Aturupane, *The WTO as an International Organization*, The
University of Chicago Press.
- Pickersgill, J. W. and Forster, D. F. (1970), *The Mackenzie King Record
Volume 4:1947-1948*, University of Toronto Press.
- Thunder Lake Management Inc., (2005) , “Canada-US Free Trade Area

Proposal, 1948.” [カナダの貿易政策および開発に関する研究調査会社 (Thunder Lake Management Inc.) のウェブサイト (<http://www.thunderlake.com/main.html>) 内の document downloads よりダウンロード]。(2017年1月21日アクセス)

Viner, Jacob. (1950), *The Customs Union Issue*, New York: Carnegie Endowment for International Peace.

Wexler, Imanuel . (1983), *The Marshall Plan Revisited: The European Recovery Program in Economic Perspective*, Greenwood Press.

Wilcox, Clair. (1949), *A Charter for World Trade*, The Macmillan Company.

Winham, Gilbert R. (1988), “Why Canada Acted,” Diebold, William., Jr., Editor, *Bilateralism, Multilateralism and Canada in U.S. Trade Policy*, BALLINGER PUBLISHING COMPANY.

Young, John W. (1984), *Britain, France and the Unity of Europe 1945-1951*, Leicester University Press.

[邦文文献]

浦田秀次郎 (2004) 「日本経済再生のカギを握る FTA」 浦田秀次郎・日本経済研究センター編『アジア FTA の時代』日本経済新聞社 (終章に所収)。

遠藤正寛 (2005) 「FTA の経済効果と問題点」 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の新通商戦略 — WTO と FTA への対応 —』文真堂 (第 8 章に所収)。

尾池厚之・国松麻季 (2000) 「自由貿易協定の効用と問題点」『貿易と関税』5 月, 日本関税協会。

外務省 (2002) 『日本の FTA 戦略』

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_01.html よりダウンロード)

佐分晴夫 (2003) 「国際経済秩序における地域的経済統合の意義」『ジュリスト』No.1254, 10月15日号, 有斐閣。

柴田鎮毅 (2012) 「GATT第24条成立の舞台裏 — 『KERRY CHASE』の論文紹介を通して —」『福岡大学大学院論集』第44巻第1号。

柴田鎮毅 (2013) 「GATT第24条への途(1) — 関税同盟・FTAに関する研究の起源 —」『福岡大学大学院論集』第45巻第1号。

柴田鎮毅 (2014a) 「GATT第24条成立の起源 — 先行研究と『KERRY CHASE』の論文紹介を通して —」『商業教育論集』第24集。

柴田鎮毅 (2014b) 「GATT第24条への途(2) — 関税同盟・FTAを巡る議論の展開 —」『福岡大学大学院論集』第46巻第1号。

柴田鎮毅 (2014c) 「GATT第24条への途(3) — ジュネーブ会議における関税同盟・FTAを巡る議論の展開(上) —」『福岡大学大学院論集』第46巻第2号。

柴田鎮毅 (2015) 「GATT第24条への途(3) — ジュネーブ会議における関税同盟・FTAを巡る議論の展開(下) —」『福岡大学大学院論集』第47巻第1号。

嶋田巧 (2004) 「GATT/WTO体制と地域協定」『同志社商学』第56巻第2・3・4号。

島田美波 (2003) 「WTO新ラウンド — その論点と展望 第6回 地域貿易協定」『貿易と関税』6月, 日本関税協会。

高野雄一・筒井若水著 (1965) 『国際経済組織法』東京大学出版会。

田村次朗 (2006) 『WTOガイドブック [第2版]』弘文堂。

津久井茂充 (1993) 「コンメンタール・ガット 32 第二十四条 適用

地域 — 国境貿易 — 関税同盟及び自由貿易地域（その 1）」『貿易と関税』2 月，日本関税協会。

新堀聰・渡邊堯・岸田誠著（1995）『WTO（世界貿易機関）発足後の世界貿易　ポスト・ウルグアイラウンド体制の日本と世界の新戦略』経林書房。

松村敦子（2004）「地域貿易協定と WTO」松下満雄編『WTO の諸相』南窓社（第 9 章に所収）。

間宮勇（1990）「GATT 体制における地域経済統合」『法律論叢』（明治大学法律研究所）第 62 巻第 4・5・6 合併号。

吉野文雄（2011）「アジアの FTA：限界と可能性」『海外事情』第 59 巻 9 号，拓殖大学海外事情研究所。

第 2 章 アメリカ国内の関税同盟の研究と その体系化（1943 年～1945 年）

第 2 章は、1943 年 7 月にアメリカで設立された「地域特恵及び関税同盟に関する分科会」（第 2 分科会）の議事録などの内容、1943 年 9 月から 10 月に米英間で行われた会議、そして、その会議の後、アメリカ国内で関税同盟の形成を規制する基準が体系化される過程について論じる。

戦後のアメリカ貿易政策案立案の任に当たったアメリカ国務省は、1943 年 7 月に国内に第 2 分科会を設立し、関税同盟と地域特恵の研究に着手する。そこで、本章の第 1 節では、第 2 分科会が作成した報告書には、どのようなものがあったのか。この分科会が、ヨーロッパにおける関税同盟と地域特恵を研究した背景には、何があったのかを指摘する。

続く第 2 節では、第 2 分科会の議事録や「予備報告書」などのアメリカ国務省の史料に基づき、この分科会が関税同盟をどのように捉えていたのか。関税同盟の形成を規制する基準として、どのようなものが提案されていたのか。基準が設けられた背景について明らかにする。

最後の第 3 節は、1943 年 9 月から 10 月にワシントンで開催された米英の会議（ワシントン会議）を扱う。第 2 分科会で、議論されていた関税同盟の形成を規制する基準が、ワシントン会議に提案されていたこと。米英の間で、関税同盟の規定に対して、どのような合意がなされたのかを示したい。

アメリカはワシントン会議の後、1943 年 12 月に『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』を完成させている。そして、2 年後の 1945 年 12 月に、イギリスの同意を得て『国際貿易雇用会議に関する提案』を世界に向けて発表していく。第 3 節は、アメリカ国内において、関税同盟の

形成を規制する基準が体系化される過程も見ていく。

第1節 「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」（第2分科会） の設立と研究開始の背景

（1）第2分科会の設立とその関連文書

米英は1943年9月、ワシントンで会議（以下、ワシントン会議で統一）を行い、翌10月16日に今後の通商協定に対する原則の協同声明書に合意した⁽¹⁾。ワシントン会議の約2カ月前の7月、アメリカは「貿易障壁削減問題特別委員会」（以下、特別委員会で統一）を開き、必要な新たな分科会の設立と研究課題の検討を行っていた⁽²⁾。

その結果、「貿易障壁削減の方法に関する委員会」をはじめ、9つの第Ⅶ条委員会の停止を決定し、新たな分科会として、「英帝国及び植民地特惠システムに関する委員会」、「地域特惠及び関税同盟の承認に関する委員会」等、4つの分科会の設立が決まった（Notter File, 1943a, pp. 1-3）。

1943年7月8日の特別委員会会議では、関税委員会、商務省、農務省、財務省、経済戦争局、国務省を代表するメンバーで構成される「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」（以下、第2分科会で統一）が設立される（Notter File, 1943b, pp. 1-2）。

各分科会は特別委員会に課題を実行する計画の概要を説明し、実施する研究をはっきり示し、その課題の範囲や内容に関する計画を述べる「定期報告書（Progress Report）」を提出することになり（*Ibid.*, p. 3）、第2分科会は「定期報告書」を7月23日に示すことになった（*Ibid.*, p. 4）。

残念ながら、筆者の手元には第2分科会が作成した「定期報告書」はない。そのため次節では、7月19日、31日、8月13日、17日、19日、28日

付の議事録。そして、9月1日付の『分科会による関税同盟及び地域特惠に関する追加勧告草案』。以下の表にある8月25日に特別委員会会議に提出された五つの「予備報告書（Preliminary Report）」の中で、『事実の要約』と『報告書Ⅰ－ヨーロッパにおける関税同盟』の内容をみることで、第2分科会の議論の内容や提案されていた関税同盟の形成を規制する基準について、明らかにしたい。

表 第2分科会による「予備報告書」

「予備報告書」及び提案者	日 時
1.『事実の要約』 提案者：不明	1943年8月19日
2.『報告書Ⅰ－ヨーロッパにおける関税同盟』 提案者：関税委員会 プリブラム（Pribram, K.）	1943年8月20日
3.『報告書Ⅱ－ヨーロッパにおける地域特惠』 提案者：国務省 エルドリッジ（Eldridge, R.）	1943年8月16日
4.『報告書Ⅲ－アメリカ共和国間の関税同盟 及び特惠貿易』 提案者：商務省 チャームス（Chalmers, H.）	1943年8月20日 (1943年10月改訂)
5.『関税同盟及び地域特惠貿易取決に関するア メリカの政策』 提案者：不明	1943年8月19日

（出所） 五つの「予備報告書」は、Notter File, 1943c, p. 2に基づいて記入。

なお、日付と提案者は『事実の要約』については Notter File, 1943d、

『報告書Ⅰ－ヨーロッパにおける関税同盟』については Notter File, 1943e、

『報告書Ⅱ－ヨーロッパにおける地域特惠』については Notter File, 1943f、

『報告書Ⅲ — アメリカ共和国間の関税同盟及び特惠貿易』については Notter File, 1943g、『関税同盟及び地域特惠貿易取決に関するアメリカの政策』については Notter File, 1943h に基づいて記入。1～5 の番号は、整理のため柴田がつけたものである。

後に見るように、第2分科会の研究の中心は次の二点にあったと言える。一点目が、関税同盟の形成を規制する基準を作ること。二点目が、ヨーロッパにおける関税同盟と地域特惠の歴史研究である。

「予備報告書」である『報告書Ⅰ — ヨーロッパにおける関税同盟』は、本文だけで45ページが費やされている。『報告書Ⅱ — ヨーロッパにおける地域特惠』の本文が13ページ、付録（ANNEX）を含めれば31ページである。『報告書Ⅲ — アメリカ共和国間の関税同盟及び特惠貿易』に関しては、本文が14ページ、付録は付けられていない。『関税同盟及び地域特惠貿易取決に関するアメリカの政策』の本文は11ページで、16ページの付録（Appendix）が付けられている。このように、第2分科会はヨーロッパの関税同盟と地域特惠の研究に、多くのページを費やしていた。

（2）第2分科会の研究の背景

それではなぜ、第2分科会はヨーロッパの関税同盟と地域特惠の研究を行ったのか。考えられることは、次の二つである。

まず、関税同盟に対して、正しい評価を行うためであった。19世紀だけでなく20世紀の多くの通商協定は、最恵国待遇の義務から関税同盟を除外することを明示していた（Viner, 1950, p.12）。ところが、関税同盟に対してはさまざまな解釈がなされていた。例えば、自由貿易の原理を実現する一歩なのか、高度な自給自足をめざす国内政策の手段なのか、

である (Notter File, 1943e, p. 1)。関税同盟が独裁国家の計画の手段、攻撃的な経済戦争の手段として計画された時代もあった (*Ibid.*, p. 26)。

第2分科会は、多くの通商協定において、MFN (一般的最恵国待遇) 原則の例外とされる「関税同盟を正しく評価するために、関税同盟に対する慎重な分析が必要」(*Ibid.*, p. 1) であると考えたのである。

地域特惠の研究に着手したのは、ヨーロッパ、特に両大戦間期の東欧に存在する地域特惠を調査するためである。世界大恐慌期のドナウ地域は政治目的を優先して、南東欧への膨張志向を打ち出すドイツと、小協商を基礎に地域的経済協力をめざすチェコスロバキア、イタリア＝オーストリア＝ハンガリーの政治提携を基礎に三国で特惠システムをめざすイタリアなど、各国の思惑が入り乱れた状態にあった (坂本清, 1987, 132～133ページ)。さらに、1930年代の世界大恐慌期にはオランダ、ベルギー、ルクセンブルクの間で1932年に調印されたウーシー協定 (Ouchy Convention) などの地域特惠、「スカンジナビア諸国、バルト諸国、ドナウ川諸国、バルカン諸国という四つの地域ブロック」(Notter File, 1943f, p. 8) も存在していた。このような地域特惠がどのような内容なのかを調査するために、地域特惠の研究を行ったのである⁽³⁾。

それでは次節で、7月19日、31日、8月13日、17日、19日、28日付の議事録の内容を見ることで、第2分科会が関税同盟をどのように捉えていたのか。関税同盟の形成を規制するために、どのような基準が提案されていたのか。さらには、基準が設けられた背景を探ることにする。

第 2 節 第 2 分科会の議事録と「予備報告書」の内容

(1) 議事録の内容

7 月 19 日付の議事録では、作業は次の二つの部分に分けるとある⁽⁴⁾。一つ目は、地域特惠に関してであり、地域特惠は以下の (a) から (e) の項目で、検討されるべきであるとされた。(a) 戦争が始まるまで、特惠が実際どの程度、有効であったのかの分析、(b) 特惠の拡大を求める提案、(c) 最恵国待遇条項のもとでの特惠の現状、(d) アメリカの貿易協定における特惠の取り扱い、(e) 戦後の世界における地域特惠の役割である (Notter File, 1943i, p. 1)。

二つ目が関税同盟であり、多くの関税同盟案に関して、望ましい状況と可能性について徹底的な議論を行うとされた。これは (a) ロシアの西側のヨーロッパの一部、あるいは、すべてのヨーロッパに、関税同盟を設立する提案、(b) 東半球における関税同盟の提案、(c) 残りの世界地域に提案された関税同盟を検討することが、最もよいと報告されている (*Ibid.*, p. 1)。それでは次に、7 月 31 日付の議事録の内容を見ることにしよう。

この日の議事録では、「予備報告書」に対する議論が始まったこと。さらには今後準備すべき「予備報告書」が決められている。例えば、国務省のエルドリッジ (Eldridge, R.) が準備した「予備報告書」である『ヨーロッパにおける地域特惠の進展と経験に関する経過報告』に対して議論が始まったこと。また、関税委員会のプリブラム (Pribram, K.) が、『ヨーロッパにおける関税同盟に関する覚書』を準備することが決められた。彼はこの覚書の中で、ヨーロッパにおける関税同盟の歴史やメリット、デメリットの調査結果をまとめることを求められている (Notter

File, 1943j, p. 1)。さらに、この日の議事録では、「予備報告書」の提出期日が指定され、8月11日に提出することになった (*Ibid.*, p. 1)。

8月13日付の記事録では、報告書を準備した委員の要望や考えが記録されている。例えば、チャームス (Chalmers, H.) は戦後、小国 (small countries) には貿易に関して、「無差別」と「商品の交換に制限がない」ことを望むと述べている (Notter File, 1943k, p. 2)。彼はヨーロッパが特惠取決、地域特惠取決、二国間特惠取決に固執すべきではないと考えていた (*Ibid.*, p. 2)。

この議事録にある「small states」や「small countries」と表現される国はスカンジナビア諸国、バルト諸国、バルカン諸国、オーストリア、ハンガリー、イタリアといった国のことである (*Ibid.*, p. 1)。

関税同盟に関しては、次のような記述が見られる。それはこうであった。関税同盟は「完全なもの (complete thing)」を指し (傍点：柴田)、ごまかしがあってはいけない。ヨーロッパ人は地域特惠が関税同盟であると考えている。その違いは明らかにされるべきである」 (*Ibid.*, p. 2)。この「完全なもの」とは何を意味するのであろうか。次の二つが参考になる。

ヴァイナー (Viner, J.) は一般的に、「完全な (perfect) 関税同盟」は、次の条件を満たしていなければならないとし、(1) 加盟地域間の関税の完全な撤廃、(2) 第三国からの輸入品に対する共通関税率の設定、(3) 合意した原則に応じて、加盟国間での関税収入の一定利率による分配をあげている (Viner, 1950, p. 5)。これはカブール (Cavour) が 1857 年に定義したもので、アメリカ大陸間会議 (Inter-American Conference) が採用した定義である (*Ibid.*, p. 5)。

次の廣田功氏の記述も参考になる。フランスでは、1920 年代末期より地域的な経済統合論が支配的となり、それは域内関税を全面的に撤廃す

る「完全な関税同盟」ではなく、関税の段階的引下げ、ダンピング禁止、特惠関税制度などを意味する「部分的な関税同盟」の方向であった（廣田 功, 1993, 283 ページ）。

後に見るように、第 2 分科会が提案する関税同盟の形成を規制する基準には、ヴァイナーが「完全な関税同盟」の条件としてあげていた（3）の「合意した原則に応じて、加盟国間での関税収入の一定利率による分配」という条件は、全く見られない。そのように考えると、「完全な関税同盟」とは、関税の完全な撤廃と共通関税率が設定された関税同盟をさすのではないだろうか。

8 月 17 日付の議事録では、第 2 分科会の委員長であるブrossard (Brossard, E. B.) から、次のような考えが示された。それはこうであった。われわれが政治的・経済的なメリットを慎重に審査するまで、関税同盟と地域特惠取決を認めるのか、認めないのかの判断は見合わせる。関税同盟について認めるか、認めないのかを決める前に、政治的・経済的な面をそれぞれ考察する。分科会が政策の勧告を行うのは、先になる (Notter File, 19431, pp. 1-2)。

この日の議事録で、注目すべきものはプリブラムの見解をチャームスが要約した箇所である。それは、

- (1) 関税同盟のアウタルキーの危険。つまり、加盟国内に十分な資源を持った大集団になる危険性がある。
- (2) カルテル化の危険性が高まる。[この項目に関しては、独立した委員会が存在する]
- (3) プリブラムは大規模な関税同盟に反対し、比較的小規模な関税同盟に賛成である。
- (4) プリブラムは地域特惠のシステムに賛成である。

という四つの内容である（*Ibid.*, p. 2）。この（4）に関して、なぜ、プリブラムが地域特惠システムに賛成なのかの理由は、この議事録には記載されていない。

プリブラムの見解を要約したチャームスであったが、彼はこの議事録で「例外的状況と具体的に示された規制がない限り、原則的に地域特惠に反対する」（*Ibid.*, p. 2）立場を示している。チャームスは8月13日付の議事録にあったように、ヨーロッパが特惠取決、地域特惠取決などに固執すべきではないと考えていた人物である（Notter File, 1943k, p. 2）。

いずれにせよ、チャームスが要約した（1）と（2）にあるアメリカが関税同盟にはアウタルキーの危険があること。カルテル化の危険性が高まる可能性を認識したこと。われわれは、これらのことを第2分科会が、関税同盟の形成を規制する基準を定めた背景の一つとして、指摘したい⁽⁵⁾。

8月19日付の議事録で、関税同盟の形成を規制する基準が委員長のブロサードから報告された。その基準とは関税同盟は「第三国（outsiders）に対する貿易障壁を高めるのではなく、加盟国間の既存の貿易障壁を減少させること（傍点：柴田）」（Notter File, 1943m, p. 1）であった。しかし、この基準は貿易協定委員会（Trade Agreements Committee）が、1942年7月15日の報告書において勧告していた「アメリカは関税同盟の対外貿易障壁が加盟国の戦前の高水準から、ドラスティックに削減されなければ、関税同盟に反対すべきである」（Notter File, 1943e, p. 47）という表現を変えたものに過ぎない。

この8月19日付の議事録で関税同盟の形成を規定する基準に関して、進展があったとすれば、次のことであろう。それはこうである。「われわれが閉鎖的な関税同盟を防ぐことを確実に望むのであれば、会議で諸

基準を協議する（傍点：柴田）」（Notter File, 1943m, p. 1）。つまり、必要に応じて、関税同盟の形成を規制する基準をさらに設ける可能性を示唆したことである。

この日の議事録では、アメリカが関税同盟の形成を規制する基準を規定した背景の二つ目が書かれている。それは「具体的な提案がアメリカの利害の観点から望ましいものでなければ、関税同盟に反対する（傍点：柴田）」（*Ibid.*, p. 1）である。それでは、この「アメリカの利害の観点から望ましくないもの」とは何か。それは無差別待遇原則に基づいて極端な貿易障壁を緩和し、アメリカの対外貿易の拡大を促進すること。つまり、「大西洋憲章、武器貸与基本協定（Lend-Lease Agreements）第Ⅶ条、責任のある政府高官による公式声明として発表され、計画された国際連合（the United Nations）の政策と一致した」（Notter File, 1943d, p. 8）もの。この政策理念に反した場合、アメリカは関税同盟に反対するということである⁽⁶⁾。

以上、われわれは第2分科会の7月19日、31日、8月13日、17日、19日付の議事録の内容を見た。ここから明らかになったことは、次の三点である。一点目は、第2分科会の委員が関税同盟は域内においてアウトルキーの危険があり、カルテル化の危険性が高まることを認識したこと。二点目が、アメリカの利害に反する関税同盟の形成には反対すること。最後が、関税同盟の形成を規制する基準が一つ示されたこと。しかし、必要に応じて基準を増やす可能性があることが示唆されていたことである。

それでは次に、8月25日付の特別委員会会議に提出された「予備報告書」の内容に立ち入ろう。

(2)「予備報告書」の内容

第2分科会が、8月25日付で特別委員会会議に提出した「予備報告書」が五つあったことは、すでに述べた（前節、表：第2分科会による「予備報告書」参照）。この中で、関税同盟に関する研究成果を理解するために重要なものが二つある。それが、『事実の要約』と『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける関税同盟』である。最初に、8月19日付の『事実の要約』の内容から見ていこう。

①『事実の要約』の内容

『事実の要約』は、「Ⅰ—事実の要約」と「Ⅱ—政策の勧告」の二部で構成されている。さらに、「Ⅰ—事実の要約」は「A—関税同盟」と「B—地域特惠」の二つに分けられている。まず、「A—関税同盟」の内容から見ていくことにする。

ここでは、関税同盟の歴史と最恵国待遇との関係が中心に述べられている。関税同盟の歴史では、両大戦間に「ヨーロッパ大陸のさまざまな国の間で関税同盟を形成する多くの計画が、熱心に議論されてきた」（Notter File, 1943d, p. 1）こと。特に、ドナウ川諸国（Danubian countries）は、関税同盟計画の目的がオーストリア＝ハンガリー帝国を形成した小国を結合させることで、より大きな経済地域を創り出すことを意図していたと報告されている（*Ibid.*, p. 1）。

関税同盟と最恵国待遇の関係では、関税同盟が最恵国待遇の例外として認められるか、どうか争点となった1931年のドイツとオーストリアの間で締結された協定が例として、あげられている（*Ibid.*, p. 2）。さらに、オーストリアの併合とチェコスロバキアの分割は、関税同盟というより「関税併合（customs annexations）」と見なすべきである（*Ibid.*, p. 2）。

その理由は「地域間の貿易障壁の撤廃が協定によるものではない」(*Ibid.*, p. 2) からであった。次に「B — 地域特惠」の内容を見てみよう。

「B — 地域特惠」では、過去、結ばれた地域特惠の歴史が述べられている。例えば、地域特惠の歴史の例として、近東において、トルコとかつてのトルコ帝国（シリア、レバノン、サウジアラビア、イラク、パレスチナ、アルメニア、そしていくつかのエーゲ海諸島）の間の地域特惠が、1923 年のローザンヌ条約（Lausanne Treaty）のもとで認められたことがあげられている（ *Ibid.*, p. 2）。

また、両大戦間期のヨーロッパの政治的な衝突によって、繰り返し、関税の撤廃が実現しなかったこと。経済危機の間は、為替管理や清算協定（clearing agreements）が採用されていたことも述べられている（ *Ibid.*, p. 4）。次に「II — 政策の勧告」の内容に目を移そう。

「II — 政策の勧告」の内容は「序論」、「関税同盟」、「地域特惠」の三つに分けられている。「序論」ではアメリカの通商政策が、無差別原則にもとづき、極度の貿易障壁を削減することで、アメリカの対外貿易の拡大を促進することであることが確認されている（ *Ibid.*, p. 8）。

次の「関税同盟」では、まず、第 2 分科会では関税同盟が、望ましいものなのか、不適當なものなのか、はっきり示すことができない（傍点：柴田）。しかし、経済的な観点から見れば、第三国に対する輸入制限の高さが、関税同盟のメリットを決定する主要な要因である。そのため、7 月 15 日の報告書において、貿易協定委員会が勧告していた「アメリカは関税同盟の対外貿易障壁が加盟国の戦前の高水準から、ドラスティックに削減されなければ、関税同盟に反対すべきである」という勧告に賛成する考えが示されている（ *Ibid.*, p. 9）。

さらに、第 2 分科会は提案されたすべての関税同盟のメリットを検討

すべきであるという考えを示した。そして、それは関税同盟の特性、政治的・経済的影響を審査し、何がアメリカにとって、そして世界にとって最善なのか、という観点から、そのメリットを検討すべきであるとされた（*Ibid.*, p. 10）。それでは、最後の「地域特惠」の内容を見ることにしよう。

「地域特惠」に記載されている内容で注目すべきものは、アメリカの地域特惠に対する政策に関して、関税同盟に対する勧告と同じ政策を採用することが、示されたことである。つまり、地域特惠取決はそれを承認するか、承認しないかの前に、メリットを検討すべきであるとされた（*Ibid.*, p. 11）。

以上、第2分科会の「予備報告書」である『事実の要約』を見たことで、次の二つのことが明らかになった。一つ目が、経済的な観点から見て、第三国に対する輸入制限の高さが、関税同盟のメリットを決定する主要な要因である。そのため、関税同盟の形成を規制する基準の一つとして、1942年7月15日の報告書において、貿易協定委員会が勧告していた対外貿易障壁のドラスティックな削減が支持されたことである。

二つ目が、地域特惠に対する政策として、関税同盟に対する勧告と同じ政策を採用することが示されたことである。つまり、地域特惠取決はそれを承認するのか、承認しないのかの前に、メリットを検討すべきであるとされた。

それでは次に、8月20日付の『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける関税同盟』の内容に立ち入ることにする。

② 『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける関税同盟』の内容

『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける関税同盟（以下、報告書Ⅰで統一）』

は、第Ⅰ章 序論、第Ⅱ章 計画され実現した関税同盟の歴史的調査、第Ⅲ章 関税同盟の経済的効果、第Ⅳ章 計画された関税同盟に対して採用される政策、付属文書（ANNEX）で構成されている。

第Ⅰ章 序論で、関税同盟の研究を行う目的を示し、第Ⅱ章 計画され実現した関税同盟の歴史的調査では、過去の関税同盟の歴史的研究が行われている。第Ⅲ章 関税同盟の経済的効果では、第2分科会が関税同盟の経済的効果、いわゆる「貿易創造効果」や「貿易転換効果」を認識していると思われる記述がなされている。第Ⅳ章 計画された関税同盟に対して採用される政策は、この『報告書Ⅰ』の結論と言えるものが示されている。章毎の内容の詳細を示せば次の通りである。

第Ⅰ章 序論で、第2分科会が関税同盟の研究を行う目的が示されている。それはこうであった。関税同盟に対しては、さまざまな解釈がなされている。例えば、自由貿易の原理を達成する一歩なのか、経済の自給自足をめざす国内政策の手段として、保護貿易を強める一因となるのかである（Notter File, 1943e, p. 1）。関税同盟を正しく評価する。これが関税同盟の研究を開始した目的であった。

第Ⅱ章 計画され実現した関税同盟の歴史的調査では、時代を六つに分けて説明が行われている。一つ目の「経済自由主義の時代」では、プロシアの指揮のもとで発展したドイツ関税同盟が例としてあげられている（*Ibid.*, p. 5）。実現しなかった関税同盟として、1835年のフランスとベルギーの間、1878年のオランダとベルギーの間の関税同盟があげられている（*Ibid.*, p. 7）。

二つ目の「高まる保護貿易主義の時代」は重要な計画として、フランスの経済学者が1879年に提案した、フランスとベルギー、オランダ、デンマーク、オーストリア＝ハンガリー、スイスを含む関税同盟があげ

られている (*Ibid.*, p. 7)。

三つ目の「高まるナショナリズムの時代」は、多くのヨーロッパ大陸諸国において、特に、ドイツの強固なナショナリズムの傾向が支配階級に根づくとともに、急速な産業発展がドイツ産業を世界市場において重要な立場に置いていること。しかし、同時に、このドイツの立場が、失われる懸念も示されている (*Ibid.*, p. 9)。

四つ目の「第1次世界大戦の時代」ではドイツの聖職者、政治家であるナウマン (Naumann, F.) が 1915 年に著わした『中欧 (Mitteleuropa)』がとりあげられている。この著書は次のように説明されている。「ドイツが支配するスカンジナビアからトルコまで広がる大規模な中央ヨーロッパの経済単位の創造が提案されている。この地域の経済的な自給自足が、高い保護関税の壁の原因となり、強固にカルテル化した軍事産業の維持を可能にしている (傍点：柴田)」 (*Ibid.*, p. 10)。

先に見た 8 月 17 日付の議事録にあった関税同盟のアウタルキー化の危険、そして反トラストの考えを持つアメリカにとって、このナウマンの構想は受け入れがたいものであったと言えよう。

五つ目の「戦間期」では、関税同盟案のほとんどが農業危機の影響を阻止する、あるいは軽減することを意図していたものであったことが強調されている (*Ibid.*, p. 13)。この時代は、国際連盟が主導する関税の引下げと貿易制限の撤廃 (例えば、1930 年 2 月のジュネーブでの「関税休戦会議」) が提案される一方で、世界大恐慌の影響がヨーロッパに波及し、保護主義の傾向が強まる時代であった⁽⁷⁾。

六つ目の「ドイツ統治下の関税同盟」では、為替管理方式に基づいた二国間条約システムやバルカン諸国がドイツに蓄積していた清算勘定 (clearing account) について述べられている (*Ibid.*, p. 23)。また、

ドイツが第1次世界大戦の影響から迅速に回復していることを考えれば、戦後、ヨーロッパの関税同盟を計画することは、危険であると指摘された (*Ibid.*, p.25)。

第Ⅲ章 関税同盟の経済的効果では、次の三つの注目すべき記述がなされている。一つ目が、関税同盟は地域間貿易に、自由貿易のメリットが生じる。つまり、自由な競争システムのもとでは、自由な貿易が行われている地域内部の資本と労働者の移動が高まり、価格が減少する (*Ibid.*, pp.26-27)。これは、関税同盟の動態的効果の一つである「競争促進効果」をさしているのではないだろうか。

二つ目が、関税同盟に参加する地域間における労働の自由な移動が、人口の増加、生活水準に重大な影響を与える。国際貿易において、交渉力が弱い小国にとって、関税同盟の形成は自国の製品に対して、拡大された市場を確保する手段を提供することになる (*Ibid.*, p.27) と、関税同盟を積極的に評価する報告がなされていることである。

三点目が、「関税同盟の形成が高度な保護関税障壁によって、劣った (second-rate) 産業の発展を促進する傾向があるので、関税同盟の経済的なメリットはかなり減るだろう」 (*Ibid.*, p.28)。関税同盟に参加する経済的な危険性は、「関税同盟に参加することで、最も効率的でない企業に保護を与える傾向がある」 (*Ibid.*, p.28)。これは、いわゆる関税同盟の「貿易転換効果」を指摘したものであろう。さらに、関税同盟の実施に伴う経済的な危険性は、カルテルの動きを強めることであると指摘されている (*Ibid.*, p.28)。

このような記述から、アメリカは関税同盟の動態的効果（「競争促進効果」など）だけでなく、静態的効果（「貿易創造効果」と「貿易転換効果」）も認識していたと考えられる。（もちろん、この当時、アメリ

力は「競争促進効果」や「貿易創造効果」と言った言葉は使用していない。しかし、歴史研究からアメリカが、関税同盟にそのような効果があることを認識していたことは確かである)

第IV章 計画された関税同盟に対して採用される政策では、次の四点が注目に値する。一つ目が、アメリカは今後、「大規模な関税同盟の創設を含むすべての計画に対して、特にヨーロッパ大陸に関して、用心深い態度を採用することが賢明である」(*Ibid.*, p. 30) と、すべての関税同盟に対して、慎重な態度をとることが述べられていることである。これは、「大規模な関税同盟は自供自足経済の計画を採用する傾向があること」(*Ibid.*, p. 41) が、その一因であった。

二点目が、関税同盟の経済的な効果について触れていることである。それはこうであった。「関税同盟の効果の分析では、自由な貿易が行われている地域から生じると思われる多くの経済的なメリットが、関税障壁を全般的に下げることから得ることができることを示唆している」(*Ibid.*, p. 31)。

三点目が、ドイツがヨーロッパに組み込まれた場合の懸念が示されていることである。その懸念とは、ドイツが「ヨーロッパ経済同盟」に含まれたならば、ドイツによるヨーロッパ支配を準備し、関税同盟は簡単に経済的侵略の道具となる。ナチスの「新体制 (New Order)」は、中央集権化されたドイツのカルテル組織によって、ヨーロッパや他の世界の経済支配を引き起こすことであった (*Ibid.*, pp. 32-33)。

四点目が、ヨーロッパの関税同盟に対する将来の提案は政治的・経済的な影響があるため、承認するか、承認しないか、どちらかを決める前に、慎重にアメリカと国際連合 (the United Nations) によって、審査されるべきであるという姿勢が示されたことである (*Ibid.*, p. 45)。

以上の注目すべき四つのこと、つまり、すべての関税同盟に対して、慎重な態度をとること。関税同盟にメリットを生じさせるため、関税障壁を全般的に下げること。ドイツが「ヨーロッパ経済同盟」に含まれたならば、関税同盟は経済的侵略の道具となり、カルテル化の動きが高まること。関税同盟の形成は、アメリカと国際連合が慎重に審査すること。これが『報告書 I』が導き出した結論であったのではないだろうか。

第 2 分科会の委員長であるブロサードは、8 月 25 日に開催された特別委員会会議で、特別委員会による論議の後、分科会は専門家の援助を受け、アメリカが認めることができる関税同盟に対する一般的な条件、明確な経済的諸基準をまとめることに着手すると報告している（Notter File, 1943c, p. 3）。第 2 分科会は 8 月 25 日以降、引き続き会議を行い、関税同盟の形成を規制する諸基準を検討していくことになる。

（3）関税同盟の形成を規制する諸基準の提案

第 2 分科会は「関税同盟と地域特惠の提案に関して、承認するのか、承認しないのか。そのためのさらなる諸基準を定める」（Notter File, 1943n, p. 2）ことを目的として、引き続き会議を行っている。そこでは、どのような基準が提案されていたのか。8 月 28 日付の議事録と 9 月 1 日付の『分科会による関税同盟及び地域特惠に関する追加勧告草案』を見ることにしよう。まず、8 月 28 日付の議事録から見ていく。

この日の議事録では、かなり多くの関税同盟を規制する基準が報告され、承認されている。しかし、それらは、いろいろな覚書から寄せ集めた基準を提案しただけであり、話し合いの中から提案されたものではなかった（*Ibid.*, p. 4）。

「関税同盟 — 判断するための経済的諸基準」として、次の九つの基準

が報告された。報告された基準の概略を示せば、次のようになる。

「関税同盟 — 判断するための経済的諸基準」：8月28日

1. 過去のアメリカの政策と異なり、今後アメリカは関税同盟の形成に対する提案の検討に積極的な役割を負うべきであり、望ましい関税同盟の設立を援助し、望ましくない関税同盟を形成させない努力に大きな影響を与えるべきである。
2. 経済的要因だけで、関税同盟の形成が許されるべきではない。世界貿易を自由化するため、集団安全保障及び経済の再建を計画する国際連合（the United Nations）の全般的な計画の達成を妨げる、あるいは妨げる方向に向かう関税同盟が設立されることは許されるべきではない。
3. アメリカは関税同盟の承認の条件を示す。それは関税同盟のもとの全般的な対外貿易障壁は、関税同盟が形成される前より高めるべきではない（傍点：柴田）である。
4. アメリカ政府は、例外的に地域特惠取決を許容（tolerance）する。それは「過渡期」、すなわち、特惠から関税同盟に至る特別な場合である（傍点：柴田）。委員のうち数人は、そのような地域取決が最終的に関税同盟に至るかどうか、わからない。チャームスはこれらの地域特惠取決の約80%が、関税同盟まで進む可能性があるとした。委員会のメンバーは、そのような地域特惠取決を認めるには、一定の適正な期間内に完全な関税同盟が完成することを明確にし、フィリピン独立法（Philippine Independence Act）に規定しているように1年に、例えば確実に10あるいは20パーセントの国内貿易障壁を断続的に下げる計画が必要であると考えている。

5. アメリカは対外関税を操作し、関税同盟を構成する諸国とアメリカの貿易に、不利益となる関税同盟を承認すべきではない。
6. アメリカには、関税同盟がその対外障壁を調整する前に、アメリカの貿易に影響する問題に対して、意見を述べる機会が与えられるべきである。
7. 関税同盟案には、ごまかしがないことが、公表されるべきである。
8. 関税同盟と異なり、今後締結することになる貿易協定、または条約において、アメリカは最恵国待遇を得る努力をすべきである。
9. 委員会は関税同盟が参加する諸国間で、すべての貿易障壁を撤廃し、参加国以外の諸国に対してその障害を高めない（傍点：柴田）ことで形成されると理解している。関税率は関税同盟が形成される以前のそれぞれの国の最大の保護関税率より、かなり低い関税率で決定される。（Notter File, 1943n, pp. 4-6）

これらの諸基準の中で、2は8月19日付の議事録でも述べられていたものである。3と9の基準にある傍点の部分は、いわゆる関税同盟の「貿易転換効果」を防止するための規定である。

基準の1は、8月20日付の『報告書I』で述べられていたアメリカが関税同盟の形成を認めるのか、認めないのかを、積極的に審査しようとする姿勢を示したものであろう。残りが、これ以外のいくつかの覚書から新たに提案され、承認されたものと考えられる。

しかし、筆者が注目すべき基準として、4の中にある、アメリカ政府は、例外的に地域特惠取決を許容する。それは、「過渡期」、すなわち、特惠から関税同盟に至る特別な場合である（傍点：柴田）という記述をあげたい。その理由は、アメリカには、第2回国連貿易雇用準備会議（ジ

ュネーブ会議）で導入される「中間協定（Interim Agreement）」につながる考えが、すでに芽生えていたと考えられるからである。

それでは最後に、9月1日付の『分科会による関税同盟及び地域特惠に関する追加勧告草案』（以下、追加勧告草案で統一）で提案されていた経済的諸基準を見ることにする。その概略を示せば、次のようになる。

関税同盟案に対する経済的諸基準：9月1日

1. 一般に、関税同盟はより大規模な生産の利益と市場の特化の利益をもたらすように、産業の経済的淘汰と設置を促進するように計画されるべきである。
2. 関税同盟の形成においては、一般に対外関税障壁を高めない。対外輸入関税の一般的水準に関しては、関税率は関税同盟のメンバー諸国のおおよそ以前の最も高い関税率よりも、メンバーの以前の関税率の平均に近づけるべきである。
3. 原則として、関税同盟は経済的運搬施設によって、密接につながった隣接諸国、あるいは近隣諸国の場合のみ、支持されるべきである。
4. 関税の統一の調整のため与えられた「過渡期」において、国内の貿易障壁の漸進的な撤廃が、構成地域間の特惠関税に対して、なされるべきである。しかしながら、そのような「過渡期」の特惠は、国内関税率が前もって決められた割合で、適切な期間内に完全な関税同盟につながることを、明確に予定されるときだけ同意される。
5. 関税同盟案に対して、アメリカが判断するには、関税同盟を形成する前に計画に対する十分な説明があり、アメリカ政府の見解を事前に述べるための機会が十分あること。

(Notter File, 1943o, pp. 2-3)

この日の関税同盟案に対する経済的諸基準を解釈すれば、以下のようになる。まず、1にあるように、関税同盟は市場規模の拡大、規模の経済の実現、そして、生産性の向上につながるように計画されなければならない。そのためには、貿易障壁の撤廃が必要である。そこで、2にあるように貿易障壁を引上げない基準が提案された。

3の基準は、国境貿易に関することであろう。4の基準を解釈するならば、特惠が適切な期間内に完全な関税同盟の形成に向かうのであれば、特惠を関税同盟の「過渡期」として認める。最後の5はアメリカが今後、関税同盟の形成を認めるのか、認めないのかに積極的にかかわることを示した基準である。

以上、7月19日から8月28日付の第2分科会の議事録、8月19日付の『事実の要約』と8月20日付の『報告書Ⅰ—ヨーロッパにおける関税同盟』の二つの「予備報告書」、9月1日付の『追加勧告草案』の内容を見た。筆者は第2分科会が研究を通して、次の三つの結論を導き出したと考えている。

一つ目が、第2分科会では関税同盟が望ましいものなのか、望ましくないものなのか、はっきりさせることはできない。

二つ目が、大規模な関税同盟やアメリカの利害、国連の計画に反する関税同盟には反対する。特に、ドイツのような域内において、アウタルキー化する形は危険である。アメリカは今後、関税同盟の形成を認めるのか、認めないのかに、積極的にかかわっていくべきである。

三つ目が、関税同盟には経済的なメリットとデメリットの両方が存在する。メリットがデメリットを上回るためには、関税障壁の高さがポイントとなる。

最後に、特筆に値すべきものとしてあげるとすれば、第2分科会が関税

同盟には、関税同盟に至る「過渡期」が必要である。つまり、「中間協定」につながる考えが、すでにアメリカに芽生えていたことである。

第2分科会のヨーロッパの関税同盟、地域特惠に関する研究は、わずか2カ月という短期間なものであった。しかし、多くの関税同盟の形成を規制する基準が提案されていたこと。関税同盟には経済的なメリットが存在することを認識し、関税同盟には「過渡期」が必要であると言った考えも芽生えていた。このように、第2分科会の研究成果は、かなり練り上げられたものであったと言えよう。それは、次節で見るように、1943年9月から10月にワシントンで開催された米英の会議（ワシントン会議）で、第2分科会がアメリカ国内で、提案していた関税同盟の形成を規制する基準が提案され、議論の叩き台となっていたことから理解できる。

それでは、次節で米英の間で行われたワシントン会議において、関税同盟や特惠についてどのような話し合いがなされていたのかを主に、イギリス公文書館（TNA）所蔵の第1次史料を利用し、明らかにしていきたい。

第3節 関税同盟の形成を規制する諸基準の体系化と

アメリカの戦後貿易政策案の完成

（1）関税同盟の形成を規制する基準に関する米英間の合意

ワシントン会議は正式な政府の約束を伴う公式な話し合いではなく、戦後の経済政策に関して同意と不一致の範囲を見出すための英米両国の意見の交換の場であった（Irwin, Mavroidis & Sykes, 2008, p. 37）。とはいえ、「相互援助協定第7条制定後、初めて開かれた、戦後世界経済の枠組構築をめぐる英米の話し合いと位置付けられる」（山本和人, 1999, 214 ページ）ものであった。

ワシントン会議は、イギリスが作成した『予備ノート (Introductory Note)』とこれを補足する目的で作成された『提案のアウトラインの説明 (Illustrative Outline of Proposals)』が、貿易政策の討論の叩き台として使われた (Board of Trade, 1943a)。『予備ノート』は、「戦後の経済政策に関するワシントン交渉」の ANNEX B. に、『提案のアウトラインの説明』は ANNEX C. に含まれている。

イギリスが作成した『予備ノート』と『提案のアウトラインの説明』の中で、関税同盟の形成を規制する基準は、どのように規定されていたのか⁽⁸⁾。結論を先取りすれば『予備ノート』を見る限り、関税同盟に関する記述は見当たらない。しかし、『提案のアウトラインの説明』の中に以下の規定が見られる。

E. 特恵

(ii) 新たな特恵関税は、既存の特恵地域において許可されるべきではない。その他の地域において、新たな特恵関税や関税同盟は、適切な国際機関と政治面で討議し、通商同盟（国際通商同盟案のこと：柴田挿入）の承認がなければ、設立されてはならない。 (Board of Trade, 1943a, p. 30)

このように、新たな関税同盟は適切な国際機関と討議して、通商同盟の承認を受けるという条件で設立が許されるという、わずか数行の規定であった⁽⁹⁾。

それではワシントン会議で、特恵や関税同盟に関する規定に関して、どのような話し合いがあったのか。筆者の手元には、9月28日の第5回会議と10月13日に開催された第11回会議の二つの史料がある。9月28

日、10月13日の会議とも議論の中心は、特惠に関してであった。

9月28日の会議で、関税同盟に関する発言は、アメリカ代表ホーキンス（Hawkins, H. C.）の次のような発言が残されているのみである。それはこうであった。関税同盟は今後、審査するほうがよいと考えている。機械的に関税同盟を承認しない。前もって審査する（Board of Trade, 1943b, p. 14）。この主張は、第2分科会が示していたアメリカが関税同盟の形成を認めるのか、認めないのかに積極的にかかわっていかうとする考えと一致するものである。

次に、10月13日に開催された第11回会議の内容を見てみよう。議論の叩き台となったものは、1943年10月11日付の『特惠関税』と題するアメリカの文書である⁽¹⁰⁾。

関税同盟に関しては、関税同盟が達成された場合の関税率の高さについて、イギリスのミード（Meade, J. E.）から次のような質問があった。関税障壁の高さは「構成地域に以前に適用されていた関税率の平均的な高さにすべきか」（Board of Trade, 1943c, p. 9）。アメリカのウォーレス（Wallace, B. B.）は、共通関税の高さによるが、関税が関税同盟を結成する諸国間で完全に取除かれたならば、自由な貿易地域を拡大することができると意見を述べている（*Ibid.*, p. 9）。

この日の会議で、さらに関税同盟という言葉を見つけるとすれば、次のような場面である。ミードは、アメリカの「48州に存在するような100%の特惠をもつものが許され、我々の100%以下の特惠が不快なものとして、非難されるのは非論理的である」（*Ibid.*, p. 8）。このミードの意見に対して、ホーキンスは次のように反論している。関税同盟は望ましい。特惠取決はある意味では、他国に対して不自然で、有害なものである（*Ibid.*, p. 8）。

アメリカにとって、特惠は廃止すべきものであった。地域特惠は、アメリカの輸出に影響を及ぼし（Notte File, 1943f, p. 2）、「国際貿易を促進するよりも国際貿易を転換させ、制限する。ふつうは、地域特惠はその地域内の生産の高コスト化を永続させ、第三者を犠牲にし、経済経路（economic lines）に従った生産の拡大を生み出すことはない」（Notter File, 1943p, p. 43）ものであった。

ワシントン会議では、特惠の廃止を主張するアメリカと特惠を維持したいイギリスの間の議論は平行線のままであった。イギリス代表ロビンズ（Robbins, L.C.）は、「特惠システムが関税よりも『自然の経済経路（natural economic channels）』から貿易を逸脱させるかどうか、わからない」（Board of Trade, 1943c, p. 9）。「特惠が関税よりも世界貿易に対して、崩壊的な影響を持つとする理論的正当性はなにもない」（*Ibid.*, p. 9）とし、「特惠協定と関税同盟の間に、論理的な区別をすることに同意しなかった」（*Ibid.*, p. 9）。

米英間で合意した『貿易政策に関する英米合意文書』（以下、英米合意文書で統一）で、関税同盟に関する規定は、特惠に関する規定の一部として次のように書かれることになる。

『貿易政策に関する英米合意文書』：1943年10月

Ⅱ．特惠

2. 関税措置の平等規定の例外として、望ましく、必要がある規定は次のものである。

（a）特惠は国境貿易（すなわち、両国境の15キロメートルを超えない区域内）を促進するために認められる。

（b）特惠は承認された関税同盟の過渡期として認める。そのよ

うな特惠は、関税率が加盟国内で予定された適度な関税率で最終的に廃止され、完全な関税同盟を達成する確実で適正な期間内に達成される場合のみ認められる。

3. 特惠関税の廃止に向けて提案された規定は、すでに存在する関税同盟に適用されない。しかしながら、ふたつ以上の関税地域の間でこれから生じる関税同盟は、提案された国際貿易政策機構（Ⅶ，国際貿易政策機構を参照）によって調査されるべきである。経済的な諸基準に関して、これから生じる関税同盟は、次に述べるいくつかの明確に述べられた必要条件を満たすことができなかった場合、認められるべきではない（傍点：柴田）。

（a）一般に、ふたつ以上の関税地域間の同盟は、産業の淘汰と設置を促進させ、大規模化と特化の利益をもたらすべきである。

（b）関税同盟は、新たに提案された関税地域のすべてに対して、以前にその構成地域において、適用されていた関税率の平均を超えない対外関税率を適用しなければならない。

関税同盟が、上記で提案された経済的諸基準の基準を完全に満たしていたとしても、提案された関税同盟を容認できない最優先の政治的要因や考慮すべき事項が存在する。これに反して、そのような考慮すべき事項が、望ましい経済的諸基準を完全に満たしていない関税同盟の承諾を推進する可能性がある⁽¹¹⁾。

（Notter File, 1943q, pp. 7-8）

この『英米合意文書』の規定を見る限り、われわれが前節で見た9月1日付の『追加勧告草案』に記載されていた関税同盟を規制する基準が

表現を変えて、提案されていたことが理解できる。つまり、第2分科会の研究成果が、ワシントン会議の叩き台となっていたのである。

しかし、ここで注意が一つ必要である。それは『英米合意文書』の作成において、「英米がもつとも論争の火花を散らしたのは関税と特惠関税についてであった（傍点：柴田）」（山本和人，1999，237ページ）ことである。関税同盟は通商政策のほんの一部にすぎず、マイナーな問題であったのである。

それでは、次項で、ワシントン会議後、アメリカ国内で関税同盟の形成を規制する基準の体系化を時系列に見ていくことにする。

（2）アメリカ国内における基準の体系化と戦後貿易政策案の完成

アメリカは、10月に実施された特別委員会において、「分科会による研究の結果とイギリス代表团との話し合いで得た情報を組み入れた中間報告草案を作成することを決定する」（Notter File, 1943r, p. 1）。11月4日には、分科会組織及び行動計画の再編成がなされ、「分科会 A（関税）」から「分科会 H（為替差別）」の8つの分科会が設定された。「分科会 C」が「特惠と差別」を担当することになった（Notter File, 1943s, p. 2）。

イギリスに大きく拠っていた戦後の貿易システムの形成は、「ワシントン会議を契機に、（アメリカが：柴田挿入）多国間主義に基づく貿易システム案の作成に取り掛かった。これをもって戦後貿易システム作成の主導権がアメリカに移行」（山本和人，2012，14ページ）したのである⁽¹²⁾。

11月1日に完成した『貿易障壁削減問題特別委員会予備報告書』（以下、予備報告書で統一）の「D. 差別」に規定された関税同盟を認める経済的諸基準は、ワシントン会議で米英が合意した1943年10月の『英米合意文書』の内容が、ほぼそのまま踏襲されている⁽¹³⁾。

アメリカは、この 11 月 1 日の『予備報告書』に基づいて『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』（以下、中間報告書で統一）を 12 月 8 日に完成させている⁽¹⁴⁾。この『中間報告書』で、提案された経済的諸基準は以下のような内容であった。

『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』：1943 年 12 月 8 日

- a) 一般的に、ふたつ以上の政治的に独立した関税地域からなる同盟は、その諸国が隣接し、あるいは経済的輸送手段によって、密接につながった場合のみ、支持されるべきである。
- b) その地域に含まれる資源とその関連する状況から、関税同盟の形成は、個々の加盟国が単独で達成する以上に、均衡のとれた経済、産業の経済的位置、大規模な生産特化の発展に合理的な約束が与えられるであろう。その結果、一般的に参加国の国民の購買力が高まることになる。
- c) 一般的な規則として、関税同盟の対外関税率はその構成する地域において、以前に適用されている平均的な比率を一般に超えてはならない。
- d) 完全な関税同盟の達成は明確に、国内関税やその他の貿易制限の最終的な除去を予定し、前もって決定していた削減計画のもとで、決められた期間内、または適切な期間内に行われることが予定されるべきである。(Notter File, 1943p, p. 40)

さらに、アメリカは 1944 年 10 月 4 日に『貿易政策に関する多角協定案の条文草案』を完成させている⁽¹⁵⁾。これが 1944 年 12 月にロンドンにおいて、イギリスとの間で再開された会議の叩き台となる（山本, 1999,

291 ページ)。

アメリカは 1945 年 6 月に、『国際貿易機構設立に関する提案 (Proposal to Establish an International Trade Organization)』を完成させ、同年 12 月にイギリスの同意を得て『国際貿易雇用会議に関する提案』として世界に発表していく。この 1945 年 12 月に発表された『国際貿易雇用会議に関する提案』の中で、関税同盟に関する規定は次のようになっていた。

『国際貿易雇用会議に関する提案』: 1945 年 12 月

セクション H. 第 III 章の適用地域

1. 関税地域。第 III 章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は、その加盟国の関税地域に適用される。もし加盟国が、その管轄内でひとつ以上の関税地域が存在するならば、各関税地域は第 III 章の規定を適用する必要上、独立した加盟国として見なされる。
2. 国境貿易と関税同盟。第 III 章の規定はどの加盟国も a) 国境貿易を容易にするため、隣接諸国に与える利益、あるいは、 b) 関税同盟に参加することを妨げるべきではない。但し、そのような関税同盟は、確実に決められた諸基準を満たすことが条件である。関税同盟に参加する加盟国は、機関と協議すべきであり、適切な報告や勧告を行うことができるように、情報を機関に提供すべきである。

(DSB, December, 9, 1945, p. 924)

それでは、次章では 1946 年 10 月に開催された第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）と翌 1947 年 1 月に開催されたニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）に焦点を当てる。このロンドン会議から、関

税同盟を含めた戦後の貿易政策案は、本章が扱った米英の二国間交渉から、多国間交渉へと舞台が移っていく。アメリカが、ロンドン会議で提案した関税同盟に関する規定に対して、各国代表はどのような意見を述べたのか。その結果、規定にどのような加筆と修正が行われたのか。これらのことを第3章で、明らかにしていきたい。

注

(1) ワシントンで開かれた米英の会議の内容や意義などは、山本和人（1999）の第8章、山本和人（2012）の第1章を参照されたい。合わせて、Irwin, D. A., Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O.（2008）の pp. 37-43 も参照されたい。

(2) 特別委員会の設立をはじめ、国務省を中心としたアメリカの戦後貿易政策案作成の進捗状況の詳細は、山本（1999）の第8章を参照されたい。

(3) 8月16日付の『報告書Ⅱ－ヨーロッパにおける地域特惠』は、「両大戦間のヨーロッパの地域特惠と地域特惠案、無条件最恵国条項、そして、アメリカの貿易協定と特惠の関係、戦後、ヨーロッパにおけるいくつかの地域特惠の提案の可能性を簡潔に再検討することを意図」（Notter File, 1943f, p. 1）し、作成されたものである。

付属文書（ANNEX）では、「アメリカが認めたMFN待遇に対する例外」と「両大戦間期に提案されたヨーロッパの地域特惠」の二つに分けて、歴史研究が行われている（*Ibid.*, pp. 14-31）。

実際、東欧諸国によって提示されていた特惠制度は、最恵国条項とは相容れないものであり、農業不況への対応といった当該諸国が抱える問題のみの解決をめざすものであった（堺憲一, 1994, 167ページ）。

特惠に関しては、村瀬信也（2001）を参照されたい。

(4) この議事録の日付は 1943 年 8 月 24 日付となっているが、会議が開催されたのは 1943 年 7 月 19 日である（Notter File, 1943i）。

(5) 次節で扱う、「ワシントン会議では貿易分野を含めて 5 つの分野（国際通貨、商品政策、国際カルテル、雇用問題）で討論」（山本, 2012, 12 ページ）が行われていた。カルテルに関しては『貿易政策に関する英米合意文書』の「Ⅶ．国際貿易政策機構」の 4. に、提案された国際貿易政策機構に加えて、通貨の安定、商品協定、国際投資やカルテルのような問題を扱う別々の機関の創設について検討中であり、研究が進められるとある（Board of Trade, 1943a, p. 27）。

国際カルテルの形成理由やカルテルに対する各国の態度の違いについては、長谷川幸生・入江成雄・森田憲共訳（1980）を参照されたい。

(6) 相互援助協定は、アメリカでは武器貸与基本協定と呼ばれている。相互援助協定第Ⅶ条の意義については、山本（2012）の第 1 章を、大西洋憲章に関しても、山本（2012）の第 1 章を参照されたい。

(7) 「戦間期」はさらに、「繁栄期に提案された関税同盟」と「不況期における関税同盟の問題」の二つに分けて説明が続く。前者の例として、関税同盟がエストニアとラトビアの間で、1923 年 11 月に計画されていたことが例としてあげられている（Notter File, 1943e, p. 16）。

後者の例として、バルカン会議が 1930 年 10 月にアテネで開催され、通貨同盟と関税同盟の形成が計画されていたことがあげられている（*Ibid.*, p. 21）。

(8) イギリスにおいて、1943 年 9 月のワシントン会議に提出され、貿易政策の討論の叩き台として使用される文書ができ上がる過程を簡単に述べれば、次のようになる。経済部に所属していたミード（Meade, J. E.）

が 1942 年 7 月に完成した案を下敷きに、当時の商務省の主席次官であったゲイツケル (Gaitskell, H.) が同年 8 月に「国際通商同盟案 (Proposal for an International Commercial Union)」を作成する。そして、この案が商務省案として採用され、何回かの修正をへて、ワシントン会議における貿易政策の討論の叩き台として使用されることになる。詳細は、山本(1999)の第 7 章から第 9 章を参照されたい。

(9)ワシントン会議において、貿易政策の討論の下敷きを作成したミードには『関税同盟の理論』という著書(1955)がある。しかし、この書物は 1955 年に発行されたものであり、1943 年のワシントン会議の時点で、ミードの関税同盟に関する考えが『提案のアウトラインの説明』の特恵の規定に反映されたとは考えにくい。そこで、筆者はイギリスが関税同盟に関する規定をワシントン会議で提案した理由を次のように考えている。

第 2 次世界大戦が勃発し、ドイツの勢力がヨーロッパで拡大されていく中、ドイツの通商政策に関して、イギリスが警戒心を持っていたとしても不思議ではない。イギリスは清算協定といったドイツのアウタルキー化を防ぐ一手段として、今後、関税同盟を形成するには通商同盟の承認が必要であると提案した。そして、アメリカとともにドイツの行動に歯止めをかけ、国際組織の枠組みに入れようとし、『貿易政策に関する英米合意文書』の「Ⅶ. 国際貿易政策機構」の 5 で、「協定はすべての国が参加できるようにオープンに作られるべきである。もちろん、旧敵国も提案された協定のメンバーになることが許されるべきである。旧敵国の通商の歴史から考えて、安全上の理由から、必要であることがわかれば、旧敵国に参加を強制する必要がある (傍点：柴田)」(Board of Trade, 1943a, p. 27) と規定したのであろう。

(10) 会議の議長は、アメリカ国務省のホーキンズ (Hawkins, H. C.) である。

アメリカ代表団の中にはレディ (Leddy, J. M.) の名前が、イギリス代表団には、シャックル (Shackle, R. J.)、ミード (Meade, J. E.)、ロビンズ (Robbins, L. C.) の名前が見られる。

ホーキンズは、次章で見るように 1946 年 10 月から始まる第 1 回国連貿易雇用準備会議 (ロンドン会議) で、ITO 憲章アメリカ草案第 33 条 (第 IV 章の適用地域 — 関税同盟 — 国境貿易) をアメリカ代表として説明する人物である。また、レディはロンドン会議で、ラポーター (Rapporteur: 報告担当委員) として活躍し、さらに、彼は 1947 年 11 月から開催される国連貿易雇用会議 (ハバナ会議) の裏で、カナダとの自由貿易協定締結の模索にかかわることになる。イギリス代表シャックルは、ロンドン会議において、イギリス代表として意見を述べる人物である。

10 月 13 日の会議での特惠に関する議論の詳細については、山本 (1999) の第 8 章を参照されたい。また、イギリスが関税同盟を研究し始めるのは、1946 年のロンドン会議終了直後である。詳細は山本 (2012) の 140 ページ、益田実 (2008) の 22~31 ページを参照されたい。

(11) 1943 年 10 月の『貿易政策に関する英米合意文書』の II. 特惠のグラフ 1 では、「英米間の相互援助協定第 VII 条は、関税引下に関してだけでなく、国際貿易における差別的待遇の撤廃に向けて一致した行動をとることを規定している。提案されたこの種の協定は、適切な関税引下と特惠の究極的廃止に関する明確な規定がない限り、いかなる協定が提案されようが、その義務を最終的に実施したことにはならない。特惠の実質的な廃止を可能にするには、どのくらいの関税引下を、一挙にまたは段階的に行うのかが、適切なのかという困難な問題について、今後し

かるべき時期に決定を下さなければならない。アメリカの考えは、議論の中で明らかになった。それは、特惠の実質的な廃止が同時に行わなければ、関税のドラスティックで包括的な引下（これが実行可能であると仮定すれば）が、公平で適切なものであるとみなさないことである」

（Notter File, 1943q, p. 7）と、特惠を廃止することが規定されていた。

（12）ワシントン会議後の戦後貿易政策をめぐるイギリス国内での議論については、山本（1999）の第9章を参照されたい。

（13）1943年11月1日の『貿易障壁削減問題特別委員会予備報告書』において、関税同盟の経済的諸基準として、あげられていた規定は次の二つである。

a) 一般的に、ふたつ以上の関税地域からなる同盟は、産業の効率的淘汰と創造を促進し、大規模化の利益と特化の利益をもたらすべきである。

b) 関税同盟は、新たに提案された関税地域の対外関税率の全体が、その構成地域で以前に適用されている平均的な水準を超えるべきではない。（Notter File, 1943t, pp. 70-71）

（14）1943年12月の『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』の内容の詳細は、山本（1999）の第9章を参照されたい。1944年2月、アメリカ大使館は提案されたベルギーとオランダの間の関税同盟案を判断するため、本国に情報の提供を求めている。その時のアメリカ本国からの回答は、1943年12月の『中間報告書』で規定されている基準で、関税同盟を審査することであった（Notter File, 1944a, pp. 4-5）。ベネルクス関税同盟に関する詳細な研究は、小島健（2007）を参照されたい。

（15）筆者は、この多角協定案の原文を手元に持っていない。そのため、1944年10月6日の『貿易政策に関する多角協定案の重要な規定の要約』

と題する文書で、関税同盟の規定を確認する。規定の内容は、以下の
ようなものである。

2. 適用地域

関税同盟に関する規定は、すべての関税同盟を無条件に承認し
ていたこれまでの政策を変更する。これらの諸規定は、本国と植
民地との間の関税目的のための同盟を禁止し、保護のための平均
的な水準を高めることになる関税同盟の形成を中止させる。関税
同盟案に関する詳細な情報は、国際貿易機関に通知することが求
められる。(Notter File, 1944b, p. 8)

山本は、1944年10月の『貿易政策に関する多角協定案の条文草案』
の意義について、「国際交渉に提出できる貿易政策案をアメリカが初め
て保有した」(山本, 1999, 294ページ)と述べている。

参考文献

[アメリカ国務省関連文書]

- ① *Post World Foreign Policy Planning: U. S. State Department Record of
Harley A. Notter, 1939-1945*, Congressional Information Service, 1987.

(Notter File で統一した)

Notter File (1943a) , Minutes 1 on “Trade Barriers,” July 6th,
reference No. 522-1.

Notter File (1943b) , Minutes 2 on “Trade Barriers,” July 8th,
reference No. 522-2.

Notter File (1943c) , Minutes 7 on “Trade Barriers,” August
25th, reference No. 522-7.

Notter File (1943d) , “Report of the Subcommittee on Regional

Preferences and Customs Unions,” August 19th, reference No. 2-2.

Notter File (1943e) , “Report I :Customs Unions in Europe;Report submitted to the Subcommittee on Regional Preferences and Customs Unions,” August 20th, reference No. 2-3.

Notter File (1943f) , “Report II :Regional Preferences in Europe;Report submitted to the Subcommittee on Regional Preferences and Customs Unions,” August 16th, reference No. 2-4.

Notter File (1943g) , “Report III :Customs Unions and Trade Preferences among the American Republics,” August 20th, reference No. 530-5.

Notter File (1943h) , “The Policy of the United States with respect to Customs Unions and Regional Preferential Trade Arrangements,” August 19th, reference No. 530-6.

Notter File (1943i) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No. 2 on Regional Preferences and Customs Unions,” August 24th, reference No. 530-7.

Notter File (1943j) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No. 2 on Regional Preferences and Customs Unions,” July 31st, reference No. 530-1 to 530-9 の中に所収。

Notter File (1943k) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No. 2 on Regional Preferences and Customs Unions,” August 13th, reference No. 530-1 to 530-9 の中に所収。

Notter File (1943l) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No. 2 on Regional Preferences and Customs Unions,” August 17th, reference No. 530-1 to 530-9 の中に所収。

Notter File (1943m) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No.2 on Regional Preferences and Customs Unions,” August 19th,reference No.530-1 to 530-9 の中に所収。

Notter File (1943n) , “Minutes of Meeting of Subcommittee No.2 on Regional Preferences and Customs Unions,” August 28th,reference No.530-8.

Notter File (1943o) , “Draft Supplementary Recommendation of the Subcommittee on Customs Unions and Regional Preferences,” September 1st,reference No.530-9.

Notter File (1943p) , “Interim Report of Special Committee on Relaxation of Trade Barriers,” December 8th,reference No.525-2.

Notter File (1943q) , “Informal Exploratory Conversations Between Officials of the United States and the United Kingdom Regarding the Formulation of an Agenda for Discussions Looking Toward the Implementation of Article VII of the Mutual-Aid Agreement Between the United States and the United Kingdom,” October 16th,reference No.PWC-54.

Notter File (1943r) ,Minutes 8 on “Trade Barriers,” October 21st,reference No.522-8.

Notter File (1943s) ,Minutes 9 on “Trade Barriers,” November 4th,reference No.522-9.

Notter File (1943t) , “Preliminary Report of Special Committee on Relaxation of Trade Barriers(Draft) ,” November 1st,reference No.521-1.

Notter File (1944a) , “Preliminary statement of the Economic

Interests of the United States with respect to the proposed Customs Union between the Netherlands and the Belgo-Luxcemburg Ecomomic Union,” February 17th, reference No.1090-CAC-79.

Notter File (1944b) , “Proposed multilateral convention on commercial policy:Summary of significant provisions.” October 6th, reference No.133-9.

② *The Department of State Bulletin*. (文中では *DSB* で統一した) , Volume 1945.

[イギリス公文書館 (The National Archives : TNA) 所蔵史料]

Board of Trade(1943a), Washington Talks on Post-war Economic Policy: W. P. (43)559, (Revise.), “Anglo-American Discussions under article VII :Memorandum by Minister of State,” 17th December, reference No.BT11/2253(1943-1944).

Board of Trade(1943b), Anglo-American Discussions on Post-war Commercial Policy:GEN19/17, 12th October, “War Cabinet Anglo-American Discussions under Article VII:The Draft Minutes of the 4th, 5th and 6th Meetings of the Committee on Measures for Stimulating Commerce, held in Washington on the 27th, 28th and 29th September,” reference No.BT11/2215(1943).

Board of Trade(1943c), Anglo-American Discussions on Post-war Commercial Policy:GEN19/50, 8th November, “War Cabinet Anglo-American Discussions under Article VII:The Draft Minutes of the 10th, 11th and 12th Meetings of the Committee on Measures for Stimulating Commerce, held in Washington on 11th, 13th and

15th October,” reference No. BT11/2215(1943).

〔 欧 文 文 献 〕

Irwin, D. A., Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O. (2008), *The Genesis of the GATT*, Cambridge University Press.

Meade, James. (1955), *The Theory of Customs Unions*, Amsterdam: North-Holland.

Viner, Jacob. (1950), *The Customs Union Issue*, New York: Carnegie Endowment for International Peace.

〔 邦 文 文 献 〕

小島 健 (2007) 『欧州建設とベルギー ― 統合の社会経済史的研究 ―』日本経済評論社。

堺 憲一 (1994) 「農業をめぐる 1930 年代の経済ナショナリズムと国際協調」 藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会 (第 3 章に所収)。

坂本 清 (1987) 「『独立東欧』の国際関係」 木戸 蒨・伊東孝之編『東欧現代史』(有斐閣選書) 有斐閣 (第 6 章に所収)。

長谷川 幸生・入江 成雄・森田 憲共訳 (1980) 『国際連合報告書 国際カルテル』文真堂。

廣田 功 (1993) 「戦間期フランスのヨーロッパ経済統合構想」 秋元 英一・廣田 功・藤井 隆至編『市場と地域 ― 歴史の視点から ―』日本経済評論社 (第 10 章に所収)。

益田 実 (2008) 『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策 ― 「世界大国」の将来と地域統合の進展, 1945 年～1957 年 ―』ミネルヴァ書房。

村瀬信也（2001）『国際法の経済的基礎』有斐閣。

山本和人（1999）『戦後世界貿易秩序の形成 ―英米の協調と角逐―』
ミネルヴァ書房。

山本和人（2012）『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス ―戦後世界貿易システム成立史研究―』ミネルヴァ書房。

第3章 第1回国連貿易雇用準備会議（1946年10月～11月： ロンドン会議）における関税同盟の規定の変化

－修正と新たなパラグラフの追加－

第3章は、1946年10月から開催された第1回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）と、その後、翌年1947年1月から開催されることになるニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）に焦点を当てる。

1946年5月28日に国連から、10月15日にロンドンで準備委員会会議が開催されることが発表され（*FRUS*, 1946, I, p. 1325）、実際、同年10月15日から約1カ月にわたり、ロンドン会議が開催されることになる。

本章ではまず、第1節で、ロンドン会議において、アメリカが提案した関税同盟に関する規定は、どのような内容であったのか。この会議で、各国は関税同盟に対する規定に対して、どのような意見を述べたのか。その結果、規定はどのように加筆・修正されたのか。これらのことを主に、WTOが公開しているGATT・ITO関連文書を利用し、明らかにする。

第2節は、ニューヨーク会議に視点を移し、この会議において、関税同盟に関する規定が、どのように修正されたのかを明らかにしたい。

第1節 ITO憲章アメリカ草案第33条の提案と 各国による議論の開始

（1）アメリカ草案第33条の内容と明確化された諸基準

①アメリカ草案第33条の内容

アメリカでは1943年10月のワシントン会議以降、戦後貿易案の作成が急速に進められていた。第2章ですでに時系列に述べたが、確認のため再

度ここで概略を示すことにする。

アメリカは、1943年12月に『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』を完成させ、翌年1944年10月に『貿易政策に関する多角協定案の条文草案』を完成させている。さらに、アメリカは1945年6月に、『国際貿易機構設立に関する提案 (Proposal to Establish an International Trade Organization)』を完成させ、同年12月にイギリスの同意を得て『国際貿易雇用会議に関する提案』として世界に発表した⁽¹⁾。

この後、この規定は1946年10月の第1回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議、以下、ロンドン会議で統一）まで、さらに整理され『国連国際貿易機構憲章草案 (Suggested Charter for an International Trade Organization of the United Nations)』（以下、ITO憲章アメリカ草案で統一）として、ロンドン会議に提出される。関税同盟は、ITO憲章アメリカ草案第33条「第IV章の適用地域－関税同盟－国境貿易」として規定されていた。アメリカが提案したITO憲章アメリカ草案第33条の規定は、次のような内容であった。

『ITO 憲章アメリカ草案』：1946 年 9 月完成，10 月提案

セクション J. 適用地域

第 33 条. 第 IV 章の適用地域－関税同盟－国境貿易

1. 第IV章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は、加盟諸国の関税地域に適用される。もし加盟国の管轄内でふたつ以上の関税地域が存在するならば、そのような関税地域は、第IV章の規定を適用する必要上、独立した加盟国として見なされる。

2. 第IV章の規定は、

a. 国境貿易を容易にするため、加盟国によって隣接諸国に与え

た利益、あるいは、

b. 加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟を妨げると解してはならない。：但し、他の加盟国諸国との貿易に関して、そのような同盟によって適用される関税とその他の通商規則は全体として、そのような同盟の組織前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則より高度なものであるか、厳しいものであつてはないことを条件とする（傍点：柴田）。

3. 第33条のパラグラフ2の（b）に述べられている同盟を組織しようとする加盟国は、機関と協議し、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、その同盟に関する情報を機関に提供しなければならない。

4. 第33条の適用上、関税地域は地域内において独立した関税、あるいはその他の通商規則が、そのような地域の貿易の相当な部分に関して維持されるものをいう。関税目的のための関税地域の同盟は、単一の関税地域をもって、ふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、その同盟の各加盟国が同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること（傍点：柴田）。

(U.S. Department of State, September 1946, p. 25)

このITO憲章アメリカ草案第33条（以下、アメリカ草案第33条で統一）は、1945年12月に世界に向けて発表された『国際貿易雇用会議に関する提案』の関税同盟に関する規定を踏襲したものであった。しかし、アメ

リカ草案第33条では、規定が増え、『国際貿易雇用会議に関する提案』の
パラグラフ2の但し書きにあった「関税同盟は、確実に決められた諸基準
を満たす（傍点：柴田）」の諸基準を明確にした内容となっていた。（『国
際貿易雇用会議に関する提案』の規定は、巻末条文資料1を参照されたい）

② 明確化された諸基準とその意図

アメリカ草案第33条で新たに付け加えられた基準は、以下の二つであ
る。一点目が、パラグラフ2の（b）の但し書きにある「そのような同盟
の組織前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商
規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないこと」であっ
た。ロンドン会議のアメリカ代表ホーキンズ（Hawkins, H.）は次のよう
に述べている。「関税同盟は望ましい。但し、関税同盟が形成される前
の貿易と比較して、関税同盟が非加盟国に不利を与えないことを条件に」
（ECOSOC, 1946a, p. 7）。

二つ目が、パラグラフ4にある「その同盟の加盟国の地域間では、すべ
ての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、その同盟の各加
盟国が同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿
易に適用すること」である。

ジャクソン（Jackson, J. H.）はアメリカが提案した第33条について、
次のようなことを述べている。アメリカは関税同盟に関して、例外の正
当性を認めていた。しかし、問題は、関税同盟を形成することを口実に
すべての特惠システムの導入を可能にすることなく、MFN（一般的最恵
国待遇）原則の例外として関税同盟を、どのように定義するかであった
（傍点：柴田）。そのため、アメリカの起草者たちがとった解決法が、
33条のパラグラフ2の（b）の但し書きの規定であり、パラグラフ4にある

「その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、同盟の加盟国が同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用する」規定であった (Jackson, 1969, pp. 576-577)。

アメリカ草案第33条は、ITO憲章アメリカ草案第IV章「通商政策一般」に含まれている。「アメリカはこの第IV章に自らの目指す戦後世界貿易システムの原則を置いていた。とくに第8条『一般的最恵国待遇』, 第9条『内国の課税および規制に関する内国民待遇』, 第18条『関税の引下げと特惠関税の撤廃』, 第19条『数量制限の一般的廃止』は、その中心といえるものであった」(山本和人, 2012, 126ページ)。

しかし、関税同盟に関する規定が、ITO憲章アメリカ草案の核心部分である第IV章(通商政策一般)に含まれていたとはいえ、1943年9月にワシントンで開催された米英の会議(ワシントン会議)と同様、ロンドン会議やニューヨーク起草委員会会議(ニューヨーク会議)では関税同盟はアメリカにとって、注目すべき規定であったとは言えない。というのは、ロンドン会議で活発に議論される内容は「雇用条項」やロンドン会議で新たに挿入される「経済開発条項」に関する議論であったからである⁽²⁾。

ロンドン会議で、アメリカ草案第33条を検討した委員会は「国際貿易に影響を与える規制、制限、差別に関する国際委員会」であり、第II委員会と呼ばれる委員会であった⁽³⁾。

アメリカ草案第33条に関しては、アメリカ代表によるこの条文のパラグラフの説明と各国の意見や質問などを記録した11月1日、新たに追加されることになるパラグラフが報告された11月6日の記録。そして、パラグラフ2の(b)を説明した11月14日の記録を見ることで、議論の内容を理

解することができる。

それでは、アメリカ草案第33条に対して、アメリカはどのような説明を行い、それに対して、各国はどのような意見を述べたのか。まず、11月1日の会議の内容を見てみよう。

(2) アメリカ草案第33条に対するアメリカの説明と各国の意見

会議はアメリカ代表がアメリカ草案第33条をパラグラフごとに説明し、その後、各国が意見や質問を述べる。そして、各国の質問や意見に対するアメリカ代表の答弁があり、最後に議長が、総括する形で進められていく。

まず、アメリカ草案第33条に関する説明を見てみよう。アメリカを代表して説明を行ったのが、1943年9月から米英間で行われたワシントン会議に参加していたホーキンズである。

彼はパラグラフ1に関して、第IV章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は独立した関税地域に適用されることを意図しているとし、第IV章に規定される例として、独立の関税を持つアメリカの領域であるバージン諸島（Virgin Islands）をとりあげる（ECOSOC, 1946c, pp. 18-19）。

続いて、第2パラグラフの説明が行われる。第2パラグラフは、基本的な例外を述べている。隣接する諸国間での取引を促進することは、技術的な問題である。条約では通常、15キロメートルと考えられていると述べた（*Ibid.*, p. 19）。

第3パラグラフは「関税同盟案を機関に報告」することであり、説明の必要はないとしている（*Ibid.*, p. 19）。

最後のパラグラフに関しては、関税同盟の定義を含んでいる。もしひとつの地域の関税が、別の地域の関税に完全に同化（assimilated）し

ているなら、ひとつの地域はこの憲章が意味する関税地域ではない。ひとつの地域が、完全に同化していなければ、すなわち、ひとつの地域が、その地域における国内生産者の保護のために、多くの独自の関税率を持つならば、第IV章の目的にあった別々の関税地域と考えられると説明している (*Ibid.*, p. 19)。

ホーキンズの説明の後、準備委員会 (Preparatory Committee) のメンバーに指名された国の中で、フランスやイギリスなど、多くの植民地を持つ国とその国に関係する国が発言する⁽⁴⁾。まず、口火を切ったのがオランダであった。

オランダはまず、パラグラフ 1 に対して意見を述べる。それはこうであった。オランダ領の海外地域のすべてが、共通の君主を持ち、統治状況にある。海外地域の将来の地位に関するこの条項に関しては、意見を差し控えたい (*Ibid.*, p. 20)。

次に、パラグラフ 2 の (b) について意見を述べた。それは、関税同盟が締結されたとき、ふたつの異なった種類の関税システムを結合させなければならないので、どの関税を関税同盟が形成された後に適用すべきかという問題であった (*Ibid.*, p. 20)。つまり、共通関税の適用の問題である。

最後は、「関税目的のための関税地域の同盟は、単一の関税地域をもって、ふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規制」(*Ibid.*, p. 21) が実質上廃止されるというパラグラフ 4 に対しての意見であった。

オランダの発言の主旨は次のとおりである。関税同盟の締結は、短期間ではできない。まず、共通関税システムから始まり、その後、できるだけすべての規定を結合する努力がされなければならない (*Ibid.*, p. 21)。

パラグラフ 4 の文言は、あまりにも「厳密」すぎる。このパラグラフに「最終的に (ultimately)」という言葉を含めるべきである (*Ibid.*, p. 21)。

次に意見を述べたのは当時、イタリアとの関税同盟の形成を望んでいたフランスである。フランスの意見の主旨はこうであった。それは関税同盟の形成には、多くの困難がある。このような困難は長期間続く。そのため、関税同盟を準備する過渡期間 (interim period) が必要であり (傍点：柴田)、この過渡期間は ITO 憲章で言及すべきである (*Ibid.*, p. 21)。

筆者は、このフランスの意見に注目する。それはこの時点で、すでに第 2 回国連貿易雇用準備会議 (ジュネーブ会議) で導入されることになる「中間協定」の規定の芽生えが見られるからである。

イギリス代表は、イギリス商務省 (Board of Trade) のシャックル (Shackle, R. J.) である。彼は、1943 年 9 月のワシントン会議にも参加していた人物である。彼はパラグラフ 2 の (b) に、次のような主旨の発言を行った。それはこうである。平均関税率を適用することは、難しい。加重平均 (weighted average) を適用すべきである (*Ibid.*, p. 22)。

オーストラリアは、次のような意見を述べている。オーストラリアはアメリカ草案第 33 条を、オーストラリアとその管轄下にある隣接した島々との間で有効な特別関税と他の取決の継続を認めるものと考えている。通常、オーストラリアとその管轄下にある隣接した島々は、関税同盟の関係にあると言える。われわれは、詳細に述べる覚書を提出し⁽⁵⁾、その覚書の検討を起草委員会に求める (*Ibid.*, p. 23)。

次に、インドの発言を見てみよう。インドは、インドの州はパラグラフ 4 に定義されている関税地域に当てはまるとして、カシミール州 (State of Kashmir) をあげている (*Ibid.*, p. 23)。さらに、インドは「カシミールは独立した関税地域であり、インドの管轄下にはない」

(*Ibid.*, p. 23) と主張している。

最後に発言したのが、南アフリカであった。南アフリカはパラグラフ 4 の同一関税と他の規則が適用されるという定義が、あまりにも厳密すぎる。関税同盟の形成に、先ほど見たフランスの表現と異なるが、猶予期間 (*period of grace*) が必要であり (傍点：柴田)、関税同盟に発展する期間は機関が決定するとしながらも、具体的に 5 年、10 年、15 年という年数をあげている (*Ibid.*, pp. 24-25)。

この関税同盟を形成するための期間を明確に定めるべきだとする主張は、ロンドン会議でアメリカ草案第 33 条の規定に導入されなかった。しかし、オランダ、フランス、南アフリカの意見が、アメリカ草案第 33 条のパラグラフ 2 の (b) の規定の修正に影響を与えたことは、確かなことである。

アメリカ代表ホーキンスは、以下の三つについて答弁を行った。一つ目が、オランダの発言に対するものである。彼は第 33 条のパラグラフ 1 に、オランダ領東インド諸国が該当しているかどうか、わからない。明らかになるまで、第 33 条の規定を適用することを決定できないと答えた (*Ibid.*, p. 25)。

二つ目が、関税同盟に伴う関税の水準に関してであった。つまり、「他の加盟国との貿易に関して、そのような同盟によって適用される関税とその他の通商規則は全体として、高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする」 (*Ibid.*, p. 25) というアメリカ草案第 33 条の規定は、「おおよそ平均的な水準を要求している。私は、それが数学的処理に従うと考えていない」 (*Ibid.*, p. 25) と述べた⁽⁶⁾。

三つ目が、関税同盟の完成には時間がかかる。そのため、かなりの猶予期間 (*some period of grace*) を認めるべきであるという意見は、適切

な考えであると述べている (*Ibid.*, p. 25)。

最後に、議長であるオーストラリア代表クームズ (Coombs, H.) が、アメリカ草案第 33 条に関する議論について、総括を行った。クームズは、起草委員会が直面する主要な問題は、二つの要因から生じていると述べる (*Ibid.*, p. 26)。一つ目が「異なった地域と共同体の間に存在する関係の複雑性、特に、政治的な意味における複雑性」(*Ibid.*, p. 27)であり、二つ目がアメリカ草案第 33 条の「言葉遣いがあまりにも厳密すぎる」(*Ibid.*, p. 27) ことであった。一つ目に関しては、植民地や独立国といった、さまざまな関係が存在するために、アメリカ草案第 33 条の草案には、異なった政治的関係を考慮することが必要だという主張であろう。

以上、11 月 1 日の会議におけるアメリカ草案第 33 条に対するアメリカ代表による説明と各国代表の意見を見た。この会議において、中心となった問題は次の三点であった。

一点目が、アメリカ草案第 33 条の規定が本国とその植民地（あるいはその関係する国）に適用できるのかということ。二点目が、関税同盟が形成された場合、どの関税を適用するのかという技術的な問題。つまり、共通関税の適用の問題であった。最後が、関税同盟の形成には時間がかかる。そのため、関税同盟に至るまでの「過渡期」を認める必要があるということである。

それでは次項で、11月6日の会議の内容を見ることにする。この日の会議で、ラポーター (Rapporteur) から、アメリカ草案第33条に、新たに挿入されるパラグラフが報告される。報告された新たなパラグラフとは、どのような内容であったのか。そして、報告された背景には、何があったのか。次項で明らかにしていきたい。

(3) 新たなパラグラフの規定の挿入と留保

① 提案とその背景

この日の会議で、アメリカ草案第33条に新たに挿入されるパラグラフが、ラポーター（Rapporteur：報告担当委員）のレディ（Leddy, J. M.）によって報告された。報告されたパラグラフは、「新たな特惠取決（new preferential arrangements）は、憲章の義務の免除の手続きを定める第55条（協議会 — 権限と義務：柴田挿入）のパラグラフ2のもと、機関（ITO のこと：柴田挿入）によって認められる（傍点：柴田）」（ECOSOC, 1946e, p. 16）であった⁽⁷⁾。この「新たな特惠取決」を認めるパラグラフの提案を行ったのは、インドである。

レディは、インド代表が例外的な状況（exceptional circumstance）において、「新たな特惠取決」を結ぶことができる規定が、憲章に必要であることを提案した。われわれは、そのような特惠は、第55条のパラグラフ2のもとで認められると考えていると、報告している（*Ibid.*, p. 16）。

それではなぜ、1945年12月に発表された『国際貿易雇用会議に関する提案』の第Ⅲ章（通商政策一般）のセクションB.「関税と特惠」において、「新たな特惠を導入してもいけない」（*DSB*, December, 9, 1945, p. 921）という規定があったにもかかわらず、「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが報告されたのか。その背景は何か。インドとレバノンの考えを見てみよう。

ロンドン会議では、インド政府経済副顧問アダーカー（Adarkar, B. N.）、政府次官補（Joint Secretary）であるネルー（Nehru, R. k.）などが、インド代表として参加している（ECOSOC, 1946f, p. 9）。インドは、ITO憲章アメリカ草案が、発展途上国を経済的従属の立場に保持し続けることで、先進工業国の利益に役立てることを意図した米英の文書である

(*FRUS*, 1946, I, p. 1362) と、批判的な立場をとっていた。インドは、インドの長期の通商政策に必要なものは、経済開発計画が明確に定められることであると考えていた (*ECOSOC*, 1946g, p. 7)。

レバノンでは、1946年10月29日付の会議で、「アメリカ代表は、関税同盟は規定しているのに、特惠は規定していない」(*ECOSOC*, 1946h, p. 22)。

「関税同盟は特惠の極端な形態である。関税同盟はそこに多くの複雑な問題がある。レバノンは経験からわかっている。なぜなら、レバノンは姉妹国と関税同盟があるからである。特惠はより簡単に結ぶことができる」(*Ibid.*, p. 22)。さらに、レバノンは特惠が、「諸国間の障害が大幅に下げられると同時に、必ず諸国の中において産業を刺激する(傍点：柴田)」(*Ibid.*, pp. 22-23) と述べている。つまり、特惠は関税同盟に比べ、簡単に結ぶことができ、産業を刺激するというのが、レバノンの考えであった。

さらに、レバノンは特惠のメリットを研究する必要性を訴える⁽⁸⁾。「もしわれわれが特惠を研究し、特惠が好ましくないグループの創設につながれば、特惠を勧めない。しかし、特惠が地域の発展に必要不可欠であると考えれば、われわれは特惠を勧める(傍点：柴田)。特惠の形成の機会が残されるべきである」(*Ibid.*, p. 24)。

開発経済学者のリトル(Little, Ian. M. D.)は、次のように述べる。「MFN(一般的最恵国待遇：柴田挿入)原則を否定するものとして、発展途上国は新たな特惠の創設の権利を求めた。つまり、関税同盟を結成する権利だけでなく、概して地理的、政治的、あるいは民族的な考慮に基づく特惠を与え、受け取る権利を保持することを望んだ。例えば、レバノンは、特惠を求めてアラブ連盟(Arab League)を代表し、アラブ諸国に経済政策を調整することを認めるように主張した」(Little, 1982, p. 287)。

アメリカ代表団の団長としてロンドン会議に参加したウィルコクス (Wilcox, C.) は、「オーストラリアが工業化に対する主張を提案する先頭に立ち、インド、中国、レバノン、ブラジル、チリが支持した」 (Wilcox, 1949, p. 42) こと。また、発展途上国の意見として、「産業化はこれらの手段（輸入割当と新たな特惠の設立のこと：柴田挿入）が利用できなければ、遅れることになる」 (Ibid., pp. 141-142) と述べている⁽⁹⁾。

ITO 憲章アメリカ草案は、第 1 条（組織の目的）のパラグラフ 3 で、「加盟諸国、特に工業が初期的発展段階にある加盟国の工業及び一般的経済発展を助長し、援助する」 (U.S. Department of State, September 1946, p. 1) という目標を掲げていた。しかし、その具体的な措置については何も触れていなかった。発展途上国は、「国際貿易雇用会議に関する提案」と「憲章草案」は、開発問題を十分考慮に入れていなかった（傍点：柴田）と考えていた (Gardner, 1980, p. 365, 邦訳, 下巻, 584 ページ) のである。

このように、「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが提案された背景には、発展途上国が特惠を利用して、経済開発を実現しようと考えていたことがあったのである。アメリカとイギリスは「ITO の実現の話合いに忙しく、経済開発は脇に押しのけるべきものであった。しかしながら、その作業がさらに多くの国を巻き込み始めたとき、これらの意見（経済開発のこと：柴田挿入）はもはや無視できなくなっていた」 (Scott, 2010, p. 15) のである。

② 規定に対する留保

この「新たな特惠取決」を認めるパラグラフに対して、留保

(reservation) の立場をとる国が存在した。レバノンとブラジルである。レバノンの留保の理由は「新たな特惠取決」の承認が、アメリカ草案第 55 条のパラグラフ 2 の条項に従うことに対してであった (ECOSOC, 1946j, pp. 4-5)。

「新たな特惠取決」の承認には、アメリカ草案第 55 条によって、二つの条件が付けられていた。「加盟国の 3 分の 2 の賛成投票で諸基準を決定する」と「例外的な状況」である。「例外的な状況」が、どのような状況をさすのかは不明である。しかし、レバノンやブラジルは「新たな特惠取決」に機関による承認が必要であるという条件には、同意できなかったのである⁽¹⁰⁾。それは、「留保した 2 国のうち 1 国は、特惠取決は自国の固有の価値 (intrinsic value)」 (ECOSOC, 1946k, p. 11) であると考えていたからである。ちなみに、特惠取決を固有の価値と考えていたのはレバノンである (ECOSOC, 1946l, pp. 15-16)。

発展途上国の考えは、1947 年 11 月から始まる国連貿易雇用会議 (ハバナ会議) における ITO 憲章ジュネーブ草案第 15 条「経済開発のための特惠取決」に対する発言も参考になる。それは、アルゼンチンの「必要なときは、すべての加盟国が機関の事前承認なしで、特惠取決を制定することを自由に行うことができるようにすべきである」 (United Nations Conference on Trade and Employment, 1947a, p. 1) であり、チリの「事前承認の提案は公正と公平の理由で、受け入れられない。特惠取決は事前承認なしで、これまで設けられている」 (Ibid., p. 1) である。つまり、新たな特惠取決だけ事前の許可を要求するのは、不公平であるということである⁽¹¹⁾。「ITO は国際通貨基金 (IMF) や世界銀行 (World Bank) と並んで、第 2 次世界大戦後の世界経済を監視する第 3 の機関とされていた」 (Bhagwati, 2008, p. 19)。国際機関によって世界経済を監視させ

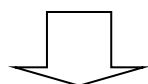
たいアメリカと、レバノンのような「特惠取決は自国の固有の価値」であるとする国の中で、意見の一致が見られなかったのである。

ここで、一つ疑問が浮かぶ。それは、「新たな特惠を導入してもいけない」(DSB, December, 9, 1945, p. 921) という規定に合意していたイギリスは、新たに挿入されるパラグラフに同意したか、どうかということである。レディから、「新たな特惠取決」の規定の導入が提案された 11 月 6 日の会議の記録を見る限り、イギリスが同意したか、どうかは不明である。ロンドン会議におけるイギリスの目標が、完全雇用と世界貿易のルール化にあったこと⁽¹²⁾。さらに、イギリスが 1945 年 12 月に世界に発表された『国際貿易雇用会議に関する提案』の内容に同意していた立場から、特惠について何も語らず、沈黙を守ったのではないのだろうか。

(4) パラグラフ 2 の (b) の修正とその意味

ロンドン会議では、アメリカ草案第 33 条のパラグラフ 2 の (b) が修正されている (下記、表 1 参照)。

表 1 IT0 憲章アメリカ草案第 33 条パラグラフ 2 の (b) の修正

<div data-bbox="272 1471 1158 1509" data-label="Text"><p>[IT0 憲章アメリカ草案第 33 条パラグラフ 2 の (b)]</p></div> <div data-bbox="276 1543 1342 1657" data-label="Text"><p>加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟を妨げると解してはならない</p></div> <div data-bbox="702 1668 849 1751" data-label="Image"></div> <div data-bbox="272 1769 1139 1807" data-label="Text"><p>[IT0 憲章ロンドン草案第 38 条パラグラフ 2 の (b)]</p></div> <div data-bbox="276 1841 1299 1955" data-label="Text"><p>加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟の<u>形成</u>を妨げると解してはならない</p></div>

(出所) IT0 憲章アメリカ草案第 33 条のパラグラフ 2 の (b) は、U. S. Department

of State, September 1946, p. 25、ITO 憲章 ロンドン 草案 第 38 条 パラグラフ 2 の (b)

については、ECOSOC, 1946k, p. 33 に基づいて記入。表中の下線は柴田が挿入。

ITO 憲章 ロンドン 草案 第 38 条 のパラグラフ 2 の (b) には、「形成」と言う言葉が追加されている。この「形成」という言葉が挿入されたことで、このパラグラフ 2 の (b) は、どのような意味を持ったのか。

アメリカ 草案 第 33 条 のパラグラフ 2 の (b) に対して、修正案を提案したのは、チリである。1947 年 1 月から開催されたニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）の史料に、チリはアメリカ 草案 第 33 条 のパラグラフ 2 の (b) が、「同盟の形成（その初期の過渡期の段階を含めて）」で始まることを提案し、ロンドン会議で、関税同盟への過渡期にあたる手段を許すものとして採択されていた（傍点：柴田）ことが、記載されている（ECOSOC, 1947b, p. 127）。つまり、「形成」という言葉は、関税同盟に至る「過渡期」、つまり、準備期間が認められたことを意味していた。

確かに、1946 年 11 月 14 日の会議で、ラポーターは提案されたパラグラフ 2 の (b) の「関税を目的とする同盟の形成 (the formation of a union for customs purposes)」は、本物の (genuine) 関税同盟の形成に必要な過渡期 (transitional period) を含むものとして（傍点：柴田）提案されたと説明を行っている（ECOSOC, 1946m, pp. 60-61）。逆に言えば、このパラグラフ 2 の (b) は、現実に関税同盟につながらない特惠を認めないことを意味していた (*Ibid.*, p. 61)。

それでは、なぜ、関税同盟へ至る「過渡期」が認められたのか。それは、関税同盟の形成には時間がかかるからであった。つまり、二つの関税システムの違いを一致させ、一つの共通システムにする必要があるなど、非常に困難な作業が求められるからである (*Ibid.*, pp. 58-59)。

アメリカのホーキンズは、関税同盟の形成を認める「中間期間 (interim period)」を規定することは道理にかなったものであると考えていた。しかし、「過渡期」の後には、確実に関税同盟が形成される必要があるであった（傍点：柴田）（ECOSOC, 1946a, p. 9）。

彼は、特惠を次のように考えていた。地域特惠は、地域特惠が関税同盟に至る「過渡期」の段階であるならば、認められる。しかし、そのような特惠が「過渡期」の段階を抜け出さないで、特惠のまま終われば、第三国は、完全な関税同盟がもたらすと思われる大規模な国際貿易量から得ることができる利益が補償されず、不利な立場に置かれる（ECOSOC, 1946h, p. 9）。ホーキンズには、特惠が「過渡期」の段階を経て、関税同盟を形成するという確実な保証が必要であったのである（ECOSOC, 1946c, pp. 25-26）。

11月14日の会議で、ラポーターから、パラグラフ2の（b）に追加された「形成」という表現は、確実に関税同盟につながる保証を示していないという説明がなされている（ECOSOC, 1946m, p. 62）。そのため、次節で見るようにニューヨーク会議でこのパラグラフ2の（b）は修正されることになる。

しかし、イギリスから11月14日の会議で、次のような意見が出されている。それはこうであった。パラグラフ3、つまり、「第33条のパラグラフ2の（b）に述べられている同盟を組織しようとする加盟国は、機関と協議し、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、その同盟に関する情報を機関に提供しなければならない」という規定が、関税同盟の形成を明確にするのではない（*Ibid.*, p. 62）。

また、フランスからは、ITOが関税同盟の「過渡期」を管理する必要がある。パラグラフ2の（b）に、ITOが関税同盟の「過渡期」を認める、

認めない。このような表現を追加すべきであるという意見が出された (*Ibid.*, p. 62)。

この日の会議からは、パラグラフ 2 の (b) と新たに挿入された「新たな特惠取決」を認めるパラグラフ 4 の共通点が理解できる。それは、両パラグラフとも関税同盟につながることを意図していたことである。ホーキングズは「新たな特惠取決」に関して、次のような説明を行っている。それはこうであった。「新たな特惠取決」は、漸進的に関税同盟に向けて進むために提案されたものである (傍点：柴田)。関税同盟の形成につながる明確な道筋があれば、ITO はそれを支持する (*Ibid.*, p. 58)。

ブラウン (Brown, W. A., Jr.) は、「発展途上国側の願望は関税同盟のはるか手前の地域特惠取決を結ぶことが許されることであった」 (Brown, 1950, p. 72) と述べている。しかし、準備委員会の考えは違っていたのである。

11 月 22 日の会議で、アメリカ草案第 33 条のすべてのパラグラフが同意されている (ECOSOC, 19461, pp. 15-18)。最終的に、ロンドン会議で、アメリカ草案第 33 条は、ITO 憲章ロンドン草案第 38 条として、以下のように規定されることになる。

『ITO 憲章ロンドン草案』：1946 年 11 月

セクション I 適用地域

第 38 条 第 V 章の適用地域 — 関税同盟 — 国境貿易

(1) 第 V 章 (通商政策一般：柴田挿入) の規定は、加盟国の関税地域に適用される。もし加盟国の管轄内で関税地域がふたつ以上存在するならば、そのような関税地域は、第 V 章の規定の解釈の必要上、独立した加盟国として見なされる。

(2) 第 V 章の規定は、

(a) 国境貿易を容易にするため、隣接諸国に加盟国が与えた利益、あるいは、

(b) 加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟の形成を妨げると解してはならない。

但し、他の加盟国との貿易に関して、そのような同盟によって適用される関税とその他の通商規則は全体として、そのような同盟の組織前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。

(3) サブパラグラフ (2) の (b) に述べられている同盟を組織しようとする加盟国は機関と協議し、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、提案された同盟に関する情報を機関に提供しなければならない。

(4) 加盟国は例外的な状況で、第 V 章の規定の例外を求める新たな特惠取決に対する正当性を認める。そのような例外は、第 66 条（権限と義務：柴田挿入）のパラグラフ (2) により、機関の承認を必要とする。

(5) 第 38 条の適用上、関税地域は独立の関税、またはその他の通商規則がそのような地域の貿易の相当な部分に関して維持されるものをいう。関税目的のための関税地域の同盟は、単一の関税地域をもって、ふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、その同盟の各加盟国が実質上、同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用するこ

と。(ECOSOC, 1946k, pp. 33-34)

この IT0 憲章ロンドン草案第 38 条は、「第 V 章の適用地域 — 関税同盟 (傍点: 柴田) — 国境貿易」とあるが、条文には関税同盟という言葉は見られない。関税地域という言葉が使われている。条文の中で、関税同盟が使われるのは、IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条からである。

いずれにせよ、本節で明らかになったことを示すとすれば、以下の二点である。一点目が、アメリカ草案第 38 条に、発展途上国が経済開発に利用するため「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが導入されたこと。特惠が選ばれた理由は、関税同盟の形成が難しいからであった⁽¹³⁾。しかし、「新たな特惠取決」を認めるパラグラフは、特惠のまま終わらずに最終的には関税同盟の形成に至ることを意図していた。

二点目は、アメリカ草案第 33 条パラグラフ 2 の (b) に、「形成」という言葉が追加された。これは、関税同盟に至る「過渡期」、つまり、準備期間が認められたことを意味していた。しかし、このパラグラフ 2 の (b) 規定は、確実に関税同盟に至る保証がなかったのである。そのため、ロンドン会議で認められたこのパラグラフは、ニューヨーク会議で修正されることになる。

それでは次節で、まず 1947 年 1 月から開催されたニューヨーク会議の目的を確認し、その後、IT0 憲章ロンドン草案第 38 条のパラグラフ 2 の (b) に対して、どのような議論が行われたのかを見ていこう。

第2節 ニューヨーク起草委員会会議の開催 (1947年1月～2月：ニューヨーク会議)

(1) ニューヨーク起草委員会会議の目的

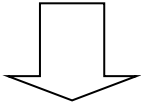
1946年10月15日から1カ月以上に渡って開催されたロンドン会議であったが、ITO憲章ロンドン草案第1条の組織の目的が「いずれ検討され、起草されるだろう」(ECOSOC, 1946k, p. 27) と、明確な目的を決めることができなかった。そのため、「第1回準備委員会会議の報告書とその他の文書をもとに憲章草案を作成することを目的」(ECOSOC, 1947c, p. 1) とし、「1947年1月20日に、ニューヨークで準備委員会のメンバーの代表者からなる起草委員会が開かれる」(*Ibid.*, p. 1) ことになった。ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議、以下、ニューヨーク会議で統一）である⁽¹⁴⁾。

会議の目的は、同意を得られていない第37条（内容は検討中）を含む第15条（内国民待遇と内国税及び規制）から第23条（不買）まで。そして、第1条（組織の目的）、第2条（タイトルなし）、第64条（投票）、第68条（加盟国）、第72条（設立）から77条（商品委員会の役割）までを制定することにあつた(*Ibid.*, p. 1)。また、ニューヨーク会議では「GATTにどのような条項を挿入するかに関する議論」(山本, 2012, 255ページ)も行われている⁽¹⁵⁾。

この会議では、起草委員会（Drafting Committee）と4つの下部委員会が創設された。下部委員会として、「管理に関する下部委員会」、「法律に関する下部委員会」、「関税手続きに関する下部委員会」、「技術に関する下部委員会」が設定されていた（ECOSOC, 1947c, pp. 1-2）。ニューヨーク会議で、ITO憲章ロンドン草案第38条（以下、ロンドン草案第38条

で統一) のパラグラフ2の (b) は、下記表2のように修正される。

表2 ITO 憲章ロンドン草案第38条パラグラフ2の (b) の修正

<p>[ITO 憲章ロンドン草案第38条パラグラフ2の (b)]</p> <p>加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする 同盟の形成を妨げると解してはならない</p> 
<p>[ITO 憲章ニューヨーク草案第38条パラグラフ2の (b)]</p> <p><u>関税同盟の形成</u>を妨げると解してはならない</p>

(出所) ITO 憲章ロンドン草案第38条パラグラフ2の (b) については、

ECOSOC, 1946k, p. 33、ITO 憲章ニューヨーク草案第38条パラグラフ2の

(b) については、ECOSOC, 1947c, p. 32に基づいて記入。表中の下線は柴

田が挿入。

ニューヨーク会議で、ロンドン草案第38条のパラグラフ2の (b) に対して、どのような話し合いが行われたのか。次項で見ていこう。

(2) パラグラフ2の (b) の規定に対する各国の意見

ロンドン会議で、パラグラフ2の (b) に対して、修正案を提案していたのがチリであったことは、前節で見た。ロンドン草案第38条パラグラフ2の (b) に関する議論は、1947年2月1日の第11回会議の議事録に記録されている。

この会議の記録を見ることで、当時のチリの事情が理解できる⁽¹⁶⁾。それはチリが、アルゼンチンとペルー両国と通商関係の強化を考えていたことである (ECOSOC, 1947d, p. 4)。チリは北側に隣接するペルー、そして、

東側に隣接するアルゼンチンとの通商関係強化のために、ロンドン会議で、修正を提案していたのである。

しかし、ニューヨーク会議で、多くの国がロンドン草案第 38 条パラグラフ 2 の (b) に反対の立場をとっている。アメリカのレディの反対の理由は、このパラグラフ 2 の (b) の規定は確実に、関税同盟の形成につながることなく、特惠を認めることになるであった (*Ibid.*, p. 4)。カナダとチェコスロバキアが、レディの意見を支持する (*Ibid.*, p. 4)。

レバノン、チリの立場を認めつつも、次のような意見を述べた。それはこうである。この規定は乱用の危険ある。そのため、関税同盟の形成に関してタイムリミットを定めることを勧める (*Ibid.*, p. 4)。ベルギーとオランダの意見は、関税同盟につながらない特惠の拡大は認められないであった (*Ibid.*, p. 4)。

レディは再度、パラグラフ 2 の (b) の規定は関税同盟の形成を保証するには不十分であると、意見を述べている (*Ibid.*, p. 5)。レバノン、ブラジル、フランス、オーストラリア、南アフリカの代表者が、さらに議論を行ったが、ロンドン会議で認められたパラグラフ 2 の (b) の規定は、修正されることになる (*Ibid.*, p. 5)。

このように、ロンドン草案第 38 条のパラグラフ 2 の (b) が、ニューヨーク会議で、修正された理由は、パラグラフ 2 の (b) の規定には、関税同盟を形成するということが明確に示されていないからであった。つまり、この規定が乱用され、特惠が関税同盟に至らずに、特惠のまま終わる危険性があったからである。確実に関税同盟が形成される表現が求められた。それが、「関税同盟の形成」であったのではないだろうか。

2 月 11 日付の「事務局が準備した作業報告書」では、ロンドン草案第 38 条のパラグラフ 2 の (b) は、「加盟国の関税地域とその他の関税地域

の関税を目的とする同盟の形成」とあり、修正は行われていない（ECOSOC, 1947e, p. 4）。管見する限り、パラグラフ 2 の（b）が「関税同盟の形成」に修正されているのは、2 月 22 日付の文書からである（ECOSOC, 1947f, p. 128）。

最終的に IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条は、以下のように規定されることになる。

『IT0 憲章ニューヨーク草案』：1947 年 3 月 5 日

セクション I. 適用地域

第 38 条 第 V 章の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

1. 第 V 章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は、加盟国の関税地域に適用される。もし加盟国の管轄内で関税地域がふたつ以上存在するならば、そのような各関税地域は第 V 章の規定の解釈の必要上、独立した加盟国として見なされる。

2. 第 V 章の規定は、次のものを妨げるものと解してはならない。

（a）国境貿易を容易にするため、隣接諸国に加盟国が与えた利益、あるいは、

（b）関税同盟の形成（傍点：柴田）。

但し、加盟国との貿易に関して、そのような同盟によって適用される関税とその他の通商規則は全体として、そのような同盟の組織前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。

3. 関税同盟（傍点：柴田）を組織しようとする加盟国は機関と協議し、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことが

できるように、提案された同盟に関する情報を機関に提供しなければならない。

4. 加盟国は例外的な状況で、第 V 章の規定に対して例外を求める新たな特惠取決の正当性を認める。そのような例外は、第 66 条（権限と義務：柴田挿入）のパラグラフ 3 によって、機関が制定した諸基準と手続きに従う。

5. 第 38 条の適用上、関税地域は独立の関税、あるいはその他の通商規則がそのような地域の貿易の相当な部分に関して維持されるものをいう。関税同盟（傍点：柴田）は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、実質的にその同盟の各加盟国が同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。

（ECOSOC, 1947c, pp. 32-33）

このパラグラフ 2 の（b）「関税同盟の形成」は、次の第 4 章で扱う第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）で、「関税同盟の形成、または関税同盟の達成のために必要な中間協定（Interim Agreement）の締結」（ECOSOC, 1947g, p. 36）に修正される。つまり、関税同盟に至る「過渡期」が「中間協定」の規定の導入によって、明確化されることになる。そして、関税同盟に至ることを確実にするため、中間協定は「妥当な期間内において、そのような関税同盟を達成するための正確な計画及び日程を含むものでなければならない」（*Ibid.*, p. 36）といった条件が付けられていく。

それでは、次章で 1947 年 4 月から開催されたジュネーブ会議に焦点を

当てることにする。この会議では、ロンドン会議で導入された「新たな特惠取決」を認めるパラグラフは、関税同盟を規定したITO憲章ニューヨーク草案第38条から削除される。

「新たな特惠取決」を認めるニューヨーク草案第38条のパラグラフ4の規定は、第38条に規定されていることは適切ではない。別の条項に規定されるべきである（ECOSOC, 1947e, p. 11）。このように、パラグラフ4は、すでにニューヨーク会議において、第38条から削除し、別の条項に移そうとする考えが見られていた。どのような議論を経て、別の条項に移されたのか。さらに、「中間協定」の規定の導入の意図は何か。アメリカは、この「中間協定」の規定をどのように考えていたのか。これらのことを第4章で、明らかにしていきたい。

注

(1) アメリカの戦後貿易構想の体系化については、山本和人（1999）の 281～282 ページ及び 292～293 ページの図を参照されたい。

(2) ロンドン会議において、アメリカの貿易システム案が修正されていく過程、特に、雇用に関する章の内容が深化・拡大し、新たに経済開発に関する章が追加される過程については、山本和人（2012）の第4章、佐分晴夫の論文（1978）を参照されたい。

(3) 第Ⅱ委員会の下部委員会には、「技術に関する下部委員会」、「手続きに関する下部委員会」等があった。関税同盟の規定を議論した「手続きに関する下部委員会」はもともと、ITO 憲章アメリカ草案第18条「関税の引下げと特惠関税の撤廃」を取り扱うため設置されたものであるが、「一般的最恵国待遇」、「適用地域」に関連した問題を引き受けることになる。この「手続きに関する下部委員会」は、カナダ、

チリ、キューバ、フランス、インド、ブラジル、イギリスとアメリカの代表者で構成されていた (ECOSOC, 1946b, p. 3)。

- (4) 準備委員会のメンバーに指名されたのは、以下の16カ国である。オーストラリア、ベルギー・ルクセンブルグ、ブラジル、カナダ、中国、キューバ、チェコスロバキア、フランス、インド、オランダ、ニュージーランド、南アフリカ、USSR、アメリカ、イギリス (*FRUS*, 1946, I, p. 1291)。その後、上記16カ国にチリ、レバノン、ノルウェーが加わり、19カ国になる (*Ibid.*, p. 1337)。USSRは参加を拒否している。
- (5) 1946年10月30日付で「オーストラリア代表団によって提出された覚書」と題する文書が存在する。内容の概略を示せば、次のとおりである。

オーストラリアは第33条の条項が、オーストラリアとその管轄下にあるいくつかの隣接した島の間で有効な特別関税と他の取決の継続が認められることを求める。

1. もしその地域が関税同盟を形成し、オーストラリアの関税地域に組み入れられたならば、発達初期の地域の居住者の経済的負担は取り除かれる。
2. この地域が発展すれば、この地域の商品（主として、熱帯農産品）に市場が提供される。この地域が熱帯農産物を栽培するための施設を含め、適切な援助が与えられることで、発展する可能性がある (ECOSOC, 1946d, p. 1)。

この後、ノーフォーク島はオーストラリアの関税地域内にあること。パプアニューギニア地域は、独自の関税を維持していることなどが説明されている (*Ibid.*, pp. 1-2)。

- (6) ホーキンスは「パラグラフ2 (b) の『全体として』という意味は、

個々の品目ごとに平均関税率を設定すべきであるということの意味しているのではなく、ひとつの関税同盟の関税全体の水準が従前の構成地域の全体的な平均水準より高いものであってはならないという意味である」(ECOSOC, 1946a, p. 9) と説明している。

(7) IT0憲章アメリカ草案第55条(協議会—権限と義務)のパラグラフ2は、以下のような内容である。

協議会は、加盟国の3分の2の賛成投票で諸基準を決定する。例外的な状況において(傍点: 柴田)、この憲章の第IV章(通商政策一般: 柴田挿入)により加盟国が引き受ける義務を免除するための手続きを定める。(U. S. Department of State, September 1946, p. 37)

(8) レバノン は、経済開発と関税同盟、特惠関税をからめた発言を繰り返し述べている。1946年10月24日付の第II委員会の概要報告書では、「関税保護だけでなく特惠関税も発展途上国の経済開発に必要である」(ECOSOC, 1946i, p. 10)。「可能な解決策は一定の地域において、小国が関税同盟を形成することで経済を補うことである。特惠関税の目標は、発展途上国の産業を発展させることである」(*Ibid.*, p. 10)。

(9) ブラウン (Brown, W. A., Jr.) は、次のように述べている。「レバノンは、アラブ連盟(Arab League)に経済政策を組織することを認める地域特惠を執拗に求めたアラブ連盟の代表者として振舞った。この圧力の結果として、ロンドン草案に新たな特惠が認められた」(Brown, 1950, p. 72)。

(10) 多くの発展途上国は事前承認以外に、IT0に採用される意思決定の方法についても反対している。それは、次にあげる二つの加重投票(weighted-voting)システムの採用に対してであった。まず、イギリスが提案したもので、すべての意思決定に適用され、経済規模を実際

の投票の数に変えて投票するもの。次が、アメリカが提案した IMF（国際通貨基金）で使用されている加重投票の採用である。中国と南ローデシアを除き、チェコスロバキア、トルコ、レバノン、イラクなど、多くの国がこのシステムが自国の従属的な状況を制度化することになることを懸念し、反対していた（Wilkinson and Scott, 2008, pp. 483-484）。

(11) アルゼンチンやチリの発言に対して、カナダは「既存の特恵取決は歴史的な理由で設けられた」（United Nations Conference on Trade and Employment, 1947a, p. 2）と述べ、既存の特恵取決を MFN（一般的最恵国待遇）原則の例外として、正当化していた。

(12) ロンドン会議におけるイギリスの目的は、山本（2012, 100～102 ページ）を参照されたい。

(13) このように発展途上国が経済開発のための地域的な特恵関税を認めるように主張した「大きな支えになったのは、英連邦特恵関税制度のような、既存の中進諸国（more mature countries）の特恵についてすでに許容されている大幅な例外規定であった」（Gardner, 1980, p. 366, 邦訳, 下巻, 585 ページ）。ガードナーが述べるこの中進諸国が具体的にどの国をさすのかは不明である。

(14) ニューヨーク会議の目的は、山本（2012）の第 5 章と Irwin, D. A., Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O. (2008) の第 2 章を参照されたい。

(15) アメリカは GATT に含める規定として、最恵国待遇、数量制限、国内関税に関する内国民待遇などの規定を考えていた（FRUS, 1946, I, p. 1283）。

(16) この 1947 年 2 月 1 日の会議の記録からは、「新たな特恵取決」を認めたロンドン草案第 38 条のパラグラフ 4 に、レバノンとブラジル以外

に、新たにチリの留保が加わったことも理解できる（ECOSOC, 1947d, p. 5）。

参考文献

[GATT・ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）、ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）、第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）及び国連貿易雇用会議（ハバナ会議）関連史料

United Nations Economic and Social Council (ECOSOC) (1946a),

“Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Committee II :Seventh Meeting,” 2nd November, reference No.E/PC/T/C. II /38.

ECOSOC(1946b), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Report of Committee II :General Commercial Policy (Restrictions, Regulations and Discriminations),” 24th November, reference No.E/PC/T/30.

ECOSOC(1946c), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Verbatim Report of the Seventh Meeting of Committee II ,” 1st November, reference No.E/PC/T/C. II /PV/7.

ECOSOC(1946d), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Committee II , Article 35 of United State Draft Charter:Memorandum submitted by Australian Delegation,” 30th October, reference No.E/PC/T/C. II /29.

ECOSOC(1946e), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Verbatim Report of the Seventh Meeting of the Procedures Sub-Committee of Committee II," 6th November, reference No. E/PC/T/C. II / PRO/PV/7.

ECOSOC(1946f), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, List of Delegates," 17th October, reference No. E/PC/T/INF/2.

ECOSOC(1946g), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Government of India Department of Commerce : Comments on U.S. Proposals for Expansion of World Trade and Employment," 21st October, reference No. E/PC/T/W.14. (E/PC/T/5.)

ECOSOC(1946h), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Verbatim Report of the Fourth Meeting of Committee II," 29th October, reference No. E/PC/T/C. II /PV/4.

ECOSOC(1946i), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Committee II, Summary Record of Meetings," 24th October, reference No. E/PC/T/C. II /3.

ECOSOC(1946j), "Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Committee II : Twelfth Meeting," 22nd November, reference No. E/PC/T/C. II /65.

ECOSOC(1946k), "Report of the First Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and

Employment,” reference No.E/PC/T/33.

ECOSOC(1946l), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Verbatim Report of the Twelfth Meeting of Committee II ,” 22nd November, reference No.E/PC/T/C. II /PV/12.

ECOSOC(1946m), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Verbatim Report of the Eleventh Meeting of the Procedures Sub-Committee of Committee II ,” 14th November, reference No.E/PC/T/C. II /PRO./PV/11.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947a) ,
“Second Committee:Economic Development;Summary Record of the Ninth Meeting,” 17th December, reference No.E/CONF.2/C.2/SR.9.

ECOSOC(1947b), “Draft Report of the Drafting Committee of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Chapter V :General Commercial Policy,” 22nd February, reference No.E/PC/T/C.6/97.

ECOSOC(1947c), “Report of the Drafting Committee of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment,” 5th March, reference No.E/PC/T/34.

ECOSOC(1947d), “Drafting Committee of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Summary Record of the Eleventh Meeting,” 1st February, reference No.E/PC/T/C.6/34.

ECOSOC(1947e), “Drafting Committee of the Preparatory Committee of

the United Nations Conference on Trade and Employment: Legal Drafting Sub-Committee; Working Paper Prepared by the Secretariat,” 11th February, reference No.E/PC/T/C.6/W.66.

ECOSOC (1947f), “Report of the Drafting Committee of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment: Chapter V; General Commercial Policy,” 22nd February, reference No.E/PC/T/C.6/97/Rev.1.

ECOSOC (1947g), “Report of the Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment,” 10th, September, reference No.E/PC/T/186.

[アメリカ国務省関連文書]

- ① *Foreign Relations of the United States*. (文中では *FRUS* で統一した), Volume 1946.
- ② *The Department of State Bulletin*. (文中では *DSB* で統一した), Volume 1945.
- ③ U.S. Department of State (1946), *Suggested Charter for an International Trade Organization of the United Nations*, Pub. 2598, September.

[欧文文献]

Bhagwati, Jagdish. (2008), *Termites in the trading System : How Preferential Agreements Undermine Free Trade*, Oxford University Press.

Brown, William Adams., Jr. (1950), *The United States and The*

Restoration of World Trade: An Analysis and Appraisal of the ITO Charter and the General Agreement on Tariffs and Trade, The Brookings Institution.

Gardner, Richard N. (1980, New, expanded edition with revised introduction; the first in 1956), *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective: The Origins and the Prospects of Our International Economic Order*, Columbia University Press. [村野孝・加瀬正一訳 (1973)『国際通貨体制成立史 — 英米の抗争と協力』(上・下) 東洋経済新報社]

Irwin, D. A., Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O. (2008), *The Genesis of the GATT*, Cambridge University Press.

Jackson, John. H. (1969), *World Trade and The Law of GATT: (A Legal Analysis of the General Agreement on Tariffs and Trade)*, THE MICHIE COMPANY.

Little, I. M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, Basic Books, New York, NY.

Scott, James. (2010), “Developing countries in the ITO and GATT negotiations,” *Journal of International Trade Law and Policy*, 9(1).

Wilcox, Clair. (1949), *A Charter for World Trade*, The Macmillan Company.

Wilkinson, Rorden and Scott, James. (2008), “Developing country participation in the GATT : a reassessment,” *World Trade Review*, 7(3).

〔邦文文献〕

佐分晴夫（1978）「国際貿易機構憲章と『発展途上国』」『国際法外交雑誌』第77巻第2号。

山本和人（1999）『戦後世界貿易秩序の形成 ― 英米の協調と角逐 ― 』ミネルヴァ書房。

山本和人（2012）『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス ― 戦後世界貿易システム成立史研究 ― 』ミネルヴァ書房。

第 4 章 第 2 回国連貿易雇用準備会議（1947 年 4 月 ～10 月：ジュネーブ会議）における

関税同盟の規定の修正

－「中間協定」の挿入と規定の削除－

第 4 章は、ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）が終了した約 2 カ月後の 1947 年 4 月から開催された第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）について論じる。

まず、第 1 節において、ジュネーブ会議で関税同盟を規定した ITO 憲章ニューヨーク草案第 38 条に対して、どのような議論がなされたのか。7 月 31 日付で、下部委員会が勧告した重要な修正が記載された報告書が、コミッション A に提出された。この報告書の中で、「中間協定（Interim Agreement）」の規定が、勧告されている。下部委員会が、勧告した「中間協定」の規定は、どのような内容であったのか。これらのことを、主として経済社会理事会（ECOSOC）所収の GATT・ITO 関連文書の史料を用いて明らかにする。

続く、第 2 節は、トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランの発表、これらに対抗するコミンフォルム（共産党情報局）の結成、さらにはポンドの交換性停止。このようなアメリカを取り巻く世界環境の変化が、アメリカがめざす自由・無差別原則の実現にどのような影響を与えたのか。さらに、アメリカは国内における関税同盟の研究の深化にともない、ヨーロッパでの関税同盟の形成や「中間協定」の規定を、どのように考えていたのか。これらのことを、主としてアメリカ国立公文書館（NARA）所収の史料によって明らかにしたい。

最後の第 3 節では、第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンド会議）で導

入された「新たな特惠取決」を認めたパラグラフは、関税同盟を規定した IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条から削除され、別の条項に移されることになる。どのような議論があり、移されることになったのか。このパラグラフの一部が移動し、ジュネーブ会議で新たに誕生した IT0 憲章ジュネーブ草案第 15 条（経済開発のための特惠取決）を、アメリカがどのように考えていたのか。また、IT0 憲章の交渉とは別に行われていた GATT 条文の作成交渉の場において、関税同盟に対する条文に対して、どのような話し合いが行われていたのか。これらのことを明らかにしたい。

第1節 IT0憲章ニューヨーク草案第38条に対する議論の開始

（１）第 38 条を検討するコミッションと下部委員会の設立

1947 年 4 月から 10 月まで、第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議、以下、ジュネーブ会議で統一）が開催された。会議の目的は、国連貿易雇用会議（ハバナ会議、以下、ハバナ会議で統一）における最終議論に向けて IT0 憲章草案を準備し、GATT に関する文書を完成することにあつた（Irwin, Mavroidis & Sykes, 2008, p. 84）。

ジュネーブ会議では、二つのコミッションが設立されていた。コミッション A とコミッション B である（ECOSOC, 1947a, p. 1）。この二つのコミッションのもとに、それぞれの章の条文を検討し、作成する作業に当たる種々の下部委員会が設立された。下部委員会には「関税交渉作業部会 (Tariff Negotiations Working Party)」をはじめ、「関税協定委員会 (Tariff Agreement Committee)」、「第 IV 章に関する下部委員会 (Sub-Committee on Chapter IV)」等、総計 31 の下部委員会が設立されている（ECOSOC, 1947b, p. 73）。

コミッション A とその下部委員会が、ITO 憲章ニューヨーク草案第 IV 章「経済開発」と第 V 章「通商政策一般」について検討し、コミッション B が ITO 憲章ニューヨーク草案第 VI 章「制限的商慣習」と第 VII 章「政府間商品協定」について、検討することになっていた (ECOSOC, 1947a, pp. 1-2)。関税同盟を規定した ITO 憲章ニューヨーク草案第 38 条（以下、第 38 条で統一）は、コミッション A が担当した。

ジュネーブ会議の当初、第 38 条が議論される下部委員会は「第 IV 章に関する下部委員会」、つまり、「経済開発に関する下部委員会」であった。これは「新たな特惠取決」を認める第 38 条のパラグラフ 4 が、ITO 憲章ニューヨーク草案第 13 条「経済開発に対する政府の援助」と関係していたからである (ECOSOC, 1947c, pp. 23-24)。しかし、特惠の観点から第 38 条の議論の場は、「第 14 条に関する下部委員会」に移されることになる (ECOSOC, 1947d, p. 26)。ちなみに、第 14 条は「一般的最恵国待遇」を規定している。

第 38 条がどの下部委員会で議論されることになるかは、1947 年 6 月 13 日のコミッション A の第 13 回会議の内容を見ることで理解できる。それでは、会議の内容を見ていこう。

(2) 第 38 条のパラグラフ 2 への追加提案

第 38 条に関する議論で、コミッション A の第 13 回会議（以下、第 13 回会議で統一）の中心は、次の三点であった。一点目がパラグラフ 2 の (b) に関して。二点目が「新たな特惠取決」を認めるパラグラフ 4 に関して。最後が、第 38 条が議論される下部委員会についてである (ECOSOC, 1947d, pp. 12-26)。まず、パラグラフ 2 の (b) に関する内容から見ていこう。(ITO 憲章ニューヨーク草案第 38 条の規定については、

巻末条文資料 2 を参照されたい)

第 13 回会議では、チリが 6 月 6 日付で提出した修正案がとりあげられた。その修正案は、次のような内容であった。

チリによる修正提案：1947 年 6 月 6 日

第 38 条

第 38 条のパラグラフ (b) の「関税同盟の形成」という言葉の後に、次の文章を加える：

その初期の過渡期の段階は、関税同盟を設立する集団に参加することから始まり、その初期の過渡期の段階は、協定国 (contracting countries) で作られるいくつかの産品に対する関税のすべての撤廃がなされる。(ECOSOC, 1947e, p. 1)

提案したチリの主旨を確認しよう。それはこうである。関税同盟はこの憲章で示された最終目標である。関税同盟の定義はある。しかし、すき間である中間期間 (intermediate period) の問題が残っている。関税同盟が存在しない期間と関税同盟が存在する期間の間、われわれはこのすき間を埋めなければならない (傍点：柴田)。われわれの修正案は、このすき間を埋める一つの手段であり (ECOSOC, 1947d, pp. 13-14)、関税同盟を達成するための手順である (ECOSOC, 1947f, p. 3)。

しかし、関税同盟を形成する「過渡期」を認める要求は、第 3 章で見たように、第 1 回国連貿易雇用準備会議 (ロンドン会議) で、すでに、オランダ、フランス、南アフリカから出されていた。また、チリがロンドン会議の叩き台であった ITO 憲章アメリカ草案第 33 条のパラグラフ 2 の (b) に対し、関税同盟へ至る「過渡期」を認める提案を行っていた。

この 6 月 6 日付のチリの案は、ロンドン会議に比べ、より具体的な内容となっている。さらに、「中間協定」という言葉は使用していないが、発言の趣旨はまさしく「中間協定」を意味していると言えよう。

レバノン「チリの修正案の代わりになるもの」(ECOSOC, 1947d, p. 19)として、6 月 11 日付で注目すべき提案をしていた。それは、以下のような内容であった。

第 38 条

第 V 章の適用地域－国境貿易－関税同盟

レバノンによって提案された修正案：1947 年 6 月 11 日

第 38 条のパラグラフ 2 に新たなサブ・パラグラフ(c)を追加する。

次のとおり：

(c) 同じ経済地域に属する加盟国間で締結される自由貿易地域 (free trade area) の創設。自由貿易協定 (free trade agreement) の創設は、共通関税の採用、あるいは共通の関税の運営を必要としない (傍点：柴田)。(ECOSOC, 1947g, p. 1)

このようなレバノンの発言の趣旨は、ハート(Hart, M.)の次のような記述が参考になる。それはこうである。中東や中米諸国は、関税同盟を規定したジュネーブ草案第 42 条で求められた条件の関税同盟の形成ができないと述べていた。自由貿易地域と言う柔軟な考えの導入は、これらの難点を解決するものであった(Hart, 1995, pp. 119-120)。

6 月 11 日付のレバノンの提案は、第 13 回会議では議論されていない(ECOSOC, 1947d, p. 19)。「ハバナでレバノンとシリアが共同で提案するまで、正式に議論されなかった」(Haight, 1972, p. 393)のである。しかし、

ハバナ会議で導入された「自由貿易地域 (free trade area : FTA)」の考えが、すでにジュネーブ会議で提案されていたことは注目に値する⁽¹⁾。

それでは次に、「新たな特惠取決」を認める IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条のパラグラフ 4 の削除に関する議論の内容を見ていこう。

(3) 第 38 条のパラグラフ 4 の削除に関する議論と検討委員会の決定

まず、第 13 回会議におけるオーストラリア代表クームズ (Coombs, H.) の発言を見てみよう。彼は「第 IV 章に関する下部委員会」、つまり、「経済開発に関する下部委員会」と「第 14 条、第 15 条及び第 24 条に関する下部委員会」の議長を務める人物である⁽²⁾。第 14 条は「一般的最恵国待遇」、第 15 条は「内国の課税および規制に関する内国民待遇」、第 24 条は「関税の引下げと特惠関税の撤廃」を定めた規定である (ECOSOC, 1947j, pp. 10-11, 及び p. 18)。

クームズの第 13 回会議における発言の主旨はこうである。それは、ロンドン会議で、「新たな特惠取決」を認める第 38 条のパラグラフ 4 は一定の状況下で、産業開発、特に、市場の欠如で不利な立場にある小国を刺激する目的で認められた。そのため、第 IV 章「産業開発」に含まれることが妥当であった。しかし、第 38 条のパラグラフ 4 は「第 IV 章に関する下部委員会」で、IT0 憲章ニューヨーク草案第 14 条（以下、第 14 条で統一）に規定されるべきであるという提案が行われている (ECOSOC, 1947d, p. 16)。

彼はオーストラリア代表として、オーストラリアとその従属地域との間の特惠関税は、第 14 条のパラグラフ 2 によって、認められている。第 38 条のパラグラフ 4 は、この特惠をさらに拡大する手段であると考えていた (*Ibid.*, p. 18)。工業化の主張の先頭に立つオーストラリア

(Wilcox, 1949, p. 42) にとって、さらに産業を発達させるためには、「新たな特惠取決」を認める第 38 条のパラグラフ 4 の規定は重要なものであった。

第 38 条の議論の延期を求める国があった。フランスとベルギーである。両国は「第 IV 章に関する下部委員会」から報告書が届くまで、議論の延期を求めた (ECOSOC, 1947d, pp. 19-20)。

アメリカ代表エバンス (Evans, J. W.) とイギリス代表シャックル (Shackle, R. J.) は、第 38 条の規定は関税同盟を扱うものであり、特惠に関する問題は第 38 条ではなく、第 38 条以外の別の条項へ移すべきであるという考えを示した (*Ibid.*, p. 21)。つまり、第 38 条は関税同盟の問題に関して議論されるものであり、特惠の問題からは切り離されるべきものであった (ECOSOC, 1947f, p. 4)。最終的に、第 38 条の議論の場は「第 IV 章に関する下部委員会」から「第 14 条に関する下部委員会」に移されることになる。

この理由をクームズの発言によって、確認しよう。それはこうである。彼は「新たな特惠取決」は、経済開発以外のことを十分検討する必要がある (ECOSOC, 1947d, p. 25)。「新たな特惠取決」を認める第 38 条のパラグラフ 4 は、第 14 条に対する例外なので、「第 14 条に関する下部委員会」で、行われるべきである (*Ibid.*, pp. 25-26)。つまり、第 38 条は産業開発との関係で、すでに「第 IV 章に関する下部委員会」で、議論されている。第 38 条は、MFN (一般的最恵国待遇) を規定した第 14 条の例外である。そのため、次は MFN の観点から「第 14 条に関する下部委員会」で、議論することが適切であるということである。

しかし、チリが「第 14 条に関する下部委員会」での議論に反対の立場を示していた。チリの反対の理由は、「第 IV 章に関する下部委員会」はか

なりの時間を特惠関税の問題に費やしている。この下部委員会は、特惠関税に関して膨大な知識を持っているであった(*Ibid.*, p. 24)。そのため、「第 38 条は第 14 条に関する下部委員会ではなく、第 IV 章に関する下部委員会に任せるべきである」(*Ibid.*, p. 24) と述べる。

最終的に、第 13 回会議で第 38 条の議論の場は「第 IV 章に関する下部委員会」から、MFN の観点から検討するため「第 14 条に関する下部委員会」に移されることになった (*Ibid.*, p. 26)。

以上、第 13 回会議の内容を見たことで、明らかになったことは次の三点である。一点目が、第 38 条のパラグラフ 2 に関して、関税同盟が存在しない間と関税同盟が存在する間のすき間を埋める中間期間 (intermediate period) の考えをチリが、具体的に提案したことである。その内容はまさしく、「中間協定」を意味しているものであった。さらに、レバノンからは、ジュネーブ会議で議論されなかったとはいえ、共通関税の採用、あるいは共通の関税の運営を必要としない自由貿易協定の創設の提案が行われていたことである。

二点目は、発展途上国にとって、「新たな特惠取決」を認める第 38 条のパラグラフ 4 は、経済開発の実現のために必要な規定であった。しかし、アメリカやイギリスにとって、第 38 条は関税同盟を扱う規定であり、特惠や経済開発を扱う規定ではなかった。このように、会議を通して、第 38 条が特惠を含める規定なのか、含めない規定なのか、考えの違いが明確となったことである。

三点目は、第 38 条を議論する下部委員会が、「第 IV 章に関する下部委員会」、つまり、「経済開発に関する下部委員会」から「第 14 条に関する下部委員会」に移されたことである。

それでは、次項で第 38 条に対して、下部委員会が勧めた重要な修正点

が報告された 7 月 31 日の「コミッション A に提出するための下部委員会による報告書」の内容を見ることにする。

(4) 「中間協定」の規定の挿入

1947 年 7 月 31 日の「コミッション A に提出するための下部委員会による報告書（以下、7 月 31 日の報告書で統一）」には、下部委員会によって勧められた重要な規定が記載されている。その一つが、第 38 条のパラグラフ 2 の (b) の「関税同盟の形成、または関税同盟を達成するために必要な中間協定(interim agreement)の採用(傍点:柴田)」(ECOSOC, 1947k, p. 3) である⁽³⁾。

7 月 31 日の報告書では、「中間協定」の規定の導入について、次のような説明が行われている。「パラグラフ 2 のサブ・パラグラフ (b) は、修正された。新たなサブ・パラグラフがメンバー間で、関税同盟の達成につながる中間協定を規定するために、パラグラフ 3 に追加された（傍点:柴田）。そのような中間協定は、妥当な期間内に関税同盟を達成するための明確な計画と日程を含まなければならない。提出された計画と日程が、もし妥当な期間内に関税同盟にならないことが確定すれば、機関によって承認されない」(Ibid., p. 2)。

「中間協定」の考えは本節 2 項で見たように、6 月 13 日の第 13 回会議でのチリの主旨説明の中に求めることができた。しかし、チリ以外に「中間協定」と思われる考えを持っていた人物がいた。アメリカ国務省経済担当次官のクレイトン (Clayton, W. L.) である。われわれは「中間協定」の規定の導入の実現には、このクレイトンが大きな影響を与えたと考えている。その理由として、次の三つをあげたい。

まず、クレイトンの人物像である。彼はジュネーブ会議で、アメリカ

交渉団を率いた人物である。国務省内における彼の提案は、ヨーロッパ諸国に対して「関税同盟形成による経済統合を重視するもの」（益田実，2008, 30 ページ）であり、関税同盟は「ITO 規則を侵害しない」（FRUS, 1947, III, p. 282）と考えていた。その一方で、彼は「ヨーロッパに[・]関[・]税[・]同[・]盟[・]は[・]す[・]ぐ[・]に[・]達[・]成[・]す[・]る[・]こ[・]と[・]は[・]で[・]き[・]な[・]い[・]（傍点：柴田）」（*Ibid.*, p. 281）と考えていた人物でもある。

二つ目は、ジュネーブ会議開催中の 6 月 25 日にロンドンで行われたクレイトンとイギリス閣僚との会議の記録である。会議には、イギリスからベヴィン（Bevin, E.）、クリップス（Cripps, S.）などが参加していた。この中で、クレイトンは無差別原則に対する例外措置の導入の必要性を口に出している（*Ibid.*, p. 282）。

三つ目が、8 月 11 日のコミッション A の第 35 回会議でのチリのパラグラフ 2 に関する次のような発言である。それはこうであった。「新たなパラグラフ（b）は、われわれが提出した仮の取決（temporary arrangement）、つまり、[・]関[・]税[・]同[・]盟[・]の[・]形[・]成[・]に[・]向[・]か[・]う[・]初[・]期[・]の[・]期[・]間[・]と[・]い[・]う[・]考[・]え[・]が[・]含[・]ま[・]れ[・]る[・]。同[・]じ[・]考[・]え[・]、つ[・]ま[・]り[・]、類[・]似[・]し[・]た[・]考[・]え[・]が[・]下[・]部[・]委[・]員[・]会[・]で[・]ア[・]メ[・]リ[・]カ[・]代[・]表[・]に[・]よ[・]っ[・]て[・]提[・]案[・]さ[・]れ[・]た[・]。こ[・]れ[・]ら[・]の[・]二[・]つ[・]の[・]考[・]え[・]の[・]融[・]合[・]が[・]、わ[・]れ[・]わ[・]れ[・]が[・]満[・]足[・]す[・]る[・]新[・]た[・]な[・]文[・]章[・]と[・]な[・]っ[・]た[・]（傍点：柴田）」（ECOSOC, 1947, p. 13）。このチリの発言にあるアメリカ代表が、無差別原則に対する例外措置の導入の必要性を口に出していたクレイトンである可能性は高い⁽⁴⁾。

それでは次の第 2 節で、マーシャル・プランの発表やポンドの交換性停止といったアメリカを取り巻く世界環境の変化が、アメリカがめざす自由・無差別原則の実現にどのような影響を与えたのか。さらに、関税同盟に対する検討が、CEEC（ヨーロッパ経済協力委員会）諸国の中で広がりを見せていた中、アメリカ国内における関税同盟の研究の深化にと

もない、アメリカはヨーロッパでの関税同盟の形成と「中間協定」の規定をどのように考えていたのか。これらのことを、主としてアメリカ国立公文書館（NARA）所収の史料によって明らかにしたい。

第2節 アメリカ国内における関税同盟研究の深化

（1）アメリカを取り巻く世界環境の変化とヨーロッパ関税同盟に対するアメリカ国内での研究

ジュネーブ会議が開催された1947年は、世界を揺るがす大きな出来事が起きている。例えば、3月には上下両院合同会議でのアメリカ大統領トルーマン（Truman, H. S.）によるギリシャとトルコへの援助要請、いわゆる、トルーマン・ドクトリンが発表された。また、3月10日からはモスクワで、ドイツ・オーストリアとの講和問題を話し合うため、米・英・仏・ソ連の外相理事会が開催された。しかし、ドイツ問題に対する米英とソ連の対立が生じ、会談は決裂する⁽⁵⁾。

戦争でヨーロッパ経済は破壊されていた。ヨーロッパの年間の国際収支赤字は、イギリスが20億2,500万ドル、フランスは10億7,500万ドル、イタリアは5,000万ドルであり、生活水準が下がれば、革命になることが予想された（*FRUS*, 1947, III, p. 230）。ヨーロッパは不安定な社会的・政治的状态であった。「アメリカの政策立案者たちは、もし野放しにすればソ連がドル不足を利用し、西ヨーロッパ経済の崩壊を引き起こすことを懸念していた」（Newton, 1985, p. 168）。このような中、6月にアメリカのマーシャル（Marshall, G. C.）国務長官による対西ヨーロッパ経済援助、いわゆる、マーシャル・プランが発表される⁽⁶⁾。

1943年9月に行われた米英間のワシントン会議まで、戦後の貿易シス

テムの形成に中心的な存在であったイギリスは、アメリカから 1941 年 3 月の武器貸与法、いわゆるレンド・リース (Lend-Lease Act)、1945 年 12 月の米英金融協定により借款を受け、協定発効後 1 年以内のポンドの交換性回復を義務づけられていた⁽⁷⁾。しかし、イギリスはドルが不足する状況で、ヨーロッパ復興計画に指導力を提供できるか、どうか疑わしい。イギリスは、国際貿易における多国間主義からの撤退を検討することを強いられている (FRUS, 1947, III, p. 48) 状態にあった。さらに、7 月 15 日には、厳しいドルの流出が生じていた (Ibid., p. 43)。

1947 年 7 月に交換性を回復したポンドであったが、翌 8 月には再び交換性停止に陥っている。このポンドの交換性停止は、アメリカに大きな影響を与えた。それは「多角的義務を厳密に履行するよう英国に強く迫ることができなくなった」 (Gardner, 1980, p. 345, 邦訳, 下巻, 554~555 ページ) ことを意味していたからである。

国務省のクレイトンは、ヨーロッパを次のように考えていた。ヨーロッパの危機が放置されれば、アメリカには過剰生産・失業・恐慌等の脅威が予想される。そのため、3 年間にわたり毎年 60 か 70 億ドル相当の物資の贈与が必要である。ヨーロッパに対する 3 カ年の贈与は、英・仏・伊に主導されたヨーロッパの主要諸国が作成するヨーロッパの計画に基づくべきである。このような計画はベルギー・オランダ・ルクセンブルク関税同盟に類似したヨーロッパ経済連合に基づくべきである。ヨーロッパ諸国の経済が、今日のように多くの小規模な領域に分割され続けるなら、ヨーロッパはこの戦争から回復できないし、再び自立できない (傍点：柴田) (FRUS, 1947, III, pp. 231-232)。

「アメリカは、西欧経済が『分断された小さな市場』の集合体であり、それが経済成長を妨げていると考え、この状態を是正するために、経済

統合によって『大市場』を創出する必要を訴えた」（廣田功, 2014, 51 ページ）。

アメリカは、ヨーロッパに関税同盟の形成を追求していく。例えば、7月23日付の企画本部（Planning Staff）の覚書には、次のようなことが書かれている。筆者は、残念ながらこの覚書の原文を保持していない。そのため、ベローフ（Beloff, M）の研究に依拠するが、この企画本部の覚書には、加盟国に多角的な決済機構を設立し、関税その他の通商障壁を削減し、「長期的目標」として、ヨーロッパ関税同盟の形成をめざす（傍点：柴田）ことが記載されている（Beloff, 1963, p. 23）。

（2）CEECにおける関税同盟研究の開始とアメリカ国内における関税同盟に対する認識

1947年7月、マーシャル・プランを受け入れるヨーロッパ16カ国は、パリでヨーロッパ経済協力会議を開催した。会議では8月に援助を受け入れる機関として欧州経済協力委員会（CEEC）を結成し、1951年までに、ヨーロッパが自立できる復興計画を作成する目標を立てることになった。ちなみに、このCEECは欧州経済協力機構（OEEC）の前身である。

アメリカはマーシャル・プランが効率的に利用され、ドル不足が解消し、ヨーロッパ統合が進展することを期待し、復興計画の作成を要求したのである。マーシャル・プランはITOを実現させるため、ますます重要な計画になっていた（DSB, August 10, 1947, p. 293）。両者は、密接に関連していたのである。佐藤信一氏は、次のように表現している。それはこうである。マーシャル・プランと国際貿易会議は、非常に補足的で密接な関連を持つ。マーシャル・プランによって、「自由・多角・無差別」を原則とするITOの設立に必要な要件が与えられ、ITOの設立によって、

ヨーロッパ関税同盟計画は、世界的な貿易自由化のひとつのステップとしての意味を持っている（佐藤信一, 1978, 124 ページ）。

ヨーロッパでは、関税同盟の形成に向けて活発な動きが見られた。10月6日付の「対外経済政策委員会」の文書では、「16カ国の西ヨーロッパ諸国からなるパリ会議で、関税同盟を検討した」（The Department of State, Bureau of International Organization Affairs, Office of International Conferences, [1-a], p. 5）ことが報告されている。アメリカは、ヨーロッパの関税同盟または、長期的な地域経済統合に向かうその他の手段についての検討を奨励していた（*Ibid.*, p. 1）。

アメリカ国内では、ヨーロッパ関税同盟に関して分析すべき内容が具体的にあげられていく。9月30日付の「対外経済政策に関する執行委員会」の「ITOに関する作業部会」の覚書で、「復興計画とITOに関する関税同盟の役割」として、以下の四項目があげられた⁽⁸⁾。

復興計画とITOに関する関税同盟の役割

3. 行動：文書は、ヨーロッパ関税同盟に関する次の問題を分析する準備をすることに合意した。

a. アメリカの通商政策の点から長期計画として、ヨーロッパ関税同盟の可能性と望ましさ。すなわち、関税同盟は究極的な目標に貢献するか。

b. もし望ましいとするならば、復興計画のもとでどのような手続きが、関税同盟の発展と成功を促進するか。

c. 復興計画と関連し、ヨーロッパ関税同盟に向けての当面の計画に対する短期間の影響の可能性。

d. ITO 憲章の原則に従った、ヨーロッパ関税同盟の設立に対

する計画の影響。(International Conference on Trade and
Employment:1947-48:Havana,Cuba.,[2],pp.2-3)

しかし、アメリカ国内で、関税同盟に対する研究が深化するにつれ、アメリカは関税同盟の形成が困難であることを認識していく。例えば、1947年10月3日付の「ヨーロッパ復興計画とITO」では、「関税同盟を達成する困難は、過小評価されるべきではない」(The Department of State.Bureau of International Organization Affairs.Office of International Conferences,[1-b],p.17)と述べられている⁽⁹⁾。

ウィルコクス(Wilcox,C.)は、次のように述べている。「関税同盟の形成には既成団体が脅威となり、相当な調整を必要とする」(Wilcox,1949,p.71)。しかし、アメリカにとって、ヨーロッパ復興にはヨーロッパの統合が必要であった。関税同盟を実現させるためにとられた方法が、ITO憲章ニューヨーク草案第38条に導入されることになる「中間協定」の規定であった。

(3) アメリカ国内での「中間協定」に対する危惧

しかし、アメリカは「中間協定」が必ずしも関税同盟につながる保証がなく、ITO憲章の基本的な目的に反する地域特惠という、あいまいなままである可能性があると考えていた(The Department of State.Bureau of International Organization Affairs.Office of International Conferences,[1-b],p.17)。つまり、アメリカは「中間協定」が関税同盟につながらず、そのまま「中間協定」で終わってしまうことを恐れていたのである。

このため、アメリカは「関税同盟の計画が、復興計画の一部として採

用されたならば、最も厳重な監視が意図した目的を達成するように計画され、実行され、地域特惠のシステムにならないことを確実にする必要がある」 (*Ibid.*, pp. 18-19) とし、関税同盟を採用した場合、二つの点で IT0 と一致するべきであると考えていた。その一つが、「妥当な期間内に関税同盟を達成する明確な計画と日程を規定する」 (*Ibid.*, p. 19) ことであった⁽¹⁰⁾。これは、本章前節で確認した 1947 年 7 月 31 日の報告書で、下部委員会が第 38 条のパラグラフ 2 に追加を勧めた内容と同じである。

「無差別という一般原則に対する例外が、必要である。しかし、そのような例外は危険である。完全な国内障壁の排除に向けての前進は、手前で止まるかもしれない。もしこのようなことが生じれば、特惠システムは存続する。これを防ぐためには、例外はその適切な利用に備えて、枠にはめられなければならない」 (Wilcox, 1949, p. 71)。ウィルコクスが述べるこの枠が、「明確な計画と日程を規定する」ことであろう。

以上、この節で明らかになったことをまとめるなら、次のようになる。ヨーロッパの復興のためには、経済統合によって「大市場」を創出する必要があった。その手段の一つとして、アメリカが考えていたものが、ヨーロッパにおける関税同盟の形成である。しかし、アメリカ国内での研究によって、関税同盟の形成は短期間ではできないことが認識されていた。アメリカは自由・無差別原則を目標としながらも、関税同盟の形成を現実のものとするため、関税同盟の規定に柔軟性を持たせたのである。それが、「中間協定」の規定であった。アメリカのヨーロッパ経済の復興という考えが、関税同盟に関する規定の修正に、大きな影響を与えたのである。

IT0 憲章ジュネーブ草案中間報告書は、1947 年 8 月 19 日に完成してい

る (ECOSOC, 1947m)。関税同盟に関する規定は第 42 条に規定された (*Ibid.*, pp. 95-96)。しかし、ロンドン会議で導入された「新たな特惠取決」を認めたパラグラフは削除され、第 42 条から別の条項に移されている。どのような議論を経て、このパラグラフは移されたのか。また、GATT 条文に対して、どのような議論が行われていたのか。これらのことを次節で見よう。

第 3 節 IT0 憲章ジュネーブ草案第 42 条の完成と GATT 第 22 条に対する議論

(1) 「新たな特惠取決」を認めたパラグラフの削除の議論の開始

① パラグラフの削除に関する議論の開始と延期

関税同盟を規定した第 38 条を検討した委員会がコミッション A であったことは、すでに述べた。コミッション A の第 35 回会議（以下、第 35 回会議で統一）で、IT0 憲章ニューヨーク草案第 34 条（特定品目の輸入に関する緊急処置）、第 35 条（協議－無効または侵害）、第 38 条（第 V 章の適用地域－国境貿易－関税同盟）の規定に対する読み合わせが行われた (ECOSOC, 1947l, p. 2)。

第 35 回会議は、8 月 7 日付の「第 34 条, 第 35 条及び第 38 条に関する法律起草委員会 (Legal Drafting Committee) 報告書」が議論の叩き台として使用された (*Ibid.*, p. 2)。われわれの関心は、「新たな特惠取決」を認めるパラグラフの削除にある。議論の叩き台となった 8 月 7 日付の報告書にある「新たな特惠取決」を認めるパラグラフ 4 は、次のような内容であった。

「第 34 条, 第 35 条及び第 38 条に関する法律起草委員会報告書」

: 1947 年 8 月 7 日

第 38 条 第 V 章の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

4. 加盟国は例外的な状況で、第 V 章（通商政策一般：柴田挿入）の規定の例外を求める新たな特惠取決に対する正当性を認める。そのような例外は、第 66 条（権限と義務：柴田挿入）のパラグラフ 3 の規定に従って、機関によって規定された諸基準と手続きに従う。（ECOSOC, 1947n, p. 11）

第 35 回会議におけるアメリカ代表ブラウン（Brown, W.）の説明を確認しよう。彼はジュネーブ会議で、アメリカ代表団の序列で 3 番目に位置していた人物であった（*FRUS*, 1947, I, p. 996）。

ブラウンは「新たな特惠取決」を認めるパラグラフ 4 に関して、このパラグラフは削除されるべきである。というのは、「第 IV 章に関する下部委員会（経済開発に関する下部委員会：柴田挿入）」が、同じ内容を扱う第 13 条（経済開発に対する政府の援助：柴田挿入）の（c）を提案しているからである。アメリカ代表団は、パラグラフ 4 が第 38 条に規定されていることを疑問視していると説明した（ECOSOC, 19471, p. 11）。

議長からは、次のような提案がなされた。それは第 38 条のパラグラフ 4 の削除を留保し、「パラグラフ 4 の価値を審査すること」(*Ibid.*, p. 17) であった。この議長の提案に賛成したのが、チリである。チリは「あとで、提案された第 13 条の文章と比較できれば、いくつかの修正を提案し、審査できる」(*Ibid.*, p. 18) と考えていた。ベルギーは第 13 条の（c）の草案を見ていないので、正しい決定をすることができない。今すぐ、パラグラフ 4 は削除されるべきではないという立場をとった(*Ibid.*, p. 19)。

パラグラフ 4 の削除に積極的なブラウンは、次のような主旨の発言を行っている。それはこうである。例外的な場合は、加盟国が引き受けた義務を免除する特別な手続きを定めるニューヨーク草案第 66 条(権限と義務：柴田挿入) のパラグラフ 3 が、適用される⁽¹¹⁾。第 38 条のパラグラフ 4 が、第 38 条にある必要はない。まず、重要な場合(経済開発のこと)は第 13 条の(c) が適用され、次に、例外的な場合は、第 66 条のパラグラフ 3 が適用される (*Ibid.*, p. 19)。

最終的に議長から、第 13 条の(c) と第 66 条の正確な文章なしで、第 38 条のパラグラフ 4 を削除するかどうかを、決定することは難しい。われわれの審議を一時中断する。この提案にチリが賛成した(*Ibid.*, p. 20)。このように、第 35 回会議では「新たな特惠取決」を認めたパラグラフ 4 の削除は延期されることになった。

第 38 条は、コミッション A の下部委員会の一つである「第 IV 章に関する下部委員会 (Sub-Committee on Chapter IV)」でも検討されていた。この下部委員会は、ITO 憲章ニューヨーク草案第 IV 章「経済開発」について、検討していた委員会である。「第 IV 章に関する下部委員会」で、第 13 条は「第 13 条 (経済開発に対する政府の援助)」、「第 13 条 A (過渡的手段)」、「第 13 条 B (経済開発のための特惠取決)」という三つの条項にわかれ議論され (ECOSOC, 1947h, pp. 14-19)、「経済開発の目的のための新たな特惠取決を規定する」(*Ibid.*, p. 7) ことが計画されていた。つまり、ジュネーブ会議で新たに誕生する ITO 憲章ジュネーブ草案第 15 条「経済開発のための特惠取決」のパラグラフ 1 となる議論が進められていたのである⁽¹²⁾。

それでは次項で、第 38 条のパラグラフ 4 の削除が決定した 8 月 18 日の会議の内容を見ることにする。

② パラグラフの削除に関する議論の再開

コミッション A の第 42 回会議（以下、第 42 回会議で統一）で、延期されていた第 38 条のパラグラフ 4 の議論が再開された。

会議の冒頭、議長から、委員会は第 38 条のパラグラフ 4 を必要としていない。このパラグラフは、第 38 条から除外されるべきであることで意見が一致した (ECOSOC, 1947o, p. 2) と説明がなされた。この日の議長の発言から、パラグラフ 4 の削除は決定事項であり、この日の会議はパラグラフ 4 の削除を前提として、進められる予定であったと考えられる。

8 月 11 日の第 35 回会議と同様、パラグラフ 4 の削除に積極的な意見を述べたのがアメリカであった。ロンドン会議にも参加していたアメリカのレディ (Leddy, J. M.) は、ジュネーブで、第 IV 章に経済開発を扱う特別な規定を計画している。従って、第 38 条にこの経済開発に関する規定を入れておく必要はない (*Ibid.*, pp. 7-8) と、削除に賛成する理由を述べた。

削除に関するイギリス代表シャックル (Shackle, R. J.) の意見は、「第 13 条の (A) と (B) が新たな特惠を規定している」(*Ibid.*, p. 5) に留まっている。「第 13 条 A」は「過渡的手段」、「第 13 条 B」は「経済開発のための特惠取決」である。

パラグラフ 4 の削除に難色を示していたのが、オーストラリア代表クームズであった。彼が削除に難色を示したのは、このパラグラフが「パプアニューギニアのようなオーストラリアの植民地地域（との取決：柴田挿入）に関係」(*Ibid.*, p. 3) しているからであった。クームズは第 38 条のパラグラフ 4 を、植民地との特惠をさらに拡大する手段と考えていたのである (ECOSOC, 1947d, p. 18)。

パラグラフ 4 の削除に明確に反対の立場を示したのがチリである。反

対の理由は、まだ「第 13 条 B」の最終文書が提示されていないことにあった (ECOSOC, 1947o, p. 7)。「第 13 条の B」は、経済開発のための特惠取決を規定しているが、第 38 条のパラグラフ 4 は、より広範囲である。特惠取決が必要なのは、経済のためだけではない。他にもいくつかの理由がある。このパラグラフは、ロンドン会議とニューヨーク会議で認められたものである (*Ibid.*, p. 9)。

最終的に、議長から第 38 条のパラグラフ 4 の目的は、「第 13 条の B」(経済開発のための特惠取決：柴田挿入)と第 66 条(権限と義務：柴田挿入)に含まれるとし、「新たな特惠取決」を認めたパラグラフ 4 は、第 38 条から削除されることになった (*Ibid.*, p. 10)。われわれは本章において、チリとアメリカの考えが一致して IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条に「中間協定」の規定が導入された可能性が高いことを指摘した。しかし、第 38 条から「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが削除されることに関しては、両国の意見は一致しなかったと思われる。

第 42 回会議の翌日、8 月 19 日にジュネーブ会議中間報告書(以下、中間報告書で統一)は完成している。関税同盟に関する規定は、第 42 条に規定されている (ECOSOC, 1947m, pp. 95-96)。中間報告書の第 42 条の規定の内容と 9 月 10 日のジュネーブ会議最終報告書にある第 42 条の規定の内容が同じであることを考えれば、関税同盟に関する規定は、8 月 19 日の中間報告書において、完成していたと考えられる。(IT0 憲章ジュネーブ草案第 42 条の規定は、巻末条文資料 3 を参照されたい)

③ 新たに誕生した第 15 条に対するアメリカの考え

IT0 憲章ニューヨーク草案第 38 条の一部は、ジュネーブ会議で誕生した「経済開発のための特惠取決」を認めた IT0 憲章ジュネーブ草案第 15

条（以下、第 15 条で統一）に移された。この第 15 条に関しては、次の事実を指摘することができる。

第 15 条はアメリカが、きわめて重要であるとした「新たな特惠規定を設けない」という規定の例外であった（Gardner, 1980, p. 366, 邦訳, 下巻, 604 ページ）。さらに、ヒュデック（Hudec, R. E.）によれば、アメリカは新たな特惠を認める IT0 憲章第 15 条の採用に同意しなかった。アメリカはこの第 15 条の規定を最大の譲歩の一つとして考え、IT0 憲章が実現しない限り、これを認めることには消極的であった（Hudec, 1987, p. 14, 邦訳, 13～14 ページ）。

アメリカは「第 15 条のもとで可能性のある特惠取決という例外は、非常に広い。そのため、慎重な管理が危険な前例の創設を防ぐためにとられるべきである」（The Department of State. Bureau of International Organization Affairs. Office of International Conferences, [1-c], p. 10）と考えていた。その考えを裏付けるかのように、第 15 条のパラグラフ 2 には加盟国は、関税同盟を意図しない取決を機関に通知すること。取決の採用を支持することが書かれた報告書を機関に送ること。機関は審査し、提案に関して決定を行うなどの条件がつけられている（ECOSOC, 1947b, p. 16）。

それでは、IT0 憲章の交渉とは別に行われていた GATT 条文の作成交渉の場において、関税同盟に関する条文に対して、どのような話し合いがなされていたのか。次項で確認しよう。

（2）関税同盟を規定した GATT 第 22 条に対する議論の本格化

GATT の条文に対する本格的な議論は、1947 年 7 月 24 日付で、カナダ、フランス、オランダ、イギリス、アメリカの 5 カ国が作成した報告書が

「関税協定委員会 (Tariff Agreement Committee)」に提示されたことをもって開始される (山本和人, 2012, 260 ページ)。この報告書は「最初の包括的草案」(Irwin, Mavroidis & Sykes, 2008, p. 291) として、配布されたものであった⁽¹³⁾。

7 月 24 日付の報告書では、第 22 条に「適用地域－国境貿易－関税同盟」が規定されている (ECOSOC, 1947p, pp. 56-58)。「中間協定」の規定は、パラグラフ 2 の (b) に規定されていた (*Ibid.*, p. 57)。7 月 24 日付の報告書に対しては、8 月 30 日付で「改訂案」(ECOSOC, 1947q) が提出されている。

この「改訂案」の第 22 条「適用地域－国境貿易－関税同盟」には、ITO 憲章ニューヨーク草案第 38 条から、ジュネーブ会議で新たに誕生する第 15 条（経済開発のための特惠取決）へ移動したパラグラフが残されていた。このパラグラフを削除するか、どうかの議論は、9 月 5 日の第 11 回関税協定委員会会議で行われた。この会議における各国の意見を見てみよう。

削除に関する議論の延期を求めたのが、チリである。チリが、その理由としてあげたのが、投票に関する問題が解決していないことであった (ECOSOC, 1947r, p. 38)。つまり、「新たな特惠取決」を認める「締約国の 3 分の 2 の賛成投票」という条件が、まだ決定していないということである。

削除に明確に賛成の立場を示したのが、インドであった。インドはパラグラフが削除された場合、地域特惠取決の手続きは第 23 条（締約団の共同行動）に⁽¹⁴⁾、ITO 憲章では第 15 条（経済開発のための特惠取決）の規定に挿入されるべきであると考えていた (*Ibid.*, p. 40)。インドによる削除の提案をアメリカと中国が支持する (*Ibid.*, pp. 40-41)。

この日の会議では、議長から、パラグラフを削除するインドの提案は委員会の支持を得ているが、チリの同意を得ていない。削除は仮決定であると報告がなされた（*Ibid.*, p. 41）。チリが削除を受け入れるのは、9月13日の第19回関税協定委員会会議である（ECOSOC, 1947t, p. 31）。しかし、チリが削除の提案を受け入れた理由は、残念ながら9月13日の会議の議事録には見られない。

ここで一つ疑問が浮かぶ。それではなぜ、中国が9月5日の第11回関税協定委員会会議でパラグラフの削除を支持したのかということである。ブラジルと中国代表は1947年1月から開催されていたニューヨーク会議で、GATTの条文に、経済開発のために必要な技術や設備を円滑に利用できる権利を規定しているITO憲章ニューヨーク草案第12条（経済開発の手段）を追加しようとしていた（ECOSOC, 1947j, p. 65）。

第2次世界大戦後、多くの発展途上国は輸入代替工業化政策を採用しようとしていた。このように考えれば、中国はニューヨーク会議で、第12条（経済開発の手段）をGATTに挿入することを提案しながら、1947年9月5日の第11回会議で、「経済開発のための新たな特惠取決」を認めるパラグラフの削除に賛成の立場を示したことは、整合性がとれない。中国は経済開発を行う必要はあるが、特惠に対して消極的な考えを持っていたことが、整合性がとれない行動をとった理由であると考えられる。

中国は特惠に対して、次のような考えを持っていた。それはこうである。特惠システムはMFN（一般的最恵国待遇）原則を妨げ、その効力を制限するものである。特惠システムを即座に排除することは、難しい。しかし、特惠システムが、外部諸国に対してデメリットを引き起こすことは否定できない（傍点：柴田）。中国の伝統的な政策は、条約国に無条件にMFNを与えることである（ECOSOC, 1946c, p. 2）。

いずれにせよ、ITO 憲章には規定された「経済開発のための新たな特惠取決」を認めたパラグラフは、GATT の条文から削除された。GATT の規定と ITO 憲章との間で、食い違いが生じたのである。その背景として、次の四つが考えられる。

まず、アメリカの通商政策は差別待遇を廃止し、関税その他の貿易障壁を削減する自由・無差別原則にあったこと。

二点目が、もともとアメリカは経済開発のための特別な規定を認めるという考えを持っていなかったこと。次のウィルコックスの言葉が参考になる。アメリカは「この（産業化を促進するための特別な責任のこと：柴田挿入）機能は、経済社会理事会の経済開発下部委員会や国際銀行のような、他の政府間機関の管轄内である」（Wilcox, 1949, p. 141）と考えていた。

三点目が、当時のアメリカ議会の両院は 1946 年 11 月の選挙で共和党が多数派を占めていたこと。共和党は保護貿易政策を支持し、RTAA（互惠通商協定法）に対して敵意があることを考えると、交渉に悪影響がある恐れがあった（Irwin, Mavroidis & Sykes, 2008, p. 81）。つまり、GATT の条文に「経済開発条項」に関する規定を含めれば、議会の承認が必要になる。アメリカは GATT を通常の貿易協定に見られる規定にする必要があったのである。

四点目が、GATT が少数の国で議論され、先進国が自分たちの意見を通すことができたことである。ヒュデックは、次のように述べている。アメリカ、イギリス、フランス代表団は、彼ら自身の利益のため、多くの方法で GATT に影響を及ぼすことができた（Hudec, 1975, p. 49）。

それでは、9 月 5 日の第 11 回関税協定委員会会議以降、GATT はどのような過程を経て、ジュネーブ会議で完成するのだろうか。時系列に見てい

くことにする。GATTは9月13日付で「ファイナル・アクトに関する再草案 (Redraft of the Final Act)」(ECOSOC, 1947u) が完成する。その後、インドとパキスタンとの間の貿易について、GATTの無差別原則の例外を認めた規定の追加が提案されることになる⁽¹⁵⁾。

9月20日に行われた第25回関税協定委員会会議で、関税同盟に関する規定について、パラグラフごとに採択が行われ、すべてのパラグラフが採択される (ECOSOC, 1947w, pp. 3-11)。ジュネーブ会議においてGATTの規定は、10月4日付で完成案が出来上がっている (ECOSOC, 1947x)。

この10月4日付の第24条の規定の内容は、9月19日付の法律起草委員会報告書と同じ内容である (ECOSOC, 1947s, pp. 2-6)。このように考えれば、ジュネーブ会議において、GATTの関税同盟に関する規定は、この9月19日付の法律起草委員会報告書で完成していたと考えられる。(1947年10月4日付のGATT第24条の規定は、巻末条文資料4を参照されたい)

以上、最後に本章で明らかになったことをまとめてみたい。それは、次の三点である。一点目は、ITO憲章ニューヨーク草案第38条にあった「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが、ITO憲章ジュネーブ草案第15条（経済開発のための特惠取決）とITO憲章ジュネーブ草案第74条（権限と義務）の二つの規定で扱われることになった。つまり、「経済開発のための新たな特惠取決」は第15条で認められ、ITO憲章に規定されていない「例外的な場合」における加盟国の義務の免除に関しては、第74条で認められることになったのである。しかし、ITO憲章では第15条で認められた「経済開発のための特惠取決」は、GATTの条文には入っていない⁽¹⁶⁾。

二点目は、「中間協定」の規定の導入の意味である。「無差別主義は米国の『挑戦』の中心的な要素であった」(Gardner, 1980, p. 20, 邦訳, 上

巻, 123 ページ)。しかし、この考えは、アメリカを取り巻く世界環境の変化によって変更を余儀なくされていった。関税同盟の規定に柔軟性を持たせることが求められた。それが、「中間協定」の規定である。

三点目は、GATT の規定と ITO 憲章の規定の間で、食い違いが生じた背景である。その理由として、アメリカの通商政策が自由・無差別原則にあったこと。アメリカは、もともと経済開発のための特別な規定を認めるという考えを持っていなかったこと。議会对策のため。そして、GATT が少数の国で議論され、先進国、特にアメリカ、イギリス、フランスが自国の意見を通すことができたことをあげた。

それでは次章で、ITO 憲章の最終案を議論した国連貿易雇用会議（ハバナ会議）に焦点を当てる。アメリカがカナダと秘密裏に貿易協定を交渉し、カナダとの貿易協定の内容に合わせるため、関税同盟に関する規定を修正しようとしていた視点を抜きにして、GATT 第 24 条の誕生を正確に理解することはできない。それでは、第 5 章に入ることにしよう。

注

- (1) 管見する限り、経済社会理事会 (ECOSOC) の史料で、自由貿易地域、自由貿易協定という言葉が見られるのはレバノンが提案した 6 月 11 日付の史料がはじめてである。しかし、アメリカとカナダとの間では、1947 年から 1948 年にかけて秘密裏に、自由貿易協定締結へ向けた話し合いが行われていた。6 月 11 日付の ECOSOC の史料だけでは、レバノンが考えていた自由貿易地域、自由貿易協定が、アメリカがカナダと交渉するために考えていた自由貿易協定と同じであるとは言えない。ジュネーブ会議で議論されなかったレバノンの提案をアメリカが利用しようとするのは、1947 年 11 月より開催される国連貿易雇用

会議（ハバナ会議）からである。

(2) クームズはロンドン会議で、関税同盟を規定したITO憲章アメリカ草案第33条を検討した第Ⅱ委員会（国際貿易に影響を与える規制、制限、差別に関する国際委員会）の議長であり、産業開発に関する共同委員会の副委員長を務めた人物である（ECOSOC, 1946a, p. 3）。また、オーストラリア国内ではオーストラリア戦後再建省（Department of Post War Reconstruction）の長官であった（ECOSOC, 1946b, p. 1）。

ジュネーブ会議において、「第Ⅳ章に関する下部委員会」はオーストラリア、ブラジル、チリ、フランス、インド、イギリス、アメリカの代表者で構成されていた。重大な審議には、カナダ、中国、キューバ、チェコスロバキア、レバノン、オランダ、ニュージーランドの代表者、国際復興開発銀行と国際通貨基金の代表者も出席している（ECOSOC, 1947h, p. 1）。

「第14条、第15条及び第24条に関する下部委員会」はオーストラリア、ベルギー、中国、キューバ、ノルウェー、イギリス、アメリカの代表者で構成されていた。重大な審議には、ブラジル、カナダ、チリ、オランダ、ニュージーランド、南アフリカの代表団も出席することになっていた（ECOSOC, 1947i, p. 1）。

(3) 「中間協定」に関しては、多くの研究者がさまざまな評価を行っている。例えば、ヴァイナー（Viner, J.）は「関税同盟、あるいは自由貿易地域の形成につながる中間協定という最恵国待遇義務の緩和は、望ましいものとして認められる」（Viner, 1950, p. 125）と肯定的な評価を行っている。ジャクソン（Jackson, J. H.）は、「中間協定」はかなりの抜け道になる。「妥当な期間」は非常にあいまいである（Jackson, 1997, p. 166）と否定的な評価を行っている。

(4)アメリカは特惠は廃止するが、関税同盟へ向かう特惠は例外として、認める立場にあった。本論文第2章と第3章を参照されたい。そのため、アメリカは関税同盟の形成に至る「中間協定」については、会議で提案することができたと考えられる。

(5)トルーマン・ドクトリンについては油井大三郎(1985)の第7章を、1947年3月から始まるモスクワ外相理事会については、牧野裕(1993)の283ページ以降を参照されたい。

(6)マーシャル・プランに関しては京都大学経済学会(2001)、萩原伸次郎(1998)、ホーガン(Hogan, 1987)を参照されたい。

(7)1945年の米英金融協定については、山本和人(2012)の第2章を参照されたい。山本は1945年のこの金融協定に関して、戦後国際金融システムの出発点としてとらえる視角に加え、戦後の貿易システム形成に関する米英間の取決めという新たな側面に光を当てて分析している。

米英金融協定に関しては前田啓一(2001)の第1章と第2章。油井(1985)の第1章。米英金融協定とポンドの交換性回復の失敗については、金井雄一(2014)の第2章と第3章を参照されたい。

(8)山本はITO作業部会が、欧州復興計画に関して設立されたECEFP(対外経済政策委員会)の4つの作業部会のうちの一つであったこと、その他の作業部会には、「国連と専門機関」、「欧州復興計画の遂行に必要とされる国内統制に関する作業部会」、「戦略物資に関する作業部会」があったことを公文書によって明らかにしている(山本和人, 2015, 75ページ)。

9月30日付の「ITOに関する作業部会」の覚書に記載されているメンバーには、国務省のニッツ(Nitze, P.)、商務省のチャームス(Chalmers, H.)の名前が見られる(International Conference on Trade and Employment:

1947-48:Havana, Cuba., [2], p. 1)。

ニッツは、ハバナ会議中にアメリカとカナダの間で秘密裏に交渉が行われていた自由貿易協定締結にかかわる人物であり、チャームスは1943年に、アメリカ国内で設立された「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」(第2分科会)のメンバーの一人であった。

(9) アメリカが、ヨーロッパに経済援助や財政援助をする約束の代償として、今がヨーロッパに関税同盟の形成を迫ることができる絶好の機会であると捉えていたことが、次の公文書の記録によって理解できる。たとえ関税同盟のメリットが「長期的にわたるとしても、不可能でないなら、ヨーロッパ諸国に経済援助や財政援助という形で、現在利用できるような約束に対する魅力的な代償を再び供給することが困難であるため、現在は関税同盟に対して約束を得るためのまたとない機会を与えていると考えられる」(The Department of State.Bureau of International Organization Affairs.Office of International Conferences, [1-b], p.18)。

(10) アメリカは、関税同盟を採用した場合、重要である二つ目の規定として、「最終的に、関税同盟において維持される貿易制限の水準は、事前にそれぞれの加盟国によって課されていた制限の平均的な水準を超えてはならない」(The Department of State.Bureau of International Organization Affairs.Office of International Conferences, [1-b], p.19) ことをあげている。

(11) ITO憲章ニューヨーク草案第66条(権限と義務)のパラグラフ3の規定の内容は、次の通りである。

協議会は、機関の加盟国の3分の2の賛成投票で諸基準を決定する。
例外的な状況において、この憲章によって加盟国が引き受ける義務を

免除するための手続きを定める。(ECOSOC, 1947j, p. 46)

(12)「第Ⅳ章に関する下部委員会」で進められていた規定の内容は、次の通りである。

第 13 条 B

経済開発のための特惠取決

1. 加盟国は特別な状況で、ふたつ以上の諸国の経済開発、あるいは再建のため、関税同盟を意図しないふたつ以上の諸国間の新たな特惠取決を正当化することを認める(傍点: 柴田)。上記のことを条件とし、機関は第Ⅴ章(通商政策一般: 柴田挿入)の規定に関する例外として、そのような取決を結ぶことを[加盟国の 3 分の 2 の賛成投票で]認めることになる。(ECOSOC, 1947h, p. 19)

(13) 山本氏は、1947 年 7 月 24 日付の 5 カ国が作成した報告書を GATT 第 3 草稿、9 月 13 日付の「ファイナル・アクトに関する再草案 (Redraft of the Final Act)」を GATT 第 4 草稿と位置付けている。

GATT 第 1 草稿(1946 年 11 月)から完成案(1947 年 10 月 4 日)までの GATT 関連文書の変遷については、山本(2012)の 258~259 ページの図を参照されたい。

(14) 9 月 19 日付の「一般協定の第Ⅲ部に関する関税協定委員会の法律起草委員会報告書」(以下、法律起草委員会報告書で統一)の第 25 条(締約国の共同行動)のパラグラフ 5 に、次のような規定がある。

第 25 条 「締約国の共同行動」

5. 締約国団は、この協定に規定されていない例外的な場合には、この協定によって締約国に課されている義務を免除することができる。そのような決定は、投票国の 3 分の 2 の多数によって承認されるべきであり、その多数には半数をこえる締約団を含むこ

とを条件とする。締約国団はこのような表決方法により、次のことを行うことができる。

(a) 義務の免除のため他の投票の要件が適用されるべき例外的な場合の若干の種類を定めること。

(b) このパラグラフの適用のために必要な諸基準を定めること

(傍点：柴田)。(ECOSOC, 1947s, pp. 8-9)

この第25条のパラグラフ5は、言うまでもなくGATTの義務から逸脱できる免責条項(ウェーバー条項)である。

(15)1947年9月17日付で「インドとパキスタンの間の独立国としての確立の結果生じる例外的な状況を考慮し、かつ、両国が長期にわたって単一の経済単位を成してきたことを認めるので、締約国は両国間の貿易関係が確定的な基礎の上に確立されるまでの間、この協定の規定が両国間の貿易に関する両国間の特別な取決の締結を妨げるものではないことに同意する」(ECOSOC, 1947v, p. 1)という提案が行われる。

これは、9月19日付の法律起草委員会報告書で、パラグラフ5として規定される(ECOSOC, 1947s, p. 6)。

(16)佐分晴夫氏は、特惠取決を結ぶことを正当化したITO憲章第15条の規定がGATTに引き継がれなかったことを、次のように評価されている。GATT第24条は、「経済発展・復興のために特惠を認めるべきだという雰囲気の中での最恵国待遇原則の例外要件を緩和した規定を持ちながら、経済発展・復興のための例外を積極的に認める規定を持たない中途半端なものになったといえる」(佐分晴夫, 2001, 249ページ)。

参考文献

[GATT・ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

第1回国連貿易雇用準備会議(ロンドン会議)、ニューヨーク起草委員会会議(ニューヨーク会議)、第2回国連貿易雇用準備会議(ジュネーブ会議) 関連史料

United Nations Economic and Social Council (ECOSOC) (1946a),

“Report of the First Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment,” reference No.E/PC/T/33.

ECOSOC(1946b), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, List of Delegates,” 17th October, reference No.E/PC/T/INF/2.

ECOSOC(1946c), “Preparatory Committee of the International Conference on Trade and Employment, Committee II, Memorandum of the Chinese Delegation on the question of Tariff and Tariff Preferences,” 27th October, reference No.E/PC/T/C. II /13.

ECOSOC(1947a), “Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Report of Charter Steering Committee : Programme for Consideration of Draft Charter,” 19th May, reference No.E/PC/T/72.

ECOSOC(1947b), “Report of the Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment,” 10th, September, reference No.E/PC/T/186.

ECOSOC(1947c), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Fourth Meeting of Commission A," 28th May, reference No. E/PC/T/A/PV/4.

ECOSOC(1947d), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report: Thirteenth Meeting of Commission A," 13th June, reference No. E/PC/T/A/PV/13.

ECOSOC(1947e), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Draft Charter : Amendment Proposed by the Delegation of Chile; Article 38," 6th June, reference No. E/PC/T/W/173.

ECOSOC(1947f), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Commission A: Summary Record of the Thirteenth Meeting held on Friday," 13th June, reference No. E/PC/T/A/SR/13.

ECOSOC(1947g), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Article 38. : Territorial Application of Chapter V-Frontier Traffic-Customs Unions; Amendment Proposed by the Delegation of Lebanon," 11th June, reference No. E/PC/T/W/184.

ECOSOC(1947h), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Report of Sub-Committee on Chapter IV., " 11th August, reference No. E/PC/T/162.

ECOSOC(1947i), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Report to Commission A : By the Sub-Committee on Articles 14, 15 & 24., " 15th August, reference No. E/PC/T/174.

ECOSOC(1947j), "Report of the Drafting Committee of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment," 5th March, reference No. E/PC/T/34.

ECOSOC(1947k), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment : Chapter V: Articles 34, 35 and 38; Report by the Sub-Committee for submission to Commission A," 31st July, reference No. E/PC/T/146.

ECOSOC(1947l), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Thirty-Fifth Meeting of Commission A," 11th August, reference No. E/PC/T/A/PV/35.

ECOSOC(1947m), "Report of the Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment: The attached text of the Report has been prepared by the Secretariat on the basis of the action taken by Commissions and is submitted for approval by the Preparatory Committee., " 19th August, reference No. E/PC/T/180.

ECOSOC(1947n), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Report of the Legal Drafting Committee on Articles 34, 35 and 38," 7th

August, reference No. E/PC/T/155.

ECOSOC(1947o), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Forty-Second Meeting of Commission A," 18th August, reference No. E/PC/T/A/PV/42.

ECOSOC(1947p), "Report of the Tariff Negotiations Working Party: General Agreement on Tariffs and Trade," 24th July, reference No. E/PC/T/135.

ECOSOC(1947q), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, (Draft) General Agreement on Tariffs and Trade," 30th August, reference No. E/PC/T/189.

ECOSOC(1947r), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Eleventh Meeting of the Tariff Agreement Committee," 5th September, reference No. E/PC/T/TAC/PV/11.

ECOSOC(1947s), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Report of the Legal Drafting Committee of the Tariff Agreement Committee on Part III of the General Agreement," 19th September, reference No. E/PC/T/209.

ECOSOC(1947t), "Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Nineteenth Meeting of the Tariff Agreement Committee," 13th September, reference No. E/PC/T/TAC/PV/19.

ECOSOC(1947u), “Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Tariff Agreement Committee Secretariat; Redraft of the Final Act, General Agreement on Tariffs and Trade and Protocols in the light of the discussions which have taken place in the Committee.” 13th September, reference No.E/PC/T/196.

ECOSOC(1947v), “Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Recommendation of the Tariff Negotiations Working Party,” 17th September, reference No.E/PC/T/W/339.

ECOSOC(1947w), “Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, Verbatim Report : Twenty-Fifth Meeting of the Tariff Agreement Committee,” 20th September, reference No.E/PC/T/TAC/PV/25.

ECOSOC(1947x), “General Agreement on Tariffs and Trade,” undated, reference No.E/PC/T/214/Add.1/Rev.1.

上記、史料の日付は (ECOSOC) (1947y) , “Note by the Secretariat concerning the revised texts of the Final Act, the General Agreement proper, and the Protocol” , 4th October, reference No.E/PC/T/226. より 1947 年 10 月 4 日に発行されたことが理解できる。

[アメリカ国立公文書館(National Archives:NARA)所蔵史料]

[1]The Department of State.Bureau of International Organization Affairs.Office of International Conferences (08

/25/1954-ca.1976), GATT Subject File (Alphabetical),

“European Program and the ITO”, ARC Identifier Number 2528061.

:The following 3 items in this Document;

[1-a] “Measures of Early Applicability to Enlarge Intra-European Trade,” reference No. ITO D-6, 6th October, 1947.

[1-b] “The European Recovery Program and the ITO,” reference No. ITO D-5, 3rd October, 1947.

[1-c] “Production, Allocation and Distribution Arrangements Under the Recovery Program and Their Relation to the ITO,” reference No. ITO D-7, 7th October, 1947.

[2] International Conference on Trade and Employment (1947-48:Havana, Cuba). (11/17/1947-03/24/1948), “Working Groups: Working Group on the ITO-Memos and Documents”, ARC Identifier Number 2195776.:The following item in this Document;

“Executive Committee on Economic Foreign Policy: Working Group on the ITO,” reference No. ITO M-1, 30th September, 1947.

(以上の史料は The National Archives website: <http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、NARA から入手したものである:史料の分類ナンバーは Archival Research Catalog の方式に従っている)。

[アメリカ国務省関連文書]

① *Foreign Relations of the United State*. (文中では *FRUS* で統一した), Volume 1947.

② *The Department of State Bulletin*. (文中では *DSB* で統一した), Volume

1947.

〔 欧 文 文 献 〕

Beloff Max. (1963) , *The United States and the Unity of Europe*, The Brookings Institution.

Gardner, Richard N. (1980, New, expanded edition with revised introduction; the first in 1956), *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective: The Origins and the Prospects of Our International Economic Order*, Columbia University Press. [村野孝・加瀬正一訳 (1973) 『国際通貨体制成立史 — 英米の抗争と協力』 (上・下) 東洋経済新報社]

Haight, F. A. (1972), “Customs Unions and Free-Trade Areas under GATT: A Reappraisal,” *Journal of World Trade Law*, 6(4).

Hart Michael. (1995: Edited and with an Introduction), *Also Present at the Creation : Dana Wilgress and The United Nations Conference on Trade and Employment at Havana*, Centre for Trade Policy and Law.

Hogan Michael J. (1987) , *The Marshall Plan: America, Britain, and the reconstruction of Western Europe, 1947-1952*, Cambridge University Press.

Hudec, R. E. (1975), *The GATT Legal System and World Trade Diplomacy*, Praeger Publishers.

Hudec, R. E. (1987), *Developing Countries in the GATT Legal System*, Trade Policy Research Centre. [小森光夫編訳 (1992) 『ガットと途上国』 信山社]

Irwin, D. A. , Mavroidis, P. C. & Sykes, A. O. (2008), *The Genesis of the*

GATT, Cambridge University Press.

Jackson, Jhon. H. (1997: Second Edition), *The World Trading System : Law and Policy of International Economic Relations*, The MIT Press.

Newton Scott. (1985), “Britain, the Sterling Area and European Integration, 1945-50,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 13(3).

Viner, Jacob. (1950), *The Customs Union Issue*, New York: Carnegie Endowment for International Peace.

Wilcox, Clair. (1949), *A Charter for World Trade*, The Macmillan Company.

〔邦文文献〕

金井雄一（2014）『ポンドの譲位 ユーロダラーの発展とシティの復活』名古屋大学出版会。

京都大学経済学会（2001）『調査と研究』第22号（経済論叢別冊）。

佐藤信一（1978）「マーシャル・プランの成立とウィリアム・L・クレイトンの役割」『法政論集』（名古屋大学）75。

佐分晴夫（2001）「GATT/WTOと地域統合」国際法学会〔編〕『日本と国際法の100年 第7巻 国際取引』三省堂（第10章に所収）。

萩原伸次郎（1998）「戦後アメリカ対外政策の経済的背景 — ヨーロッパ復興計画を中心として —」廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済 復興から統合へ』日本経済評論社（第8章に所収）。

廣田功（2014）「欧州統合の歴史的経験とそこからの教訓」廣田功・加賀美充洋編『東アジアにおける経済統合と共同体』日本経済評論社（第2章に所収）。

前田啓一（2001）『戦後再建期のイギリス貿易』御茶の水書房。

牧野裕（1993）『冷戦の起源とアメリカの覇権』御茶の水書房。

益田実（2008）『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策 — 「世界大国」の将来と地域統合の進展，1945年～1957年 — 』ミネルヴァ書房。

山本和人（2012）『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス — 戦後世界貿易システム成立史研究 — 』ミネルヴァ書房。

山本和人（2015）「戦後世界貿易体制成立史（補遺） — 第1回 GATT 締結国団会議の意義：GATT の認証から初期 GATT へ — 」『同志社商学』第66巻5号。

油井大三郎（1985）『戦後世界秩序の形成 — アメリカ資本主義と東地中海地域 1944 — 1947』東京大学出版会。

第5章 国連貿易雇用会議（1947年11月～1948年3月

：ハバナ会議）における関税同盟の規定の修正

－自由貿易地域の規定の導入－

第5章は、1947年11月から開催された国連貿易雇用会議（ハバナ会議）について論じる。この会議の開催中、アメリカとカナダの間では、秘密裏に新たな貿易協定の締結に向け、交渉が行われていた。この両国の貿易協定締結への模索が、関税同盟を規定していたITO憲章ジュネーブ草案第42条と1947年10月30日に「認証」されていたGATT第24条に影響を与えることになる。

この章ではまず第1節で、1947年10月29日にカナダがアメリカに、新たな貿易協定の締結を提案した背景は何か。そして、そのカナダの提案に対して、アメリカはどのような対応をとったのかを明らかにする。

1948年1月になると、アメリカとカナダの間では具体的に新たな貿易協定の内容が話し合われていく。第2節では、この貿易協定の内容は、どのようなものであったのか。両国の貿易協定の締結には、どのような反対が予想されたのか。それを解決するためにどのような方法がとられたのか。これらのことを、アメリカ国立公文書館（NARA）所収の第1次史料によって、明らかにしたい。

新たな貿易協定の締結を提案したのはカナダであったが、両国間の貿易協定は、カナダからの締結延期の申し出によって実現しなかった。第2節は、その理由についても触れる。

最後の第3節は、アメリカとカナダの間で話し合いが続く中、ハバナ会議の場では1947年12月に、レバノンとシリアから、関税同盟を規定したジュネーブ草案第42条のパラグラフ2にサブ・パラグラフ（c）と

して「自由貿易協定」、「自由貿易地域」に関する規定を追加する案が提出される。両国は翌年 1948 年 1 月にも、同様の提案を行っている。

この両国の案に対して、フランスが修正案を提出し、アメリカはこのフランスの修正案をもとに、カナダとの協定に合わせるためジュネーブ草案第 42 条の修正を試みていく。アメリカはフランス案をどのように修正したのか。さらに、ハバナ会議と並行して、1948 年 2 月 28 日から GATT 第 1 回締約国団会議が開催される。これは、1947 年 10 月に完成した GATT 第 25 条（締約国の共同行動）のパラグラフ 2 に、第 1 回目の締約国団会議を 1948 年 3 月 1 日以前に開催することが定められていたからである（ECOSOC, 1947a, p. 58）。

締約国団会議では、「ITO 憲章の当該規定による GATT 第 24 条の入替え」（GATT/1/SR.1, p. 3）が追加提案され、GATT 第 24 条と、関係するハバナ憲章との入替えの途が開かれる。なぜ、アメリカは追加提案までして、GATT 第 24 条と、関係するハバナ憲章との規定の入替えを行う必要があったのか。第 3 節はこれらのことも明らかにしたい。

第1節 カナダによる新たな貿易協定の提案とアメリカの対応

（1）カナダによる新たな貿易協定の提案

ITO 憲章の最終案であるハバナ憲章を完成させるため、国連貿易雇用会議（ハバナ会議、以下、ハバナ会議で統一）が 1947 年 11 月 21 日から翌年 1948 年 3 月 24 日まで、キューバのハバナで開催された。

このハバナ会議が開催される約 1 カ月前の 1947 年 10 月 28 日から 31 日まで、アメリカとカナダはワシントンで非公式に会議を行っている⁽¹⁾。10 月 29 日の非公式会談で、カナダの関税局長マッキノン（McKinnon, H. B.）

は、次のような内容の話をアメリカの高官たちに行った。それはこうである。カナダはマーシャル・プランによる援助と二国間の貿易障壁のさらなる実質的な緩和の可能性があるならば、プログラムBを採用することができる。カナダ政府は、関税の完全な除去を含めた包括的な取決が、カナダの国際経済関係に重要な再調整と新たな方向づけを余儀なくされたとしても、アメリカとの協定を結ぶことを望む（Department of State Decimal File, [1-a], p. 1）。

マッキノンが述べた「二国間の貿易障壁」の「二国間」とは、どの国をさしているのか、そして、プログラムBの内容は書かれていないので、内容を知ることはできない。しかし、カナダは国際経済関係に重要な再調整と新たな方向づけをせざるを得ないとしても、アメリカと新たな貿易協定を結ぶことを望んでいたのである。このカナダの提案の背景の一つが、カナダはGATTの関税削減の経済的効果は、あまり大きくない。為替危機に対する解決策とならないと考えていたことである（Hart, 1989, p. 33）。

この非公式会談でのカナダの提案は、かなりの数の免税品目を含み、ジュネーブでの関税引下げ交渉での削減をさらに推し進めるものであった。カナダの高官たちは、アメリカの免税品目の拡大を含めて特別な品目に対して、カナダのアメリカ市場への輸出機会の拡大を望んでいたのである（*Ibid.*, p. 39）。

さらに、カナダは1947年10月30日にイギリスとの間のオタワ協定（Ottawa Agreements）の義務を緩和する協定を結んでいる（Brown, 1950, pp. 252-253）。オタワ協定では他国と交渉して協定の変更が必要な場合は、両国間で協議する必要があった。しかし、イギリスとカナダ両国政府は、この方法の緩和を決めたのである。この背景として、

次のことが考えられる。

「カナダは1935年の米加通商協定を締結しアメリカの互惠通商協定締結運動に組み込まれつつあった。そして1938年にさらに協定を追加し、アメリカとの関係を強化」（山本和人, 1999, 80～81ページ）していた。カナダにとって、イギリスはもはや頼りになる国（the reliable anchor）ではなかったのである（Hart, 1989, p. 28）。

一方、貿易関係から見て、イギリス経済にとって、カナダは大きな負担になっていた。イギリスのカナダに対する貿易赤字は継続的で、1932年以降は、つねに英帝国諸国中最大のものとなり、英帝国に対する赤字総額の半分近く、あるいは年によってはそれを上回り、1937年には5,600万ポンドを超える巨額な値となっていた（山本和人, 1990, 23～24ページ）。

10月29日のカナダの提案に対するアメリカのウィルコクス（Wilcox, C.）の回答は、次の三点であった。一点目が、次の定例議会で、貿易協定法（Trade Agreements Act）、つまり互惠通商協定法によって権限が与えられているものを越える関税削減に対して、議会の承認を得ることは、いくつかの問題がある。二点目が、新たな包括的な協定を交渉する可能性にとびらを閉ざすことは望まない。最後が、国務省の高官たちとこの問題を話し合うことであった（Department of State Decimal File, [1-a], p. 2）。

非公式会談にはアメリカ側から、国務省国際貿易政策局長ウィルコクス（Wilcox）、国務省国際貿易政策局副局長ニッツ（Nitze）、英連邦カナダ部部長フォスター（Foster）、アメリカ通商政策部門副長官ウィルビー（Willoughby）の4人が参加していた。カナダの参加者はカナダ関税局長マッキノン（McKinnon）、カナダ財務省経済関係部部長ドイッチェ（Deutsch）の2名である（*Ibid.*, p. 1）。

この非公式会談はこれから約 5 カ月間続く、アメリカとカナダの間の自由貿易協定締結に向けた、秘密の交渉の始まりであり、「第 42 条 B」(ハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」となる)の誕生、GATT 第 24 条の規定に大きな影響を与えるものであった⁽²⁾。

(2) アメリカ国内での研究の開始

アメリカには 10 月 28 日付で、『カナダとアメリカの関税同盟』と題する公文書が存在する。この中で、アメリカは 1) カナダとアメリカの関税同盟は望ましいか、2) それは可能か、3) 適切な時期は、4) 何が問題か、5) 誰が反対するのか、という 5 つの問題に対して、見解を述べている (Department of State Decimal File, [2-a], p.1)。内容を見てみよう。

1. の 望ましき では、一般的な経済原理に基づいて、両国間の関税同盟は望ましい。しかし、関税同盟がカナダとアメリカ、あるいは両国に利益をもたらすかどうかを判断する前に、関税同盟の形成によるデメリットとメリットに関する詳細な検討が必要であると述べられている (*Ibid.*, p.1)。

2. の 可能性 では、多くの要因が両国の間の関税同盟の設立に役立つと述べられ、その理由として、二国間の貿易量は大きい。すでに、その多くが免税、あるいは有税であったとしてもわずかな関税率である。両国は天然資源が豊富で、両国経済はさらなる発展の能力がある。多くの分野で、アメリカとカナダの協力が適切であることがあげられている。しかし、一部の特別な利害関係者による反対が大きいという、問題点も述べられている (*Ibid.*, pp. 1-2)。

3. の スケジュール では、カナダとの関税同盟の設立に対する状況とし

ては、カナダとアメリカの協力が戦争中ピークであったときほど、現在は好ましくない。しかし、状況は互惠主義（reciprocity）、あるいは関税同盟が過去、検討されたときよりもよいと述べられている（*Ibid.*, p. 2）。しかし、あらかじめ選挙戦の争点となる可能性があるカナダとの関税同盟の計画を立てることは、1948年の大統領選挙から考えて、難しいと考えられていた（*Ibid.*, p. 3）。

4. の いくつかの問題 では、関税同盟の設立の前に解決が必要なものとして、次の六つが述べられている。一つ目が、カナダとアメリカの関税の統一。二つ目が、両国の通貨の完全な交換性を保証するための共通通貨政策の確立。三つ目が、両国の農業政策の調整。四つ目が、異なる賃金と異なる価格システムの統一。五つ目が、政治的統合。この政治的統合は、関税同盟が設立される場合に必要であるとされた。六つ目が、関税同盟から生じる経済変化の結果、カナダに政治的・社会的様式の転換が起こる可能性である（*Ibid.*, pp. 4-5）。

この いくつかの問題 の中で、アメリカが特に注意が必要であると考えていたことは、三つ目のアメリカとカナダの間の農業政策の調整である。アメリカはこの調整がなければ、アメリカの念入りの計画はカナダの抵抗で無効になる可能性があると考えていた（*Ibid.*, p. 5）。

5. の 反対者 では、関税同盟への反対はカナダよりもアメリカ国内の方が強いとされている。中西部の小麦と畜牛の関係者。メイン州のポテト産業。ウィスコンシンの酪農経営者。毛皮産業。ニューイングランドの水産業 — 主に、骨のない魚の切り身（タラやカレイ、ヒラメだと考えられる：柴田挿入）に加工する水産業。西海岸の木材産業が、反対を表明するとして、あげられている（*Ibid.*, p. 6）。

最後の 結論 では、カナダとの関税同盟が望ましく、可能性があるなら

ば、議論の時機の決定を急がなければならないとしている (*Ibid.*, p. 7)。

この 10 月 28 日付のアメリカの公文書の内容を要約すれば、次のようになるであろう。関税同盟の形成によるデメリットとメリットについて詳細に検討する必要はあるが、一般的な経済原理に基づけば、両国間の関税同盟は望ましい。多くの要因が、両国間の関税同盟の締結に役立つものと考えられる。しかし、1948 年には大統領選挙が控えている。さらに、アメリカ国内では、カナダとの貿易協定に対する反対勢力が予想される。大統領選から考えて、カナダとの関税同盟の計画を立てることは、難しい⁽³⁾。とはいえ、アメリカはカナダとの新たな貿易協定の締結へ向けた話し合いを進めなければならなかった。その理由は何か。

(3) カナダによる貿易協定案提案の背景とアメリカの対応

それは、カナダのドル不足問題を解決しなければならないからであった。カナダはドル不足を避けるため、アメリカへ輸出を拡大する必要があった。イギリスへの輸出は掛けであったが、アメリカからの輸入にはドルが必要であったからである⁽⁴⁾。

カナダ銀行総裁タワーズ (Towers, G.) は、アメリカに対し、「7 億 5,000 万ドルの融資の検討」 (*FRUS*, 1947, III, p. 116) を行っていた。1935 年から 1939 年の平均でカナダのアメリカに対する経常収支赤字額は、7,500 万カナダドルであった。しかし、1946 年から 1947 年の平均で、赤字額は 8 億 7,900 万カナダドルに急増していた (Department of State Decimal File, [2-b], p. 1)。

カナダの金とアメリカドルの蓄えは 1946 年の始めには約 15 億ドルであったが、1947 年の後半には 5 億ドルに満たないまでに減少していた (*Ibid.*, p. 2)。「緊急措置としてカナダは 1947 年 11 月にアメリカに

対して、貿易と旅行の制限を課すこと」(*Ibid.* , p. 2) で対応していく。さらに、25%の特別物品税 (special excise tax) が、アメリカからの輸入を抑制するため、いくつかの耐久消費財に課されることになる (Pickersgill and forster, 1970, p. 89)。

カナダの財務大臣アボット (Abott, H. D.) は、次のようなことを述べていた。われわれはアメリカとより適切な貿易収支をもたらす、さらなる処置をとることを提案する (傍点：柴田)。われわれは貿易を拡大することで、困難を解決する決意をした。カナダとアメリカ政府はできるだけ早く、暫定的な輸入制限の除去を促し、両国間の最大限の経済協力を達成することを意図した手段を協議することになっている (Department of State Decimal File, [2-c] , p. 1)。

アメリカはカナダに対して、巨額な貿易黒字を続けていた。そのため、カナダ市場へのアクセスを改善する必要がなかった (Hart, 1989, p. 34)。とはいえ、アメリカにとって、カナダとの新たな貿易協定はカナダのドル不足問題を解決するだけでなく、政治上・安全保障上にも役立つものであった。公文書は次のように述べている。「二国の経済を統合することで、二国間の経済的・軍事的な潜在能力の連帯を強化する。それは、西半球の防衛の進展における論理的な手段となる (傍点：柴田)」 (Department of State Decimal File, [1-b] , pp. 1-2)。

それでは、アメリカはカナダから提案された新たな貿易協定に、どのような対応策を考えていたのか。12月15日付の公文書がヒントを与えてくれる。この公文書では「方策の選択肢」として、以下の四つがあげられていた。一つ目が、貿易協定法 (互惠通商協定法のこと：柴田挿入)。二つ目が、関税同盟。三つ目が、両院の合同決議、最後が条約 (Treaty) である (Department of State Decimal File, [2-d] , p. 1)。アメリカ

は簡単な説明を加えている。

一つ目の互惠通商協定法の権限のもとでの決議は、関税は 50%の削減に制限されている。そのため、明らかにカナダが考えている問題を実現できない。二つ目の関税同盟は、アメリカの経済的、政治的な立場は別として、政治的にカナダの立場から望ましくない (*Ibid.*, p. 1)。三つ目の両院の合同決議と最後の条約については、説明がないので内容は不明である。いずれにせよ、アメリカはカナダに対して、以上四つの対応策を考えていたことが理解できる。

アメリカが 12 月 18 日に、カナダに提案したものは、12 月 15 日付の公文書で「方策の選択肢」の一つにあげられていた関税同盟であった。アメリカは関税同盟以外の提案を選択できなかったのである。それは、互惠通商協定法はアメリカの事情でカナダの要求に答えられない。両院による決議も、当時の議会の状況から難しいことが予想されたからである。

次のハート(Hart, M.)の言葉が参考になる。「議会の反対を乗り越え、ジュネーブとハバナでのアメリカの立場を譲歩しない取決を達成する方法は、明確ではない。すべての困難を乗り越える一つの方法は、関税同盟を結ぶことである(傍点: 柴田)」(Hart, 1989, p. 36)。しかし、アメリカの関税同盟の提案はカナダによって、拒否される。なぜか。そして、アメリカはその対応策として、どのような方法を考えてのか。12 月 18 日付の公文書を見ることで理解できる。

(4) カナダの拒否と「関税同盟の特殊形態」の提案

12 月 18 日付の公文書は、ニッツがウィルコクスに送ったものである。ウィルコクスは、当時開催されていたハバナ会議で、アメリカの副団長

として、ITO 憲章について、各国と交渉に当たっていた人物である。

ニッツはこの公文書の中で、カナダがアメリカとの関税同盟を受け入れることができない理由として、次の四点をあげている。一点目は、カナダにとって関税同盟は、英連邦から去ることを意味したこと。二点目は、カナダがアメリカによる政治的統合への方向に向けた一歩として、非難されることを懸念したこと。三点目は、関税同盟はイギリスに対する関税の上昇を伴うこと。最後が、不平等な相手であるアメリカの関税に関税を合わせなければならないことであつた (Department of State Decimal File, [2-e], p.1)。

このため、ニッツはカナダの反対に対処する方法を考えなければならなかつた。さらに、その方法は国務省が議会で有利な行動を押し進めることができるものでなければならなかつた (*Ibid.*, p.2)。その答えが「第三国に関しては独立した関税を保持する以外は、二国間では実質的に自由貿易である関税同盟の特殊形態 (傍点: 柴田)」 (*Ibid.*, p.2) であつた。

この「関税同盟の特殊形態 (a special form of customs union)」は、アメリカによる政治的吸収を恐れるカナダの関税自主権を守ることになるが、英連邦との関係にかなりの経済的・政治的な難題を引き起こすことになるものと考えられた (*Ibid.*, p.3)。また、ニッツはこの提案が、政策に重要な変化をもたらし、特惠に対するアメリカ国務省の考え方に、多くの問題を引き起こすと考えていた (*Ibid.*, p.3)。

さらに、「関税同盟の特殊形態」には大きな問題があつた。それが、「ITO (柴田挿入) 憲章の第 42 条のパラグラフ 4 にある関税同盟の定義の部分と、実質的に同一関税とその他の通商規則を第三国の貿易に対して、各加盟国が適用しなければならないことを定めた GATT 第 24 条のパラグラ

フ 4 の部分と一致しないだろう（傍点：柴田）」（*Ibid.*, p. 3）ということであった。

ニッツが危惧した IT0 憲章ジュネーブ草案第 42 条（以下、ジュネーブ草案第 42 条で統一）のパラグラフ 4 の規定は、次のような内容である。

IT0 憲章ジュネーブ草案第 42 条：1947 年 9 月 10 日

第 IV 章の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

4. 第 42 条の適用上、関税地域とは、独立した関税、あるいはその他の通商規則を他の地域との関税地域の貿易の相当な部分に関して維持しているものをいう。関税同盟は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、その同盟の各加盟国が実質的に同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること（傍点：柴田）。（ECOSOC, 1947c, p. 36）

当初、ニッツはカナダとの「関税同盟の特殊形態」の承認を参加諸国の 3 分の 2 の承認、つまり、IT0 憲章ジュネーブ草案第 95 条（修正）で、行おうと考えていた⁽⁵⁾。しかし、この手続きは面倒で、承認を得られる確信がなかった（Department of State Decimal File, [2-e], p. 3）。

ニッツがとった方法は「関税同盟の特殊形態」が認められるように、ジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 4 を修正することであった。ニッツはウィルコクスに、次のように伝えている。カナダとの新たな貿易協定を念頭に置いて、特惠の規定を緩めようとする他国の圧力が強くなれば、代案として「関税同盟の特殊形態」を可能にするため、関税同盟の規定

を修正する提案の可能性を模索してほしい (*Ibid.*, p. 4)。この特恵の規定とは、ジュネーブ会議で新たに誕生した ITO 憲章ジュネーブ草案第 15 条（以下、ジュネーブ草案第 15 条で統一）「経済開発のための特恵取決」のことであろう。

アメリカは特恵に関して、関税同盟を規定するジュネーブ草案第 42 条に自由貿易地域の規定を追加することで、アラブ諸国の要求を満足させ、ジュネーブ草案第 15 条の規定を緩めようとする圧力を弱めたいと考えていた (*Records of International Conferences, Commissions, and Expositions*, [3-a], p. 7)。というのは、多くの発展途上国がジュネーブ草案第 15 条の規定に対して、批判を行っていた。例えば、ベネズエラからは「新たな特恵取決」は、柔軟性のある手続きで認められるべきであるといった意見が出されていた (*United Nations Conference on Trade and Employment*, 1947d, p. 2)。

アメリカにとってジュネーブ草案第 15 条は、きわめて重要であった「新たな特恵規定を設けない」という規定の例外であった (*Gardner*, 1980, p. 366, 邦訳, 下巻, 604 ページ)。そのため、ジュネーブ草案第 15 条の規定を緩めることはできなかったのである⁽⁶⁾。

カナダへの「関税同盟の特殊形態」の提示は、12 月 31 日に行われた。完全に内密に、個人的なベースで、アメリカ国務省通商部部長のブラウン (*Brown, W. G.*) とウィルビーが、カナダのドイッチェ、そして、カナダ大使で第 2 書記官のマーレイ (*Murray*) と食事を取りながらであった。カナダ政府が、アメリカとの間で修正された関税同盟の形態、つまり、「関税同盟の特殊形態」の討論を行うか、どうかの打診である (*Department of State Decimal File*, [2-f], p. 1)。

この日のドイッチェの回答は、「アメリカの提案を慎重に考察し、少

数の高官たちとそれを話し合うこと。その議題はカナダに政治的な衝撃を与えるものであり、秘密にされなければならない」(*Ibid.*, p. 1)であった⁽⁷⁾。

それでは、次節ではアメリカとカナダとの間の新たな貿易協定の内容は、どのようなものであったのか。貿易協定が実現しなかった理由は何か。これらのことを明らかにしたい。

第 2 節 検討されていたアメリカとカナダの間の 貿易協定の内容

(1) 貿易協定に対するカナダの要望とアメリカの検討事項

ドイッチェが、1947 年 12 月 31 日にアメリカから打診された提案をいつ受け入れたのか、筆者が手元にある史料からは、明確に示すことはできない。とはいえ、1948 年 1 月 20 日付で、カナダが貿易協定に対して望む内容が記載された文書がウィルビーに示されていた。カナダは貿易協定に対して、八つの提案を行っている。内容を見てみよう。

カナダの第一の提案は、両国のより緊密な経済協力を促進する観点から、両国間の新たな貿易協定を考察すること (Department of State Decimal File, [2-g], p. 1)。二つ目が、両国の品目に特別な配慮を与えること。その結果、両国間ではさらなる効果的な生産が行われ、両国経済に最大限の利益が生じると考えられた (*Ibid.*, pp. 1-2)。三つ目が、センシティブな品目を限定すること (*Ibid.*, pp. 2-3)。四つ目が、関税譲許と MFN (一般的最恵国待遇) 原則を拡大すること (*Ibid.*, pp. 3-4)。五つ目が、100%の削減 (すなわち、免税一覧表) まで譲許を認めること (*Ibid.*, p. 4)。つまり、課税品目を免税リストに移すこと。六つ目が、

アメリカが経済的・政治的に問題があったとした品目（この公文書からは、ジャガイモの種やアルミニウムといった品目であると考えられる：柴田挿入）について、カナダに最大限の譲許を求めないこと（*Ibid.*, p. 4）。七つ目が、カナダのアメリカからの輸入以上に、アメリカに対するカナダの輸出が増加し、国際収支の均衡が達成されること（*Ibid.*, p. 5）。最後が、1948年7月までに、協定を締結する目的で、交渉のための新たな手段を即座にとることであった（*Ibid.*, p. 5）。

この公文書から、カナダは新たな貿易協定に両国間の緊密な経済関係の樹立、さらなる関税の引下げ、カナダの国際収支の均衡を望んでいたことが理解できる。これらのことは、カナダがアメリカとの貿易協定に、カナダのドル不足の解消を求めていたことを考えれば当然、望むことであつたと言える。

アメリカには、二日後の1月22日付の『カナダとの互惠関税協定案』と題する公文書が存在する（Department of State Decimal File, [1-b]）。この公文書は、アメリカとカナダとの協定を提案、協議、アメリカの生産者に対する協定案の影響、カナダの生産者に対する協定案の影響、最も重要な専門的問題、第三国に対する貿易の影響、M-F-N義務に対する互惠関税協定案、カナダの政治状況、英連邦との関係、アメリカの政治状況、提案のタイミングの11項目から分析している。これは、アメリカがカナダとの新たな貿易協定に向けて、検討しておかなければならない項目であつたと言える。内容を見てみよう。

提案では、まず新たな貿易協定には、両国が第三国からの商品に適用できる関税を変更する自由があり、独自の関税を維持するという点で、関税同盟と異なっていると述べられている（*Ibid.*, p. 1）。

その後、両国の自由な貿易には、いくつかの重要な例外があるとし、

以下の三つがあげられた。一つ目が、自国通貨を守る必要がある場合には、輸入を制限する権利があること。二つ目が、価格管理、価格支持を受ける品目に対しては、特別な規定が必要であること。三つ目が、予想外の競争によって深刻な損害を受けた産業に対する特別な規定（緊急輸入制限、いわゆる、セーフガードのこと：柴田挿入）が必要であること。さらに、一般的例外として、両国は軍事上必要な場合、行動の自由を持ち、公衆衛生上の規制を実施する自由を持つことが、あげられている（*Ibid.*, p. 1）。

協議では、関税障壁の実質的な除去は、両国間の貿易を刺激し、アメリカ大陸の資源のさらなる効率的な使用を促進し、全体としてその地域の国民の経済的幸福を増進する。両国の経済を統合することで、両国の経済的・軍事的な潜在能力の連帯が強化される。それは、西半球の防衛の進展に論理的な手段であると、アメリカ側のカナダとの協定の意義が再確認されている（*Ibid.*, pp. 1-2）。

アメリカの生産者に対する協定案の影響では、関税の削減はカナダから幅広い品目の輸入を増加させるが、カナダからの輸入はアメリカの生産者たちに、ほとんど脅威を与えないと述べられている。その理由として、現在のアメリカのカナダからの輸入のほぼ4分の3相当が、すでに免税品目表にあり、残りの4分の1の関税は深刻な障害を与えないことがあげられている（*Ibid.*, pp. 2-3）しかし、厳しい競争が予想される重要な品目として、次の表にあるものがあげられた。

表 厳しい競争が予想される品目

現在の輸入割当の状況	品 目
現在、割当を受けている品目	小麦と小麦粉、骨のない魚の切り身、ジャガイモ（種と料理用の両方）、畜牛
現在、割当を受けていない品目	アルミニウム、亜鉛、チーズ、冷凍ブルーベリー、銀ギツネの毛皮

（出所）Department of State Decimal File, [1-b], p.3より作成。

アメリカは、次のように説明している。小麦は価格支持を受ける品目である。チーズの輸入は、アメリカの生産者に深刻な損害を与えることはない。しかし、酪農のロビイストは強力である。そして、関係する多くの上院議員が問題である。冷凍ブルーベリーと銀ギツネの毛皮は、小規模な産業であるが、多くの意見を述べている（*Ibid.*, p.3）。これらは、いずれもアメリカにとって、政治的に問題となる品目、いわゆるセンシティブな品目であった。

カナダの生産者に対する協定案の影響では、関税の除去は主に、カナダの製造業者に影響を与えると説明されている。その理由として、多くのアメリカ製品には、大量生産というメリットがあることがあげられていた（*Ibid.*, p.4）。

最も重要な専門的問題では、次の二つが最も困難な専門的問題として、あげられている。一つ目が、「財貿易、主に農業」であり、二つ目が、「国際収支の例外」に関する規定であった（*Ibid.*, p.4）。アメリカの農産品の生産の減少を避け、アメリカが影響を受ける品目に関して、カナダから自由に輸入することを防ぐための規定が必要であると考えられていた

(*Ibid.* , p. 4)。

「国際収支の例外」に関する規定では、為替管理、あるいは他の数量制限は、通貨準備の枯渇を防ぐために必要な場合に、継続して利用はできないが、一時的に利用できる」と説明している (*Ibid.* , p. 5)。国際収支擁護のための数量制限の導入が考えられていたのである⁽⁸⁾。

第三国に対する貿易の影響では、アメリカにカナダの品目が自由に入ることを認めても、第三国にほとんど影響がない。その理由として、再度ここでもカナダからの輸入の4分の3が、すでに免税品目表にあることがあげられている (*Ibid.* , p. 5)。

M-F-N 義務に対する互惠関税協定案では、「提案された排他的な協定は、アメリカが当事者であるかなりの数の条約や協定にある m-f-n (一般的最恵国待遇：柴田挿入) 義務と矛盾する。しかしながら、我々が計画中的であるような互惠的な関税協定を可能にするように (ITO:柴田挿入) 憲章を修正するための手段をハバナで行おうとしている (傍点：柴田)」 (*Ibid.* , p. 6) と述べられている。これは、ハバナ会議の裏で、アメリカがカナダとの貿易協定に合わせるためジュネーブ草案第42条の修正に、積極的な関与を行っている証拠と言えよう。

カナダの政治状況では、現在のカナダの状態が、二国間の緊密な経済関係を促進するために、適していることをカナダ大使から報告を受けたこと。カナダの自由党は伝統的に低関税を支持し、アメリカとの緊密なつながりを支持していることが述べられている (*Ibid.* , p. 6)。

また、ここではアメリカが提案した関税同盟に対してカナダが反対した主な理由が、再度確認されている。それは、共通関税を持つ完全な関税同盟は、下位のパートナーとしてカナダがアメリカの関税政策に一致させられることを意味し、カナダが主権を放棄することになること。カ

ナダが英連邦に対する関税障壁を高めることになり、分裂を促進することになることであった（*Ibid.*, pp. 6-7）。

英連邦との関係では、提案された協定は、イギリスと他の英連邦地域には歓迎されない。それは、アメリカとカナダの協定が、英連邦のつながりを弱めることになるからであると、説明されている（*Ibid.*, p. 7）。

アメリカの政治状況では、共和党は伝統的に高関税を支持しているが、1911年にカナダとの互惠協定を協議し、議会の承認を得たと説明している（*Ibid.*, p. 7）。この1911年のアメリカとカナダの間の互惠協定の合意は、当時の共和党のタフト（Taft, W.H.）政権のもとで実現したものである⁽⁹⁾。

提案のタイミングは、きわめて重要で、困難なものであると位置付けられている。ここでは、カナダが早急にアメリカとの協定の締結を望む理由として、次の三つがあげられている。

一つ目が、1948年8月に引退が予想されるマッケンジー・キング（Mackenzie King）政権のもとでは、協定が成立する可能性が高い。二つ目が、輸入制限は不評で、カナダ政府は輸入制限を除去する貿易協定をできるだけ早急に、締結したいと考えている。最後が、カナダは厳しい輸入制限が、輸入制限の除去を困難にする既得権を高めることになるのではないかと懸念しているであった（*Ibid.*, p. 8）。

提案のタイミングの決定に関しては、適切なときに優れた政治アドバイザー、議会のリーダーたちと十分話し合った後に決定すると、結論づけられている（*Ibid.*, p. 8）。

この1月22日付の文書から、アメリカがカナダとの貿易協定を立案するに当たって、特に注意を要すると考えていたことは、次の三点であったと思われる。一つ目が、カナダとの協定には農産品といった政治的に

センシティブな品目に対して、輸入数量制限を行うことができる規定が必要であること。二つ目が、国際収支擁護のための規定の導入が必要であること。三つ目が、カナダとの新たな貿易協定の議会への提案のタイミングである。

2月20日付で、カナダは妥協できる案として、「Plan A」と「Plan B」という二つの案を提案している（Department of State Decimal File, [1-c], pp. 1-3）。それは、以下の表にあるような内容であった。

表 カナダが提案したアメリカとの新たな貿易協定案

プラン名	内 容
<u>Plan A.</u>	5年のうちに、すべての品目に対する関税の即座の撤廃と、いくつかの品目に対する無制限（absolute）割当の即座の廃止。
<u>Plan B.</u>	カナダにとって、「Plan A」ほど大胆で、劇的なプランではない。今後、3年から5年の間にすべての関税の漸進的な撤廃を行う計画である。

（出所）Department of State Decimal File, [1-c], p. 2より作成。

カナダでは、関税の撤廃に賛成する世論が広がっていた（*Ibid.*, p. 1）。「プラン A」が、「プラン B」よりもカナダにとって魅力的であった（*Ibid.*, p. 3）。カナダは、アメリカに「プラン A」を受け入れることを望んでいたと言えよう。

アメリカでは、強い反対がカナダ国境の近くの州から予想されていた。小麦生産者とともに、メイン、ミネソタ、北ダコタ、ニューヨークやニュージャージーのジャガイモ生産者。そして、ウィスコンシン、ミネソ

タ、ニューヨーク、バーモントの酪農関係者。マサチューセッツ、メインといった水産関係者。南北ダコタ、モンタナといった畜牛の業者が多い州は、強力な反対者であった。さらに、ミシガンやウィスコンシンのギツネの毛皮業者からの反対も考えられた (Department of State Decimal File, [2-h] , pp. 1-2)。

具体的な投票数もあげられた。メイン、ミネソタ、マサチューセッツ、北ダコタ、バーモント、南ダコタ、ニューヨーク、モンタナ、ウィスコンシン、ワシントン、ミズーリ、ミシガン州の「すべての上院議員が反対に投票した場合、協定に 24 の反対票がある。これはまだ、協定を無効にするために必要な 34 の反対投票には届かない」(*Ibid.* , p. 2)。「少なくとも、他の州出身の 7 人の上院議員が、個人的な理由で協定に反対するかもしれない」(*Ibid.* , p. 3)。

チェイス (Chase, K.) は公文書によって、アメリカの高官たちが、陳情を阻止するため、例外となる品目をできるだけ少なくしようとしていたことを明らかにしている (Chase, 2006, p. 16)。最も論争の的となる品目であるジャガイモ、畜牛と子牛、ミルク、クリーム、バターは、カナダからの輸入に対しては、5 年間の無制限割当が設けられていく (Department of State Decimal File, [2-i] , p. 2)。

1 月 22 日に厳しい競争が予想される重要な商品としてあげられたアルミニウム、亜鉛、冷凍ブルーベリー、銀ギツネの毛皮といった品目は、自由貿易の影響を受ける危険にさらされることになった。「採鉱、あるいは金属の関係者 — 亜鉛とアルミニウムに関しては、ミズーリが反対する可能性があるが、決定的に上院の投票に影響を及ぼすような反対に発展するとは思われない」(Department of State Decimal File, [2-h] , p. 2) ことが理由であった。しかし、農業調整法第 22 条によって輸入割当が設

けられていた小麦、小麦粉は、いくつかのカナダの果物や野菜に対する季節割当と同様、自由化が免除されることになる（Thunder Lake Management Inc., 2005, p. 2）。

（２）貿易協定の原型とカナダからの協定締結延期の申し出

３月８日付で、ウィルビーからアメリカとカナダの間の貿易協定の原型と考えられる「提案の概略」が示され、アメリカ国務省次官のロベット（Lovett, R.）に送られた（Department of State Decimal File, [1-d]）。その内容は、おおよそ次のようなものであった。

提案の概略

- （a）両国によるすべての関税の即座の撤廃。
- （b）（１）アメリカは小麦と小麦粉の輸入に対して、無制限の輸入割当を課す権利を維持する。（２）カナダはカナダの収穫期に、いくつかの新鮮な野菜や果物の輸入に対して、無制限の輸入割当を課す権利を維持する以外は５年の後、輸入に対するすべての数量制限を禁止する。
- （c）アメリカは現在、関税割当（アメリカの観点から、多くがセンシティブな品目）を受けるいくつかの品目に対して、暫定的に（５年間）無制限の輸入割当を課す権利を維持する。
- （d）カナダは５年間、いくつかの品目に対して、無制限の輸入割当を課す権利を維持する。
- （e）合同協議のための規定が作られる。特に、農産品に対する共同売買協定（joint marketing agreements）を準備する。
- （f）供給が不足する品目に対する輸出管理は、平等原則に従う。そ

のような管理を課す前に、事前の協議が必要である。

(g) 考慮すべき問題は一方が軍事攻撃を受けた場合、他国の品目に自由にアクセスできる保証が規定されることである。

(Department of State Decimal File, [1-d], pp.1-2)

アメリカは小麦以外の重要な品目を、売買協定の締結の促進、国内品目に対する補助金の支給で暫定的に保護しようと考えていた (Department of State Decimal File, [2-j], p.1)。ジャガイモの共同売買協定を作ることが不可欠であるとされ、5年という期間はジャガイモといった農産品に、必要な売買協定を作る時間を与える期間であった (Department of State Decimal File, [2-i], pp.1-2)。当時、農産品に関する売買協定には、リンゴに関する売買協定が非公式ではあるが、存在していた (Department of State Decimal File, [2-k], p.1)。

両国の協定の内容の具体的な枠組みは、『アメリカとカナダの貿易協定案』と題する文書で、理解することができる。この公文書は基本原則、1. 関税の撤廃、2. 数量制限、3. MFN 原則の例外、4. 輸出管理、5. 協議の六つで構成されている。

両国の貿易協定の基本原則は、1. 関税の撤廃から 5. 協議の五つの基本原則を受け入れることであり、その期間は25年間とされた (Department of State Decimal File, [2-1], p.1)。上で見た3月8日付の「提案の概略」には、見られない注目すべき内容が 1. 関税の撤廃、2. 数量制限、3. MFN 原則の例外に示されている。

1. 関税の撤廃では、輸出補助金は認められる。しかし、一時的な手段であるとされた (*Ibid.*, p.1)。2. 数量制限では、両国が国際収支を理由に数量制限を課すことができるとされている (*Ibid.*, p.6)。3. MFN 原則

の例外には、自由貿易地域（free trade area）を創設するという例外の適用は、GATT 第 24 条のもとで、認められるとある（*Ibid.*, p. 7）。ここにある GATT 第 24 条とは、ハバナ会議中に行われていた GATT 第 1 回締約国団会議によって、入替えられた第 24 条のことであろう。

この日付がない文書の内容は、Thunder Lake Management Inc. がインターネット上で公開した『Canada-US Free Trade Area Proposal, 1948』の内容と重なる所が多い。

このように、新たな貿易協定の草案づくりは着実に進められていた。最後に残った問題が、議会への提案のタイミングである。両国の専門家たちにとって、3月の終わりには計画自体よりむしろ議会への提案のタイミングが重要な問題になっていた（Cuff and Granatstein, 1977, p. 477）。

3月8日付で、アメリカ国務省次官のロベットに送られた草案では、新たな貿易協定の提案の手順は次のように示されていた。まず、国務省とカナダ政府が最適な案であると認めれば、アメリカは商務省、国防総省、財務省、農業省の長官と極秘にその案を協議する。もし支持が得られれば、閣僚会議で大統領と話し合う（Department of State Decimal File, [1-d], p. 4）。

次に、秘密裏にバンデンバーグ（Vandenberg）、タフト（Taft）、マーチン（Martin）、パークレイ（Barkley）といった少人数のアメリカ議会のリーダーたちと話し合う⁽¹⁰⁾。最後に、カナダの首相キングが大統領を訪問し、正式に貿易障壁を除去する協定の交渉を提案する。そして、大統領は交渉のため超党派のグループを指名する。計画に合意を得れば、5月中に議会へ報告する（*Ibid.*, p. 4）。

1948年8月には、キングが引退することになっている。キングの後継

者が、両国の協定をキングと同じように支持するかどうか、わからなかった（*Ibid.*, p. 4）。さらに、1949年に景気後退が懸念され、この景気後退のときに、自由貿易に関する提案を行えば、ほぼ確実に無効になることは明らかであった（Department of State Decimal File, [2-m], p. 2）。

このような中、カナダから貿易協定締結の延期が伝えられる⁽¹¹⁾。ハバナ会議が終了した約1週間後の4月1日、カナダはアメリカ国務省のロベットにカナダ政府は現在、アメリカの提案を受け入れるか、どうかの最終決定を行っていない。決定には数週間かかると伝えた（Department of State Decimal File, [1-e], pp. 1-2）。

専門家たちは3月12日に、予備交渉を終えていた。カナダの高官は、同意した仮協定の概略を持って、オタワに帰っていた（*Ibid.*, p. 1）。何があったのか。締結延期の申し出の原因は何か。4月1日付の公文書には、次のようなことが書かれている。

少なくとも3月25日時点まで、キングは現状の提案を支持すると述べていた（*Ibid.*, p. 1）しかし、アメリカとの貿易協定に共和党のリーダーたちが支持するのか、まだ情報が得られていない。両党の支持が不可欠である（*Ibid.*, p. 2）。ちなみに、キングは自由党である。

先行研究の多くが、協定締結延期の原因をキングの心変わり求めていく。カフ（Cuff, R.）とグラナトスティン（Granatstein, J. L.）は、キングの心の動揺を次のように伝えている。キングは、アメリカとの貿易討論について敏感になっていた。自由貿易協定の提案のタイミングの問題をあれこれ考え始めていた。アメリカとの貿易協定を決定することは、政権の交替という重大な結果を秘めている（Cuff and Granatstein, 1977, p. 477）。

また、ハートは「交渉がほぼ終わろうとして、首相は政治的な影響に

おびえた。1911 年のローリエの破滅 (the fate of Laurier) を思い出していた⁽¹²⁾。つまり、首相はカナダの愛国主義者がアメリカとの関税と他の貿易障壁の削減が、カナダの終焉となると再び主張することを心配したのであった。その交渉が始まったのと同じぐらいに内密に、それらは放棄された」 (Hart, 1995, p. 44)。

アメリカとカナダの間の貿易協定は実現しなかった。しかし、ITO 憲章と GATT 条文には、自由貿易地域の規定が導入されている。1948 年 2 月から開始された GATT 第 1 回締約国団会議で、GATT 第 24 条と、関係する ITO 憲章との規定の入替えが行われたからである。

アメリカとカナダとの間で、新たな貿易協定の締結が模索されていた中、ハバナ会議ではジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 2 に対して、レバノンとシリアが「自由貿易協定」、「自由貿易地域」を追加する修正案を提案していた。アメリカは、どのようにして、カナダとの貿易協定の内容に合わせるためジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 4 を修正していたのか。なぜ、第 1 回締約国団会議で、GATT 第 24 条は関係する ITO 憲章の規定と、入替えられたのか。次の第 3 節は、この入替えの問題も含め、ハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」と GATT 第 24 条の規定の誕生の過程を見ていくことにする。

第 3 節 ハバナ憲章第 44 条と GATT 第 24 条の誕生

(1) レバノンとシリアによる修正案

ハバナ会議では、主な 6 つの委員会が設立されている (United Nations Conference on Trade and Employment, 1947e, pp. 1-2)。ジュネーブ草案第 42 条を議論したのは、通商政策を担当する第 III 委員会であった。し

かし、経済開発を担当する第Ⅱ委員会と第Ⅲ委員会による共同下部委員会が組織され、ここで議論が行われることになった⁽¹³⁾。

ウィルコクスは、ハバナ会議の様子を次のように述べている。発展途上国の考えは「ジュネーブ草案は、先進国の利益に役立つものである。発展途上国の発展のための期待は何もない」(Wilcox, 1949, p. 47)であった。約 800 の修正案が提出されたが、それらの中の 200 は IT0 憲章の基礎を破壊するものであった (Ibid., p. 47)。

1947 年 12 月 4 日付の電報は次のように伝える。「多くのラテンアメリカ諸国、アラブ諸国、そしてトルコは既存の特恵の維持だけでなく、必要であれば、新たな特恵システムの創設の自由も求めている」(Records of International Conferences, Commissions, and Expositions, [3-b], p. 1)。ハバナ会議に出席していた代表者たちは、関税同盟を形成することがあまりにも難しいと考えていた (United Nations Conference on Trade and Employment, 1947g, pp. 1-5)。

1947 年 12 月 1 日付でレバノンとシリアは、ジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 2 に、サブ・パラグラフ (c) を追加する提案を行っている。両国の追加提案の内容は、以下のようであった。

レバノンとシリアの修正案：1947 年 12 月 1 日

2. この憲章の規定は、

(c) 同じ経済領域に属する加盟国間の関税及び他の制限的通商規制の実質的な (substantial) 除去を伴う自由貿易協定 (free trade agreement) の締結による自由貿易地域 (free trade area) の形成を妨げると解してはならない。(United Nations Conference on Trade and Employment, 1947h, p. 1)

レバノンの提案の主旨は、12月3日付の第Ⅲ委員会（通商政策）の史料の中に見られる。それはこうであった。小国に不利な条件である不十分な市場を解決する方法の一つは、関税同盟、自由貿易協定、つまり、特惠関税協定による地域協力である。関税同盟の形成は難しい。レバノンは経済地域に必要な自由貿易協定と特惠取決を認めるため、第16条と第42条に修正案を提案する(United Nations Conference on Trade and Employment, 1947i, p. 3)。ちなみに、第16条とは「一般的最恵国待遇」を定めた規定である。

このような特惠取決に関する発展途上国の提案が、ジュネーブ草案第42条の規定の中で、議論される可能性が出てきた。それをさし示す史料が、12月31日付の第Ⅲ委員会の報告書である。ジュネーブ草案第42条を二つに分ける。すなわち、新たな特惠取決に関するものと、関税同盟に関するものである(United Nations Conference on Trade and Employment, 1947j, p. 1)。

(2) アメリカによる修正へのきっかけ

年が明けた1948年1月になると、ハバナ会議の裏ではアメリカが中心となり、関税同盟を規定したジュネーブ草案第42条のパラグラフ4の修正に動き出すことになる。

ウィルビーがハバナに送った1月7日の電報には、ジュネーブ草案「第42条を修正するためのアメリカ、あるいはカナダからの提案はたぶん、宣伝活動(PR)を行うことで、われわれが期待した結果になるであろう。第42条の修正を提案することで、できる限り特惠規定を緩める他の諸国の提案を避けたい。たぶん、スポンサー(sponsor)となる第三国の代表団によって、(第42条を修正する案が：柴田挿入)提案されるかもしれ

ない」(Department of State Decimal File, [2-o], pp.1-2) と伝えている。この電報の中にある特惠規定とは、ジュネーブ草案第 15 条（経済開発のための特惠取決）のことであろう。

1948 年 1 月 7 日付の「特惠関税に関する第Ⅱ・第Ⅲ共同下部委員会」で、レバノンとシリアが新たなサブ・パラグラフとして提案していた「自由貿易地域」に関する提案が、協議事項の一つとなった(United Nations Conference on Trade and Employment, 1948b, p.1)。これはアメリカが、カナダとの新たな貿易協定の内容に合わせるため、ジュネーブ草案第 42 条に自由貿易地域の規定を挿入するきっかけとなった。

翌日の 1 月 8 日付で、ハバナのウィルコクスから、ジュネーブ草案「第 42 条のパラグラフ 4 に提案された修正案は、おそらく受け入れられる。同じアプローチがすでに、アラブ諸国 (Arab states) によって行われていた。新たな表現がおそらく、アラブの見解を満たすようにフランスによって導入されるだろう (傍点：柴田)」(Department of State Decimal File, [2-p], p.1) と書かれた電報が届く。

1 月 16 日付で、ハバナから次のようなフランスの案が書かれた電報が届いた。

(3) フランス案に対するアメリカの修正の開始

フランスはレバノンの案を、以下のように具体化していた。

フランスの第 42 条パラグラフ 2 に対する提案：1948 年 1 月 16 日

第 42 条パラグラフ 2

この章の規定は次のことを妨げると解してはならない。

(A) (ジュネーブ草案と同じ)、あるいは、

(B) 関税同盟の形成、または自由貿易地域の創設（傍点：柴田）、関税同盟の達成、または自由貿易地域の創設に必要な中間協定の採用。但し、機関の加盟国との貿易に関して、そのような協定の制定で課される関税とその他の通商規則は、関税同盟の組織前、あるいは自由貿易地域の創設前（傍点：柴田）、あるいは中間協定の締結前に、その構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則、あるいは特惠の幅より高度なものであるか厳しいものであってはならないことを条件とする。但し、中間協定は妥当な期間内において関税同盟を達成するため、または自由貿易地域を創設（傍点：柴田）するための正確な計画及び日程を含むものでなければならない。

3. (A) 関税同盟を組織し、自由貿易地域を創設（傍点：柴田）しようとする加盟国は、機関と協議すべきであり、加盟国が適当と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、その同盟案に関する情報を機関に提供しなければならない。

(B) 計画及び日程の調査の後、妥当な期間内にそのような取決が関税同盟の形成、または自由貿易地域の創設（傍点：柴田）につながる見込みがない場合は、いかなる加盟国もこの条項のパラグラフ 2 の (B) の規定のもとで、中間協定を実施し、維持してはならない。

(C) (ジュネーブ草案と同じ)

パラグラフ 4.

第 42 条の適用上、関税地域とは、そのような地域とその他の地域との間の貿易の実質的な部分に対して、独立の関税、その他の通商規則を維持している地域をいう。関税同盟は、単一の関税

地域をもって、ふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、同盟の各加盟国が実質的に同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。第 16 条（一般的最恵国待遇：柴田挿入）の paragraph 2 で言及する特惠は、その関税同盟の設立に影響されるべきではなく、第 17 条（関税の低減及び特惠の除去：柴田挿入）の規定に従うべきである。

paragraph 5.

第 42 条の適用上、自由貿易地域（傍点：柴田）とは、全体として、関税がその地域の原産の製品の構成地域間において、廃止されている関税地域の集団であると理解すべきである。

(Department of State Decimal File, [2-q], pp.1-3)

アメリカは「戦術上とその他の理由で、フランスの修正案を発展させていくことが望ましい」(Department of State Decimal File, [2-r], p. 1) と考えた。しかし、アメリカはフランスの修正案の paragraph 5 に関して、同意できない点があった。それが次のことである。

アメリカとカナダの間で話し合われていた新たな貿易協定は、「アメリカが小麦と小麦粉に輸入割当を課すことができ、カナダは特定の新鮮な果物と野菜という季節的な輸入品を制限する」(Thunder Lake Management Inc., 2005, p. 2) ように計画が立てられていた。そのため、フランスの修正案を自由貿易地域は、すべての自由貿易を要求するものではないこと。つまり、センシティブな品目に対して、保護が維持できる規定に修正する必要があったのである。

そこで、アメリカはフランスの修正案のパラグラフ 5 の代わりとして、次のような規定を作成している。その内容は、次のようなものであった。

アメリカのパラグラフ 5 に対する修正案

第 42 条の適用上、自由貿易地域とは、ふたつ以上の関税地域からなる地域を意味すると理解すべきである。そのような関税地域間では、関税とその他の制限的通商規則が、そのような関税地域の原産の産品に対して、実質上 (substantially, 傍点：柴田) 廃止されている。

(Department of State Decimal File, [2-r], p.3)

このようにアメリカは、フランス案にはなかった「実質上」という言葉を追加したのである。これは、自由貿易地域を定義したハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」のパラグラフ 4 の (b) の原型と言えるものである。

1 月 29 日付で、作業部会から報告書の概略が届く。そこには作業部会が、自由貿易地域に対するシリアとレバノンの提案に同意を示したこと。チリとベネズエラが修正案を支持し、フランスも自由貿易地域を支持したことが記録されている (Records of International Conferences, Commissions, and Expositions, [3-c], p.1)。

アメリカの戦略は、順調に進んでいた。1 月 31 日付の電報は次のように伝えている。「関税同盟だけでなく自由貿易地域を第 42 条に含めるフランスの提案について、議論が順調に進んでいる (傍点：柴田)。協定にとって望ましい展望のように思える」 (Records of International Conferences, Commissions, and Expositions, [3-d], p.1)。

1 月 31 日付の史料には「第 42 条の修正草案」として、ジュネーブ草

案第 42 条は「第 42 条 第 IV 章の適用地域」、「第 42 条 A 国境貿易」、「第 42 条 B 関税同盟 — 自由貿易地域」の三つに分かれ、ハバナ憲章の完成案とほぼ同じ形式に整えられていた（United Nations Conference on Trade and Employment, 1948c, pp. 1-3）。ちなみに、「第 42 条 A」はハバナ憲章第 43 条「国境貿易」に、「第 42 条 B」がハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」となっていく。

ハバナ会議は 3 月 24 日に終了することになっていた。自由貿易地域は、3 月 17 日付の最終草案で、「第 42 条 B 関税同盟及び自由貿易地域」のパラグラフ 4 の（b）において、次のように規定されていた。

「第 42 条 B 関税同盟及び自由貿易地域」：1948 年 3 月 17 日

4. この憲章の適用上、

（b）自由貿易地域とは、関税、その他の制限的通商規則（必要な場合には、第 IV 章のセクション B. と第 43 条のもとで認められるものを除く）が、その構成地域の原産の製品の構成地域間における実質上のすべての貿易（substantially all the trade, 傍点：柴田）について廃止されているふたつ以上の関税地域の集団をいう。（United Nations Conference on Trade and Employment, 1948d, pp. 4-5）。

これはアメリカが、1 月 16 日付の電報にあったフランスの案（本論文 178～180 ページ参照）の代わりとして用意していた規定とほぼ同じ内容である。ちなみに、この規定にある第 43 条とは、ITO 憲章ジュネーブ草案第 43 条「第 IV 章に対する一般的例外」のことであろう。（ハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」の規定は、巻末条文資料 5 を参

照されたい)

こうして、ITO 憲章に自由貿易地域の規定が導入された。しかし、「世界の政治・経済情勢が、1947 年から 1948 年にかけて大きな転換点を迎え、GATT オリジナル文書（1947 年 10 月 4 日付で完成した GATT 文書のこと：柴田挿入）のルールでは対応しきれない部分が出てきた」（山本和人, 2015, 63 ページ）。アメリカにとって、緊急に入替えを行う必要がある条項があった。その一つが、1947 年 10 月に「認証」されていた GATT 第 24 条であった。

(4) GATT 第 24 条のオリジナル条文と当該 ITO 憲章条文の入替えの提案と実現

2 月 18 日、カナダのドイッチェとマッキノンがワシントンを訪れた。ウィルビーと新たな貿易協定の提案の時機、内容、手続きについて、協議を再開するためであった。2 月 18 日付の公文書には、ハバナ会議が終了するまで「アメリカ代表団は、提案された協定（カナダとの新たな貿易協定のこと：柴田挿入）に合うように、ITO 憲章の修正に努力する（傍点：柴田）」（Department of State Decimal File, [2-s], p.1）ことが述べられている。

しかし、ハバナのアメリカ代表団の中に、ITO 憲章自体がアメリカで批准されるか、どうかに不安を抱く人物がいた。その人物とはウィルコクスである。山本和人氏は公文書によって、ハバナで ITO 憲章の交渉にあたっていたアメリカ副代表のウィルコクスが、ITO 憲章施行の見通しについて極めて悲観的であったこと。ITO 憲章施行の期限が、1949 年 9 月 30 日まで延長されたが、1949 年 9 月までに ITO 憲章がアメリカにおいて批准される見込みは厳しい状態にあったこと。そのため、アメリカ

は GATT をより完全なものとして、ITO 憲章に代替させなければならないという認識を高めていたことを、明らかにしている（山本, 2015, 61～63 ページ）。

ハバナでは国連貿易雇用会議（ハバナ会議）と並行して、1948 年 2 月 28 日から GATT の規定に対する修正と加筆を行うため、GATT 第 1 回締約国団会議が開催されることになっていた。1947 年 10 月にすでに「認証」されていた GATT 第 24 条と、関係する ITO 憲章の規定の入替えが行われる。過程を追っていこう。

GATT 第 24 条の規定に関する協議は、2 月 18 日の 11 の協議事項（例えば、「手続きに関する暫定的規則の採用」など）には、とりあげられていなかった（GATT/1/1, p. 4）。しかし、3 月 1 日付の第 1 回締約国団会議において、「第 24 条に対する修正：ITO 憲章の当該規定による GATT 第 24 条の入替え（傍点：柴田）」（GATT/1/SR.1, p. 3）が追加提案され、GATT 第 24 条の規定の入替えの途が開かれることになる⁽¹⁴⁾。

公文書（GATT・ITO 関連文書）では、GATT 第 24 条の規定と、関係する ITO 憲章の規定の入替えを望んでいたのは、フランスであり、それを支持するレバノンとシリアであった（GATT/1/SR.2, p. 2）とされている。レバノンとシリアは国連貿易雇用会議の場で、自由貿易地域に関する規定を提案した国である。フランスは当時、イタリアとの関税同盟の形成を計画していた。また、ヨーロッパに自由貿易地域の形成を望んでいた国であった（Brown, 1950, p. 156）。しかし、その裏ではアメリカが動いていたのである。

ウィルビーは 3 月 10 日付の電報で、ハバナのウィルコクスに、トップシークレットの伝達として次のことを伝えている。それはこうである。「あなたは、現在の GATT 第 24 条を関税同盟と自由貿易地域を規定する

新たなハバナ憲章第 42 条に一致するように、修正すること(傍点:柴田)」
(Department of State Decimal File, [1-f], p.1)。

3 月 11 日付の「入替えに関する小委員会 (Sub-Committee on Supersession)」の報告書において、GATT 第 24 条の規定の修正が同意され、GATT 第 24 条「適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟及び自由貿易地域」の規定が誕生している (GATT/1/21, pp. 4-7)。

それでは、なぜ、GATT 第 1 回締約国団会議で、すでに出来上がり、「認証」されていた GATT 第 24 条と、関係するハバナ憲章の規定の入替えが必要であったのか。筆者はアメリカの利害を中心に据えて、その回答を次の三つに求める。

一つ目が、カナダとの貿易協定を実現させるためである。ITO 憲章の批准がアメリカ国内で困難になりつつあることを考えれば、是が非でも GATT 第 24 条に、自由貿易地域に関する規定を盛り込み、自由貿易地域の誕生を可能にする必要があったのである⁽¹⁵⁾。

二つ目が、チェイスが公文書によって明らかにしているように、アメリカの高官たちはアメリカとカナダの自由貿易地域が、西ヨーロッパの関税同盟に刺激を与えていると信じていた (傍点:柴田) ことである (Chase, 2006, p. 22)。アメリカとカナダの間の貿易協定の提案は、明らかに、経済・軍事協力という西側ヨーロッパの条約に匹敵するものであった (Department of State Decimal File, [2-t], p.2)。

最後が、「ドル不足の緩和そして欧州復興を支援するアメリカの思惑とも合致」(山本, 2015, 65 ページ) したからである。

このように、ITO 憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」と GATT 第 24 条「適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟及び自由貿易地域」の誕生には、アメリカの利害が大きく影響していた。アメリカの関与がなければ、関

税同盟を規定する条項に、自由貿易地域の規定が導入されることはなかったと言えよう。アメリカは、裏で現在の RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）や TPP（環太平洋経済連携協定）と言った自由貿易協定を可能にする GATT 第 24 条の規定の作成過程に、深くかかわっていたのである。

注

(1) 残念ながら、筆者はアメリカとカナダのワシントンでの非公式の会議の内容に関する史料を持ち合わせていない。そのためハート（Hart, M.）の研究に依拠するが、この 1947 年 10 月 28 日から 31 日の会議で、アメリカとカナダは、カナダの通貨準備の状況と見通し、輸入制限などを話し合っていた（Hart, 1989, pp. 34-35）。

(2) アメリカとカナダの間の自由貿易の構想は、1911 年の米加自由貿易協定、二国間の関税引下げの開始となった 1935 年の米加通商協定、1941 年のハイドパーク協定などがあった（岩崎美紀子, 1991, 160～161 ページ）。カナダの対米貿易については、加勢田博〔編〕（2001）を参照されたい。

(3) これは、当時、アメリカ議会の両院は保護貿易制度を支持する共和党が多数派を占め、議会から関税の引下げを行う協定の承認を得ることは困難な状態にあったからである。

(4) イギリス・アメリカ・カナダの「三角決済 (Triangular Adjustment)」と呼ばれる問題がある。カナダは三角決済では「アメリカの商品に対する支払いにポンドを使用することができなかった。また、イギリスもカナダからの購入にマーシャル・プランの融資を使うことができなかった」（Hart, 1995, p. 44）。

(5) IT0 憲章ジュネーブ草案第 95 条（修正）には、次のようなパラグラ

フ2と3の規定がある。概略を示せば次の通りである。

2. 加盟国が引き受ける義務の変更を伴うこの憲章の修正は、会議の承認を受けたのち、加盟国の3分の2の承認によって有効となる。

3. 会議は加盟国の3分の2の賛成投票で、この条項の規定を実施するための手続きを採用する。(ECOSOC, 1947c, p. 57)

(6) IT0憲章ジュネーブ草案第15条（経済開発のための特惠取決）のパラグラフ1は、次のように規定されていた。

1. 加盟国は特別な状況で、ふたつ以上の諸国の経済開発、あるいは再建のため、関税同盟を意図しないふたつ以上の諸国間の新たな特惠取決を正当化することを認める。上記のことを条件とし、機関は第IV章（通商政策：柴田挿入）の規定に対する例外として、そのような取決を結ぶことを「加盟国の3分の2の賛成投票で」認めることになる（傍点：柴田）(ECOSOC, 1947c, p. 16)。

ジュネーブ草案第15条を引き継ぐハバナ憲章第15条（経済開発及び復興のための特惠取決）のパラグラフ4では、IT0が特惠取決を許可する際の要件として、「特惠の当事国の領域が隣接しているか、同一の経済的地域に属すること」、「特惠が特定の農工業部門のための市場確保に必要であること」、「特惠関税は無税か、低関税であること」などの厳しい条件が付けられている（Interim Commission for the International Trade Organization, 1948a, p. 13）。

(7) カフ（Cuff, R.）とグラナトスティン（Granatstein, J. L.）は公文書によって、提案されたアメリカの考えに、貿易通商大臣のハウ（Howe, C. D.）と財務大臣のアボットが、関心を示していたことを明らかにしている（Cuff and Granatstein, 1977, p. 474）。

また、ドイッチェは個人的に、アメリカの考えが、非常に魅力的で

あった。というのは、カナダの企業の全体的な競争の質を高め、衰弱しているイギリス市場からカナダの輸出の方向を変える機会を提供するものと考えていたからである（*Ibid.*, p. 474）。

(8) この農産物を保護するための規定と国際収支の例外の必要性は、すでに1947年12月18日にニッツがウィルコクスに充てた電報の中で、アメリカとカナダの間の協定に不可欠なものとして指摘していた（Department of State Decimal File, [2-e], p. 2）。

(9) 実際は、アメリカ側では批准が終わっている協定をカナダがアメリカとの自由貿易の是非を問う選挙を行い、与党である自由党の敗北によって、発効できなかった（岩崎, 1991, 161ページ）。

1911年の米加互惠協定の内容やアメリカとカナダの間で互惠協定の締結が合意した背景などについては、木村和男の論文（1979及び1992）を参照されたい。

(10) この中のバンデンバーグ（Vandenberg, A.）、タフト（Taft, R.）は、「GATT, ITO 交渉継続の代償として、国内産業を保護する条項を互惠通商協定法に挿入する提案を 1947 年 2 月 7 日に行った」（山本和人, 2012, 183 ページ）人物である。

(11) カナダは、完全にアメリカとの協定の締結をあきらめたわけではない。4月27日に、カナダの貿易通商大臣であるハウ（Howe, C. D.）とカナダ大使ウロング（Wrong, H.）が、アメリカ国務省のロベット（Lovett）とウッド（Wood）を訪ねている。話し合いの中で、ロベットはアメリカとカナダ両国の選挙が終わった後に、貿易協定の話し合いを再開することに同意している（Department of State Decimal File, [2-n], pp. 1-2）。

ハウは、新たな自由党政府のもとで、アメリカとの協定を話し合

い、1949年の初めに交渉を実現させることを考えていた (Bothwell and Kilbourn, 1979, pp. 219-220)。

(12) 1911 年のローリエの破滅とは、次のようなことであろう。1911 年当時のカナダの首相は、自由党のローリエ (Sir. Wilfrid Laurier) であった。しかし、同年 10 月に保守党に政権を明け渡している。キングも自由党である。彼はこの当時の政権交代を思い出し、アメリカとの自由貿易協定を放棄したのではないかと思われる。実は、本章注 (9) で述べた、アメリカ側では批准が終わっている協定の是非を問う選挙を、カナダで行ったのがローリエである。

(13) この共同下部委員会には 16 カ国、アルゼンチン、ベルギー、ブラジル、カナダ、チリ、エルサルバドル、フランス、ハイチ、イラン、ポーランド、スウェーデン、シリア、トルコ、イギリス、アメリカ、ベネズエラ代表が参加していた (United Nations Conference on Trade and Employment, 1947f, p. 1)。

(14) アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、ノルウェー、レバノン、キューバから構成される「入替えに関する小委員会 (Sub-Committee on Supersession)」の設立の経緯や GATT 第 24 条と、関係する ITO 憲章の規定の入替えに関する問題などを第 1 次史料によって、明らかにした論文に山本和人 (2015) がある。GATT 第 24 条の入替えに関する問題は、筆者も同氏の研究成果に多くを負っている。

(15) 山本和人氏によれば、戦後の貿易システムの構築は、関税譲許交渉 (ファースト・トラック) と国際貿易システム全体の交渉 (セカンド・トラック) を切り離して行い、最終的にファースト・トラックはセカンド・トラックに吸収され、ITO 憲章と ITO が設立することになっていた (山本, 2012, 309 ページ)。しかし、ITO 憲章と GATT の関係は次第

に希薄化され、ファースト・トラックの自立化が模索されていく。希薄化していく過程やその理由については、山本（2012）の第8章、特に254ページの図、258～259ページの図を参考されたい。

参考文献

[アメリカ国立公文書館(National Archives:NARA)所蔵史料]

[1]Department of State Decimal File,1945-49.RG59,

From : 611.422/10-2649. To 611.422/12-3149,Box.2731.

[1-a] “United States-Canada Trade Relations,” Memo,29th October,1947.

[1-b] “Proposed Tariff Reciprocity Arrangement with Canada,” 22nd January,1948.

[1-c] “United States-Canada Trade Relations,” Memo,20th February,1948.

[1-d] “Proposed Elimination of Trade Barriers between the United States and Canada,” 8th March,1948.

[1-e] “Proposed Elimination of Trade Barriers between the U.S. and Canada,” 1st April,1948.

[1-f] “Telegram for Wilcox only from Willoughby,” 10th March,1948.

[2]Department of State Decimal File,1945-49.RG59,611.422/10-2649.Box.2730.

[2-a] “Customs Union of Canada and the United States,” 28th October,1947.

[2-b] “Canada’s Balance of Payments,” 23rd March,1948.

- [2-c] “Excerpt from Broadcast by Hon. Douglas Abbott Minister of Finance on November 17, 1947: (Under heading 「Maximum Economic Cooperation between Canada and the United States」) ,” 日付不明.
- [2-d] “Canadian Trade Agreement Proposal,” 15th December, 1947.
- [2-e] “Customs Union with Canada,” 18th December, 1947.
- [2-f] “Customs Union with Canada,” Memo, 31st December, 1947.
- [2-g] “Canadian proposal for a new Trade Agreement,” 20th January, 1948.
- [2-h] “Possible Opposition to Canadian Pact in U.S. Senate,” Memo, 30th March, 1948.
- [2-i] “Proposed Pact between the U.S. and Canada-Discussion with Secretary of Agriculture,” 22nd March, 1948.
- [2-j] “General Points,” 25th March, 1948.
- [2-k] “題名不明,” 22nd March, 1948.
- [2-l] “Proposed Trade Pact Between the United States and Canada,” 日付不明.
- [2-m] “Proposed Pact with Canada,” 30th March, 1948.
- [2-n] “Removal of Trade Barriers between the United States and Canada,” Memo, 27th April, 1948.
- [2-o] “For Wilcox and Leddy only from Willoughby,” 7th January, 1948.
- [2-p] “For Willoughby only from Wilcox,” 8th January, 1948.
- [2-q] “Telegram for Willoughby from Wilcox,” 16th January,

1948.

[2-r] “For Wilcox and Leddy only from Willoughby,” 19th
January, 1948.

[2-s] “Suggested Time — Table and Procedures for Preparing for
Negotiation of Modified Customs union with Canada,” 18th
February, 1948.

[2-t] “Plincipal Reasons for Immediate Action on Proposed
Pact,” 26th March, 1948.

[3] Records of International Conferences, Commissions, and
Expositions, RG43, Box No. 150.

[3-a] “Summary Report No. 34, January 15 Meetings,” 16th
January, 1948.

[3-b] “Summary Report No. 4,” 4th December, 1947.

[3-c] “Summary Report No. 42, January 28 Meetings,” 29th
January, 1948.

[3-d] “Summary Report No. 43, January 29 Meetings,” 31st
January, 1948.

以上の史料は The National Archives website:
<http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、
NARA から入手したものとは異なる：史料の分類ナンバーはアメリカ
国立公文書館 (the United States National Archives : NARA) に保管
されている Box ナンバーで整理し、記入した。

[アメリカ国務省関連文書]

Foreign Relations of the United State. (文中では *FRUS* で統一した),

[GATT ・ ITO 関 連 文 書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

- ① 第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）及び国連貿易雇用会議（ハバナ会議）関連史料

United Nations Economic and Social Council (ECOSOC) (1947a),

“ General Agreement on Tariffs and Trade, ” undated, reference No. E/PC/T/214/Add. 1/Rev. 1.

上記、史料の日付は (ECOSOC) (1947b) , “ Note by the Secretariat concerning the revised texts of the Final Act, the General Agreement proper, and the Protocol, ” 4th October, reference No. E/PC/T/226. より 1947 年 10 月 4 日に発行されたことが理解できる。

ECOSOC (1947c), “ Report of the Second Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment, ” 10th, September, reference No. E/PC/T/186.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947d), “ Second Committee : Economic Development; Summary Record of the Ninth Meeting, ” 17th December, reference No. E/CONF. 2/C. 2/SR. 9.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947e), “ Summary Record of the Third Plenary Meeting, ” 26th November, reference No. E/CONF. 2/SR. 3.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947f), “ Second

and Third Committees : Joint Sub-Committee on Tariff Preferences
(Articles 15,16 and 42) ,” 22nd December,reference No.
E/CONF.2/C.2&3/A/1.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947g), “Second
and Third Committees: Joint Sub-Committee of Committees II and III;
Tariff Preferences,” 24th December,reference No.E/CONF.2/C.
2&3/A/3.

United Nations Conference on Trade and Employment(1947h), “Draft
Charter:Lebanon and Syria;Proposed Amendments to Articles
16, 39, and 42 of Chapter IV of the Draft Charter,”
1st,December,reference No.E/CONF.2/11/Add.14.

United Nations Conference on Trade and Employment (1947i),
“Committee III :Commercial Policy;Summary Record of the Fourth
Meeting,” 3rd December,reference No.E/CONF.2/C.3/SR.4.

United Nations Conference on Trade and Employment(1947j), “Third
Committee:Commercial Policy;Summary Record of Twentieth
Meeting(III a),” 31st,December,reference No.E/CONF.2/C.3/SR.20.

Interim Commission for the International Trade Organization(1948a),
“United Nations Conference on Trade and Employment:Final Act
and Related Documents:Held at Havana,Cuba from November 21,1947,
to March 24,1948,” April,1948,reference No.E/CONF.2/FINAL
ACT&RELATED DOCUMENTS.

United Nations Conference on Trade and Employment (1948b), “Second
and Third Committees:Joint Sub-Committee on Tariff Preferences;
Agenda for Tenth Meeting,” 7th,January,reference No.E/CONF.

2/C. 2&3/A/12.

United Nations Conference on Trade and Employment (1948c), “Second and Third Committees:Joint Sub-Committee on Tariff Preferences; Draft Revision of Article 42,” 31st, January, reference No.E/CONF. 2/C. 2&3/A13.

United Nations Conference on Trade and Employment(1948d), “Central Drafting Committee:Proposed Redraft of Final Text of Articles 42, 42A and 42B,” 17th, March, reference No.E/CONF. 2/C. 8/23.

② 第 1 回 GATT 締約国団会議関連史料

General Agreement on Tariffs and Trade (1948) , “Summary Record of First Session of the CONTRACTING PARTIES,” 1st March, reference No. GATT/1/SR. 1.

General Agreement on Tariffs and Trade (1948) , “Secretariat Note : First Session of the CONTRACTING PARTIES of the General Agreement on Tariffs and Trade,” 18th February, reference No. GATT/1/1.

General Agreement on Tariffs and Trade (1948) , “First Session of the CONTRACTING PARTIES : Summary Record of Second Meeting,” 4th March, reference No. GATT/1/SR. 2.

General Agreement on Tariffs and Trade (1948) , “Sub-Committee on Supersession:Report to the CONTRACTING PARTIES,” 11th March, reference No. GATT/1/21.

〔 欧 文 文 献 〕

Bothwell, Robert and Kilbourn, William. (1979), *C. D. Howe: A Biography*,

McClelland and Stewart.

Brown, William. Adams., Jr. (1950), *The United States and The Restoration of World Trade: An Analysis and Appraisal of the ITO Charter and the General Agreement on Tariffs and Trade*, The Brookings Institution.

Chase, Kerry. (2006) , “Multilateralism compromised: the mysterious origins of GATT Article XXIV,” *World Trade Review*, 5(1).

Cuff, Robert and Granatstein, J. L. (1977), “The Rise and Fall of Canadian-American Free Trade, 1947-8,” *Canadian Historical Review*, Vol. 58 (4) .

Gardner, Richard N. (1980, New, expanded edition with revised introduction; the first in 1956), *Sterling-Dollar Diplomacy in Current Perspective: The Origins and the Prospects of Our International Economic Order*, Columbia University Press. [村野孝・加瀬正一訳 (1973) 『国際通貨体制成立史 — 英米の抗争と協力』 (上・下) 東洋経済新報社]

Hart Michael. (1989), “Almost But Not Quite: The 1947-48 Bilateral Canada-U.S. Negotiations,” *American Review of Canadian Studies*, 19(1).

Hart Michael. (1995: Edited and with an Introduction), *Also Present at the Creation : Dana Wilgress and The United Nations Conference on Trade and Employment at Havana*, Centre for Trade Policy and Law.

Pickersgill, J. W. and Forster, D. F. (1970), *The Mackenzie King Record, Volume 4: 1947-1948*, University of Toronto Press.

Thunder Lake Management Inc., (2005) , “Canada-US Free Trade

Area Proposal, 1948.” [カナダの貿易政策および開発に関する研究調査会社 (Thunder Lake Management Inc.) のウェブサイト (<http://www.thunderlake.com/main.html>) 内の document downloads よりダウンロード]。(2017年1月21日アクセス)

Wilcox, Clair. (1949), *A Charter for World Trade*, The Macmillan Company.

[邦文文献]

- 岩崎美紀子 (1991)『カナダ現代政治』東京大学出版会。
- 加勢田博 [編] (2001)『カナダの経済 その軌跡と展望』昭和堂。
- 木村和男 (1979)「アメリカ帝国主義の成立と対カナダ政策の転換」『アメリカ史研究』第2号。
- 木村和男 (1992)「1911年カナダ総選挙の歴史的意義 — 米加互惠協定, 海軍創設問題とカナダ内政 —」『アメリカ研究』26号。
- 山本和人 (1990)「1930年代イギリス貿易構造の分析 — アメリカおよび英帝国諸国との関連を中心として —」『福岡大学商学論叢』第35巻第2号。
- 山本和人 (1999)『戦後世界貿易秩序の形成 — 英米の協調と角逐 —』ミネルヴァ書房。
- 山本和人 (2012)『多国間通商協定 GATT の誕生プロセス — 戦後世界貿易システム成立史研究 —』ミネルヴァ書房。
- 山本和人 (2015)「戦後世界貿易体制成立史 (補遺) — 第1回GATT締約国団会議の意義: GATTの認証から初期GATTへ —」『同志社商学』第66巻5号。

おわりに

本論文は GATT・ITO 関連文書、アメリカ国立公文書館（NARA）などが所収する第 1 次史料を使用し、戦中から 1948 年までの MFN（一般的最恵国待遇）原則に対する例外規定の拡大の経過と、その背景に何があったのかを論じたものであった。

戦後のアメリカの通商政策の目標は、自由・無差別原則に基づく貿易システムの構築にあった。しかし、この考えは、第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）、ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）、第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）、国連貿易雇用会議（ハバナ会議）と進むにつれ、変更を余儀なくされていった。

筆者が分析した関税同盟に関しては、ジュネーブ会議では、関税同盟の「過渡期」を認める「中間協定（Interim Agreement）」の規定が、ハバナ会議では自由貿易地域も MFN 原則に対する例外規定として、認められていった。それでは、MFN 原則に対する例外規定の拡大の背景には、何があったのか。それはアメリカの西側諸国経済の復興という考えが、MFN 原則に対する例外規定の拡大に、大きな影響を与えた。これが筆者の回答である。

アメリカにとって、激化する冷戦下、西側諸国のドル不足を解消し、経済を復興させることは、急務の課題であった。マーシャル・プランをはじめ、その解決策として考えられたのが、ヨーロッパには関税同盟を、カナダにはカナダとイギリスの関係、そして、カナダの関税自主権の問題から、アメリカと自由貿易協定を結ぶことであった。

マーシャル・プランは ITO を実現させるために、ますます重要な計画になっていた（DSB, August 10, 1947, p. 293）。両者は、密接に関連して

いたのである。アメリカを含め、多くの国が関税同盟の形成は、短期間ではできないと考えていた。そのため、アメリカは自由・無差別原則の貿易システムの構築をめざしながらも、関税同盟の形成を現実のものとするため、関税同盟の規定に柔軟性を持たせたのである。それが、「中間協定」の規定であり、自由貿易協定を実現させるために必要な自由貿易地域の規定であった。

それでは、各章で明らかになったことをまとめてみたい。第 1 章は、GATT 第 24 条の規定の誕生に関する欧米と日本の研究者の先行研究を整理した。この作業を通して、多くの先行研究が、GATT 第 24 条の規定の誕生を説明するには、不十分であったことが理解できた。

それは、多くの先行研究が GATT 第 24 条の規定の誕生、特に、自由貿易地域の規定の導入に、当時アメリカとカナダの間で秘密裏に行われていた貿易交渉が、影響したことが述べられていないからであった。さらに言えば、ハバナ会議と並行して、1948 年 2 月から始まった GATT 第 1 回締約国団会議において、すでに「認証」されていた GATT 第 24 条と、関係するハバナ憲章との規定の入替えが行われたことも述べられていないからであった。

戦後のアメリカ貿易政策立案の任に当たったアメリカ国務省は、1943 年 7 月に「地域特恵及び関税同盟に関する分科会」（第 2 分科会）を設立していた。第 2 章は、この分科会が作成した議事録や「予備報告書」などの内容を見た。この分科会の研究の中心は、ヨーロッパにおける関税同盟とヨーロッパの地域特恵に関する歴史研究であり、研究を通して、以下の三つの結論が導き出されていた。

一つ目が、第 2 分科会では関税同盟が望ましいものなのか、望ましくないものか、はっきりさせることはできない。二つ目が、大規模な関税

同盟やアメリカの利害、国連の計画に反する関税同盟には反対する。特に、ドイツのような域内において、アウタルキー化する形は危険である。そのため、アメリカは今後、関税同盟の形成を認めるのか、認めないのかに、積極的にかかわっていくべきである。三つ目が、関税同盟には経済的なメリットとデメリットの両方が存在する。メリットがデメリットを上回るためには、関税障壁の高さがポイントとなる。

第2分科会は、関税同盟の形成を規制する多くの基準を提案していた。その中で、注目すべきものは、関税同盟にはそこに至る「過渡期」が必要であるという認識を持っていたことである。ジュネーブ会議で導入される「中間協定」の規定の考えがすでに戦中に、芽生えていたのである。

この分科会が行ったヨーロッパの関税同盟、地域特惠に関する研究は約2カ月間と言う短い期間であった。しかし、その研究成果は、かなり練り上げられたものであったと言える。それは、1943年9月から10月にワシントンで開催された米英の会議（ワシントン会議）に、第2分科会がアメリカ国内で提案していた関税同盟の形成を規制する基準が提案され、議論の叩き台となっていたからである。

続く第3章は、ロンドン会議とニューヨーク会議を扱った。ロンドン会議において、アメリカが議論の叩き台として提出した『国連国際貿易機構憲章草案』（ITO憲章アメリカ草案）には、関税同盟に関する規定は第33条に規定されていた。

このITO憲章アメリカ草案にある関税同盟に関する規定は、米英の間で行われたワシントン会議の後、さらに、アメリカ国内での研究によって体系化されたものであった。しかし、米英の二国間交渉から国連を舞台とした多国間交渉の場で、関税同盟を規定したアメリカ草案第33条は加筆・修正されていく。

まず、加筆については、「新たな特惠取決」を認めるパラグラフが導入された。「新たな特惠取決」が提案された背景には、発展途上国が特惠を利用して、経済開発を行うことがあった。しかし、この「新たな特惠取決」を認めるパラグラフは、ジュネーブ会議で、関税同盟を規定したITO憲章ニューヨーク草案第38条から、別の条項に移されることになる。

修正に関しては、アメリカ草案第33条のパラグラフ2の(b)「加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟」(U. S. Department of State, September 1946, p. 25)という文言に対してであった。ロンドン会議では、早い段階から、関税同盟の形成には時間がかかる。関税同盟に至る「過渡期」が必要であるという意見が、述べられていた。「中間協定」の規定につながる考えは、すでにロンドン会議で、オランダ、フランス、南アフリカによって主張されていた。南アフリカは、「過渡期」の具体的な期間も述べていた。

これらの意見を具体的な文章としていたのが、チリである。チリの提案によって、ロンドン会議で、アメリカ草案第33条パラグラフ2の(b)の規定に「形成」という文言が追加された。その結果、ITO憲章ロンドン草案第38条のパラグラフ2の(b)は、「加盟国の関税地域とその他の関税地域の関税を目的とする同盟の形成」(ECOSOC, 1946, p. 33)となっていく。この「形成」という言葉は、関税同盟に至る「過渡期」を含むものであると理解されていた。しかし、このパラグラフ2の(b)には、関税同盟に至る保証が示されていなかったのである。そのため、このパラグラフは、ニューヨーク会議で修正されていく。

続く第4章は、ジュネーブ会議について論じた。ロンドン会議、ニューヨーク会議が終了し、1947年4月からジュネーブ会議が開催される。アメリカは、ヨーロッパ諸国の経済が、今日のように多くの小規模な領

域に分割され続けるなら、ヨーロッパはこの戦争から回復できないし、再び自立できないと考えていた（*FRUS*, 1947, III, p. 232）。アメリカはヨーロッパを統一し、ヨーロッパを政治的・経済的に安定させ、発展させるために（これは、アメリカの輸出市場確保のためにも必要なことであったと考えられる）、ITO 憲章にある関税同盟の規定を利用しようとしたのである。

しかし、関税同盟の形成は短期間では難しいことが認識されていた。さらに、1947 年 6 月のマーシャル・プランの発表、8 月のポンドの交換性停止など、アメリカを取り巻く世界環境は大きく変化していた。このような中、導入されたのが関税同盟に至る「過渡期」を認める「中間協定」の規定であった。アメリカは、関税同盟の形成を現実のものとするため、関税同盟の規定に柔軟性を持たせたのである。

最後の第 5 章は、1947 年 11 月から開催されたハバナ会議について論じた。この会議でも、MFN 原則に対する例外規定が関税同盟を規定した条項に追加される。それが、自由貿易地域の規定である。この規定の導入には、当時アメリカとカナダの間で秘密裏に行われていた貿易協定の交渉が影響していた。両国間の貿易協定は、カナダがドル不足を解消するため、1947 年 10 月 29 日に、カナダ側からアメリカに提案されたものであった。

一方、アメリカにとって、このカナダとの貿易協定は、カナダのドル不足を解消するとともに、政治上・安全保障上にも役立つものであった。つまり、両国の貿易協定は貿易を刺激し、全体として国民の経済的幸福を増進させるものであり、両国の経済を統合することで、両国間の経済的・軍事的な潜在能力の連帯が強化され、西半球の防衛の進展における論理的な手段となると考えられた（Department of State Decimal File,

[1] , pp. 1-2)。

カナダの要求に対して、アメリカは当初、関税同盟で対応した。しかし、カナダから拒否される。そこで考えられた方法が、第三国に関しては独立した関税を保持する以外は、二国間では実質的に自由貿易である「関税同盟の特殊形態」であった。

この「関税同盟の特殊形態」には、大きな問題が存在していた。それが、ITO 憲章ジュネーブ草案「第 42 条のパラグラフ 4 にある関税同盟の定義の部分と、実質的に同一関税とその他の通商規則を第三国の貿易に対して、各加盟国が適用しなければならないことを定めた GATT 第 24 条のパラグラフ 4 の部分と一致しない」(Department of State Decimal File, [2-a] , p. 3) ことであった。この GATT 第 24 条は、1947 年 10 月 30 日に「認証」されていた規定のことである。

ハバナ会議の間では、1947 年 12 月に、レバノンとシリアが関税同盟を規定した ITO 憲章ジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 2 に、サブ・パラグラフ (c) として、「自由貿易協定」、「自由貿易地域」に関する規定を追加する提案を行っていた。両国は、翌年 1948 年 1 月にも同様の提案を行っている。この両国の提案は、アメリカがカナダとの間で、秘密裏に交渉している両国間の貿易協定の内容に合わせるため、ジュネーブ草案第 42 条を修正するきっかけとなるものであった。

レバノンとシリアの提案をフランスが修正する。アメリカはこのフランスの修正案をもとに、交渉中のカナダとの貿易協定の内容に合わせるため、まず、ジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 4 の修正を試みていくことになる。

アメリカとカナダ両国には、共通に生産される品目が存在した。それが、小麦、家畜とその関連品目、果物と野菜である (Department of State

Decimal File, [2-b], p. 2)。アメリカは、政治的にセンシティブな品目に保護が維持されるように、フランスの修正案に「実質上 (substantially)」という言葉を追加していく。ハバナ憲章における自由貿易地域の目的は、明らかであった。それは、秘密裏に行われているカナダとアメリカとの間の貿易条約に一致するように書かれることであった (Chase, 2006, p. 19)。

アメリカの戦略は順調に進んでいた。1948年1月末に、ジュネーブ草案第42条は「第42条 第IV章の適用地域」、「第42条 A 国境貿易」、「第42条 B 関税同盟 — 自由貿易地域」の三つに分かれ、ハバナ憲章の完成案とほぼ同じ形式に整えられていた (United Nations Conference on Trade and Employment, 1948, p. 1)。この「第42条 A」が、ハバナ憲章第43条「国境貿易」に、「第42条 B」が、ハバナ憲章第44条「関税同盟及び自由貿易地域」となっていく。

次に、アメリカは1948年2月から始まったGATT第1回締約国団会議を利用して、すでに出来上がり、1947年10月30日に「認証」されていたGATT第24条と、ハバナ会議で新たに作成されたITO憲章との規定の入替えを行った。これが、現在のGATT第24条の原型である。アメリカは裏で、ハバナ憲章第44条「関税同盟及び自由貿易地域」とGATT第24条「適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟及び自由貿易地域」の規定の作成過程にかかわっていたのである。

ところで、ハバナ憲章において、ハバナ憲章第44条「関税同盟及び自由貿易地域」の規定は、どのように位置付けられていたのだろうか。『ITO 憲章研究の手引』と題する国務省の史料が、そのヒントを与えてくれる。この中で、第44条は「中心的な規定」(Key Provisions)の一つであるハバナ憲章第16条(一般的最恵国待遇)に対する「Qualifying

Provisions」と位置付けられている。MFN（一般的最恵国待遇）原則に対する例外として、「資格を与える規定」と考えることができよう。ちなみに、「中心的な規定」には第 16 条以外に、第 17 条（関税引下と特惠除去）と第 20 条（数量制限の一般的除去）の規定が含まれている（International Conference on Trade and Employment：1947-48：Havana, Cuba., [3], p. 3）。

GATT は、1948 年 1 月 1 日から施行された。しかし、1995 年 1 月に WTO（世界貿易機関）が設立され、1947 年に作成された「関税及び貿易に関する一般協定（通称：1947 年のガット）」は、WTO 協定附属書 1A(A)「1994 年の関税及び貿易に関する一般協定（通称：1994 年のガット）」の一部として、新たに生まれ変わり、現在に至っている（外務省ウェブサイト，2008, 2 ページ）。

最後に、今後の課題として、次のことをあげて本論文を閉じることにする。それは、アメリカはヨーロッパに関税同盟の形成をめざしていた。この目的は、冷戦に対処するためか、アメリカの輸出市場を確保するためか、どちらに重点が置かれていたのか。ITO を設立する国際的な取り組みは、冷戦に巻き込まれていった（Mckenzie, 2008, p. 84）。冷戦期における ITO と GATT の経済的役割の分析だけでなく、政治的な役割の分析が必要であることを示唆した言葉であろう。ITO と GATT の政治的な役割の分析。今後、解決すべき課題の一つとしたい。

参考文献

【アメリカ国立公文書館(National Archives:NARA)所蔵史料】

[1]Department of State Decimal File, 1945-49. RG59,

From : 611.422/10-2649. To 611.422/12-3149, Box. 2731.

“Proposed Tariff Reciprocity Arrangement with Canada,” 22nd January, 1948.

[2] Department of State Decimal File, 1945-49. RG59, 611.422/10-2649. Box. 2730.

[2-a] “Customs Union with Canada,” 18th December, 1947.

[2-b] “Outline of Supplementary Memorandum on Proposed Pact Between the U.S. and Canada,” 22nd March, 1948.

以上の史料は The National Archives website: <http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、NARA から入手したものとは異なる：史料の分類ナンバーはアメリカ国立公文書館 (the United States National Archives : NARA) に保管されている Box ナンバーで整理し、記入した。

[3] International Conference on Trade and Employment (1947-48 : Havana, Cuba) . (11/17/1947-03/24/1948),

“A Guide to the Study of the ITO Charter (Prepared by Robert P. Terrill Department of State,” 日付不明 . ARC Identifier Number 2195094.

(以上の史料は The National Archives website: <http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、NARA から入手したものである：史料の分類ナンバーは Archives Research Catalog の方式に従っている)。

[アメリカ国務省関連文書]

① *Foreign Relations of the United State*. (文中では *FRUS* で統一した), Volume 1947.

② *The Department of State Bulletin*. (文中では *DSB* で統一した), Volume 1947.

③ U.S. Department of State (1946), *Suggested Charter for an International Trade Organization of the United Nations*, Pub. 2598, September.

[GATT・ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

第1回国連貿易雇用準備会議(ロンドン会議)及び国連貿易雇用会議(ハバナ会議) 関連史料

United Nations Economic and Social Council(ECOSOC)(1946), “Report of the First Session of the Preparatory Committee of the United Nations Conference on Trade and Employment,” reference No. E/PC/T/33.

United Nations Conference on Trade and Employment (1948), “Second and Third Committees: Joint Sub-Committee on Tariff Preferences; Draft Revision of Article 42,” 31st, January, reference No. E/CONF.2/C.2&3/A13.

[欧文文献]

Chase, Kerry. (2006), “Multilateralism compromised: the mysterious origins of GATT Article XXIV,” *World Trade Review*, 5(1).

Mckenzie, Francine. (2008), “GATT and the Cold War: Accession

Debates, Institutional Development, and the Western Alliance, 1947-1959," *Journal Cold War Studies*, 10(3).

[邦文文献]

外務省 (2008) 『WTO 協定 (WTO 設立協定及びその附属協定) 一覧』

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/2-a.html> よりダウンロード)

本論文において、第 5 章を除いた第 1 章から第 4 章は、これまで発表してきた研究ノートと論文を基礎にして、それらに加筆・修正したものである。収録した研究ノート名、論文名、発表の場所および年月は、以下のとおりである。

[研究ノート]

柴田 鎮 毅 (2012) 「GATT 第 24 条成立の舞台裏 — 『KERRY CHASE』の論文紹介を通して —」『福岡大学大学院論集』第 44 巻第 1 号。

柴田 鎮 毅 (2014) 「GATT 第 24 条成立の起源 — 先行研究と『KERRY CHASE』の論文紹介を通して —」『商業教育論集』第 24 集。

[論文名]

柴田 鎮 毅 (2013) 「GATT 第 24 条への途 (1) — 関税同盟・FTA に関する研究の起源 —」『福岡大学大学院論集』第 45 巻第 1 号。

柴田 鎮 毅 (2014) 「GATT 第 24 条への途 (2) — 関税同盟・FTA を巡る議論の展開 —」『福岡大学大学院論集』第 46 巻第 1 号。

柴田 鎮 毅 (2014) 「GATT 第 24 条への途 (3) — ジュネーブ会議における関税同盟・FTA を巡る議論の展開 (上) —」『福岡大学大学院論集』第 46 巻第 2 号。

柴田 鎮毅（2015）「GATT第24条への途（3） — ジュネーブ会議における
関税同盟・FTAを巡る議論の展開（下） — 」『福岡大学大学院論集』
第47巻 第1号。

年 表

GATT 第 24 条成立過程の歩み

大西洋憲章発表からハバナ憲章第 44 条の完成まで

年	事 項
1941 年	(8) 米英, 大西洋憲章発表
1942 年	(2) 米英, 相互援助協定第 7 条に合意
1943 年	(7) 米, 貿易障壁削減問題特別委員会を開催 「地域特惠及び関税同盟に関する分科会」(第 2 分科会)を 設立 (9) ~ (10) 米英, 国際貿易システムに関する話し合いをワ シントンで開催(通称ワシントン会議) 関税同盟の議論は、特惠とともに行われる (11) 米, 分科会組織及び行動計画の再編成(分科会 C が「特 恵と差別」を担当) (11) 米, 『貿易障壁削減問題特別委員会予備報告書』完成 (12) 米, 『貿易障壁削減問題特別委員会中間報告書』完成
1944 年	(10) 米, 『貿易政策に関する多角協定案の条文草案』完成
1945 年	(12) ~ (1) 米英貿易交渉 (4) ~ (8) 米英貿易交渉 (6) 米, 互惠通商協定法更新(3年間) (6) 米, 『国際貿易機構設立に関する提案』完成 (12) 米, イギリスの同意を得て『国際貿易雇用会議に関す る提案』を世界に発表

1946 年	<p>(10) ～ (11) 初めての多国間貿易会議である第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）開催</p> <p>米， 議論の叩き台として『国連国際貿易機構憲章草案』（ITO 憲章アメリカ草案）を会議に提案（関税同盟は第 33 条に規定）</p> <p>第 33 条は「国際貿易に影響を与える規制、制限、差別に関する国際委員会」（第 II 委員会）で検討</p> <p>(11) アメリカ代表による第 33 条の説明と各国代表による意見と質問，「新たな特惠取決」を認める規定の導入が提案，第 33 条パラグラフ 2 の（b）の修正に関する説明</p> <p>関税同盟は、ITO 憲章ロンドン草案第 38 条に規定される</p>
1947 年	<p>(1) ～ (2) ニューヨーク起草委員会会議（ニューヨーク会議）開催，ロンドン草案第 38 条のパラグラフ 2 の（b）に対する議論が行われる，関税同盟は、ITO 憲章ニューヨーク草案第 38 条に規定される</p> <p>(3) 米， トルーマン・ドクトリン発表</p> <p>(4) ～ (10) 2 回目の多国間貿易会議となる第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）開催</p> <p>(5) ニューヨーク草案第 38 条に対する議論開始（「コミッション A」が担当）</p> <p>(6) 米， マーシャル・プラン発表</p> <p>(6) チリ， 「中間協定」を意味する案を提出</p> <p>(7) GATT の条文に対する本格的な議論の開始</p> <p>(7) 英， ポンド交換性回復 (8) 英， ポンド交換性停止</p>

1947 年	<p>(8) ロンドン会議で、第 38 条に導入された「新たな特惠取決」を認める規定は、第 15 条（経済開発のための特惠取決）と第 74 条（権限と義務）によって扱われるため、第 38 条から削除</p> <p>(9) IT0 憲章ジュネーブ草案完成（関税同盟と中間協定は、ジュネーブ草案第 42 条に規定）</p> <p>(10) 23 カ国 GATT ファイナル・アクトへの調印</p> <p>(10) 米加， 非公式にワシントンで会談</p> <p>加， アメリカに新たな貿易協定の締結を提案（米加間での自由貿易協定締結への模索開始）</p> <p>(1947.11～1948.3) IT0 憲章の最終案を話し合う 3 回目の多国間貿易会議である国連貿易雇用会議（ハバナ会議）開催</p> <p>ジュネーブ草案第 42 条の議論は、経済開発を担当する「第 II 委員会」と通商政策を担当する「第 III 委員会」からなる共同下部委員会が担当</p> <p>(12) レバノンとシリア， 経済社会理事会の会議の場で、ジュネーブ草案第 42 条のパラグラフ 2 に対して追加提案（自由貿易協定、自由貿易地域の規定）（1948.1 に再度提案）</p> <p>(12) 米， 加に関税同盟の締結を非公式に提案（加は拒否）</p> <p>米， 加に「関税同盟の特殊形態」を非公式に提案</p>
1948 年	<p>(1) 経済社会理事会で、ジュネーブ草案第 42 条に対して、次のような修正案が示される</p> <p>「第 42 条 第 IV 章の適用地域」、「第 42 条 A 国境貿易」、</p> <p>「第 42 条 B 関税同盟－自由貿易地域」</p>

1948 年	<p>(2) ～ (3) ハバナで GATT 第 1 回締約国団会議開催 (GATT の規定に対する修正と加筆が始まる), 第 1 回締約国団会議で、GATT 第 24 条に対する修正 (ITO 憲章の当該規定による GATT 第 24 条の入替えが提案), 「入替えに関する小委員会」報告書 (GATT 第 24 条の規定の修正が同意), GATT 第 24 条「適用地域－国境貿易－関税同盟及び自由貿易地域」の規定誕生</p> <p>(3) ハバナ憲章第 44 条「関税同盟及び自由貿易地域」の規定誕生</p>
--------	---

条 文 資 料

資料 1

『国際貿易雇用会議に関する提案』：1945 年 12 月

セクション H. 第 III 章の適用地域

1. 関税地域。第 III 章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は、その加盟国の関税地域に適用される。もし加盟国が、その管轄内でひとつ以上の関税地域が存在するならば、各関税地域は第 III 章の規定を適用する必要上、独立した加盟国として見なされる。
2. 国境貿易と関税同盟。第 III 章の規定はどの加盟国も a) 国境貿易を容易にするため、隣接諸国に与える利益、あるいは、 b) 関税同盟に参加することを妨げるべきではない。但し、そのような関税同盟は、確実に決められた諸基準を満たすことが条件である。関税同盟に参加する加盟国は、機関と協議すべきであり、適切な報告や勧告を行うことができるように、情報を機関に提供すべきである。

（出所） *DSB*, December, 9, 1945, p. 924

資料 2

『ITO憲章ニューヨーク草案』1947年3月

セクション I. 適用地域

第38条 第 V 章の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

1. 第 V 章（通商政策一般：柴田挿入）の規定は、加盟国の関税地域に適用される。もし加盟国の管轄内で関税地域がふたつ以上存在するならば、そのような各関税地域は第 V 章の規定の解釈の必要上、独立した加盟国として見なされる。

2. 第 V 章の規定は、次のものを妨げるものと解してはならない。

(a) 国境貿易を容易にするため、隣接諸国に加盟国が与えた利益、
あるいは、

(b) 関税同盟の形成。

但し、加盟国との貿易に関して、そのような同盟によって適用される関税とその他の通商規則は全体として、そのような同盟の組織前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。

3. 関税同盟を組織しようとする加盟国は機関と協議し、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、提案された同盟に関する情報を機関に提供しなければならない。

4. 加盟国は例外的な状況で、第 V 章の規定に対して例外を求める新たな特惠取決の正当性を認める。そのような例外は、第 66 条（権限と義務：柴田挿入）のパラグラフ 3 によって、機関が制定した諸基準と手続きに従う。

5. 第 38 条の適用上、関税地域は独立の関税、あるいはその他の通商規則がそのような地域の貿易の相当な部分に関して維持されるものをいう。関税同盟は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、実質的にその同盟の各加盟国が同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。

（出所） ECOSOC, 1947a, pp. 32-33

『ITO 憲章ジュネーブ草案』1947 年 9 月

第 42 条 第 IV 章の適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

1. この章（第 IV 章「通商政策」のこと：柴田挿入）のもとで生じる権利と義務は、独立の関税地域とこの憲章が、第 99 条（適用地域：柴田挿入）に従う加盟国によって受け入れられた関税地域との間で、効力を有する。

2. この章の規定は、次のものを妨げるものと解してはならない。

（a）国境貿易を容易にするため、隣接諸国に加盟国が与えた利益、あるいは、

（b）関税同盟の形成、または関税同盟の達成のために必要な中間協定の締結：但し、組織の加盟国との貿易に関してそのような同盟、またはそのような協定によって、適用される関税とその他の通商規則、あるいは維持される特惠の幅は全体として、そのような同盟の形成前、またはそのような協定の締結前にその構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則、あるいは特惠の幅より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。さらに、そのような中間協定は、妥当な期間内において、そのような関税同盟を達成するための正確な計画及び日程を含むものでなければならない。

3. （a）関税同盟を組織しようとする加盟国は、組織と協議すべきであり、加盟国がその適切と認める報告及び勧告を組織に対して行うことができるように、提案された同盟に関する情報を組織に提供しなければならない。

（b）計画及び日程の調査の後、妥当な期間内にそのような関税

同盟が組織される見込みがない場合は、いかなる加盟国もこの条項のパラグラフ 2 の (b) の規定のもとで、中間協定を実施し、維持してはならない。

(c) 計画及び日程は、組織との協議なしで大幅に変更してはならない。

4. 第 42 条の適用上、関税地域とは、独立した関税、あるいはその他の通商規則を他の地域との関税地域の貿易の相当な部分に関して維持しているものをいう。関税同盟は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、その同盟の各加盟国が実質的に同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。

(出所) ECOSOC, 1947b, p. 36

資料 4

『GATT 完成案』: 1947 年 10 月 4 日

第 24 条 適用地域 — 国境貿易 — 関税同盟

1. この協定のもとで生じる権利と義務は、独立の関税地域とこの協定の第 26 条 (受諾, 効力発生及び登録: 柴田挿入) のもとで受け入れられる、あるいは暫定適用に関する議定書 (Protocol of Provisional Application) のもとで適用される地域間で効力を有する。

2. この協定の規定は、次のものを妨げるものと解してはならない。

(a) 国境貿易を容易にするため、隣接諸国に締約国が与えた利益、あるいは、

(b) 関税同盟の形成、または関税同盟を達成するために必要な中

間協定の採用：但し、他の締約国との貿易に関してそのような同盟、あるいは協定によって適用される関税とその他の通商規則、または維持される特惠の幅は、全体として、そのような同盟の形成前に、あるいはそのような協定の採用前に、その構成地域に適用されていた関税の平均的な水準及び通商規則、あるいは特惠の幅より全体的に高度なものであるか、厳しいものであってはないことを条件とする。さらに、そのような中間協定は、妥当な期間内にそのような関税同盟を達成する明確な計画と日程を含めることになる。

3. (a) 関税同盟を組織しようとする締約国は締約国団と協議し、

締約国が適切と認める報告及び勧告を締約国に対して行うことができるように、提案された同盟に関する情報を締約国に提供しなければならない。

(b) 中間協定に関して、提出された計画と日程の検討の後、締約国団はそのような協定が、妥当な期間内に関税同盟にならないことがわかれば、締約国はこの条項のパラグラフ 2 の (b) の規定のもと、中間協定を実施し、維持してはならない。

(c) 計画と日程は締約国団と協議することなく、大幅に変更してはならない。

4. 第 24 条の適用上、関税地域は独立の関税、あるいはその他の通商規則がその他の関税地域の貿易の相当な部分に関して維持されるものをいう。関税同盟は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。その結果、その同盟の加盟国の地域間では、すべての関税とその他の制限的通商規則が実質上廃止され、実質的にその同盟の各加盟国が、同一の関税とその他の通商規則を

その同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。

5. インドとパキスタンの間の独立国としての確立の結果生じる例外的な状況を考慮し、かつ、両国が長期にわたって単一の経済単位を成してきたことを認めるので、締約国は両国間の貿易関係が確定的な基礎の上に確立されるまでの間、この協定の規定が両国間の貿易に関する両国間の特別な取決の締結を妨げるものではないことに同意する。

6. 締約国は、その地域内の地域的な政府及び地方的な政府によるこの協定の規定の遵守を確保するために、執ることができる妥当な措置を講じる。(出所) ECOSOC, 1947c, pp. 56-58

資料 5

『ハバナ憲章』：1948年4月

第44条 関税同盟及び自由貿易地域

1. 加盟国は任意の協定により、その協定の当事国間の経済の一層密接な統合を発展させて、貿易の自由度を増大することが望ましいことを認識する。同様に、加盟国は関税同盟、または自由貿易地域が関係国間の貿易を促進するべきであることを意図し、そのような関係国と他の加盟国との貿易に対する障害を引上げることを意図しないことを認識する。

2. したがって、この章（第IV章「通商政策」のこと：柴田挿入）の規定は加盟国地域間での関税同盟の形成、または自由貿易地域の形成、または関税同盟、あるいは自由貿易地域の形成に必要な中間協定の採用を妨げると解してはならない。但し、

(a) 関税同盟、あるいは関税同盟の形成に至る中間協定に関して

は、そのような同盟の形成、あるいは中間協定の採用の際に、その構成地域に、またはその協定の当事国ではない加盟国との貿易に適用される関税とその他の通商規則は、全体として、そのような同盟の組織前に、あるいは中間協定の採用前に、その構成地域に適用されていた関税の一般的な水準及び通商規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。場合によっては；

(b) 自由貿易地域、または自由貿易地域の創設に至る中間協定に関しては、各構成地域において維持されている関税、その他の通商規則は自由貿易地域の創設、または、そのような中間協定の採用に際して、当該地域に含まれない加盟国、または中間協定を採用していない加盟国の貿易に適用されるものは、自由貿易地域の形成、あるいは中間協定の採用の前に、その構成地域に適用されていた当該関税、その他の通商規則より高度なものであるか、厳しいものであってはならないことを条件とする。

(c) サブ・パラグラフ(a)、または(b)に掲げる中間協定は、妥当な期間内に、関税同盟を達成し、または自由貿易地域を設定するための計画と日程を含めなければならない。

3. (a) 関税同盟、あるいは自由貿易地域を組織し、関税同盟、または自由貿易地域に至る中間協定を採用しようとする加盟国は、加盟国が適切と認める報告及び勧告を機関に対して行うことができるように、提案された同盟とその地域に関する情報を迅速に機関に提供しなければならない。

(b) もし中間協定に関して、提出された計画と日程を検討し、サブ・パラグラフ(a)の規定に従って提供された情報を考慮し

た後、機関がその取決の関係国が意図する期間内に関税同盟の形成、あるいは自由貿易地域の創設の見込みがないか、またはその期間が妥当でないと認めたときは、その取決の関係国に勧告をしなければならない。関係国はその勧告に従って、そのような中間協定を修正する用意がないときは、中間協定を実施し、維持してはならない。

(c) パラグラフ 2 の(c)に掲げる計画、または日程の実質的な変更は、加盟国に通知しなければならない。機関はその変更が、関税同盟の形成、あるいは自由貿易地域の創設を危くし、または不当に遅延させるものであると認めたときは、加盟国に対して加盟国と協議するように要請することができる。

4. この憲章の適用上、

(a) 関税同盟は、単一の関税地域をもってふたつ以上の関税地域に代えるものをいう。

(i) 関税、その他の制限的通商規則（第 IV 章のセクション B. と第 45 条のもとで認められるもので、必要とされるものを除く）を同盟の構成地域間の実質上のすべての貿易について、または少なくともそれらの地域の原産の産品の実質上のすべての貿易について、廃止すること。

(ii) パラグラフ 5 の規定に従うことを条件に、同盟の各構成国が実質的に同一の関税とその他の通商規則をその同盟に含まれない地域の貿易に適用すること。

(b) 自由貿易地域は、関税、その他の制限的通商規則（第 IV 章のセクション B. と第 45 条のもとで認められるもので、必要とされるものを除く）が、そのような地域の原産の産品の構成

地域間における実質上のすべての貿易について廃止されているふたつ以上の関税地域の集団をいう。

（条文中にある第Ⅳ章のセクション B とは、第 20 条「数量制限の一般的廃止」、第 21 条「国際収支擁護のための制限」、第 22 条「数量制限の無差別適用」、第 23 条「無差別主義原則に対する例外」、第 24 条「国際通貨基金と為替取決めとの関係」であり、第Ⅳ章は「通商政策」を規定した章である。第 45 条は「第Ⅳ章に対する一般的例外」である：柴田挿入）

5. 第 16 条（一般的最恵国待遇：柴田挿入）のパラグラフ 2 に掲げる特惠は関税同盟の形成、または自由貿易地域の形成によって影響を受けものではないが、影響を受ける加盟国との交渉によって廃止し、または調整することができる。影響を受ける加盟国との交渉の手続きは、特に、パラグラフ 4 の (a) (i) とパラグラフ 4 の (b) の規定と合致するために必要とされる特惠の廃止を適用するものとする。

6. 機関は加盟国の 3 分の 2 の多数が出席し、投票することで、前述のパラグラフの必要条件を完全に満たさない提案を認める。但し、そのような提案は、この条項の意味において関税同盟、または自由貿易地域の形成に至ることを条件とする。

（出所）Interim Commission for the International Trade Organization(1948), pp. 32-33 及び INDEX

参考文献

〔アメリカ国務省関連文書〕

The Department of State Bulletin. (文中では DSB で統一した), Volume

1945.

[GATT・ITO 関連文書]

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウンロード)

United Nations Economic and Social Council (ECOSOC) (1947a) ,
“ Report of the Drafting Committee of the Preparatory
Committee of the United Nations Conference on Trade and
Employment,” 5th March, reference No.E/PC/T/34.

ECOSOC (1947b) , “Report of the Second Session of the Preparatory
Committee of the United Nations Conference on Trade and
Employment,” 10th September, reference No.E/PC/T/186.

ECOSOC(1947c), “ General Agreement on Tariffs and Trade,”
undated, reference No.E/PC/T/214/Add.1/Rev.1.

上記、史料の日付は (ECOSOC) (1947d) , “Note by the Secretariat
concerning the revised texts of the Final Act, the General
Agreement proper, and the Protocol,” 4th October, reference
No.E/PC/T/226. より 1947 年 10 月 4 日に発行されたことが理解でき
る。

Interim Commission for the International Trade Organization(1948),
“United Nations Conference on Trade and Employment:Final Act and
Related Documents:Held at Havana, Cuba from November
21, 1947, to March 24, 1948,” April 1948, reference No.E/CONF.
2/FINAL ACT&RELATED DOCUMENTS.

参考文献

本論文で使用した資料・文献は、各章末に掲載する方法をとったが、とくに第1次史料をあげれば次のとおりである。

<イギリス>

イギリス公文書館 (The National Archives : TNA) 所蔵史料

BT (商務省関連文書) BT11/2215, BT11/2253.

<アメリカ>

(1) アメリカ国立公文書館 (National Archives : NARA) 所蔵史料

The Department of State. Bureau of International Organization Affairs. Office of International Conferences (08/25/1954-ca.1976), GATT Subject File (Alphabetical), "European Program and the ITO", ARC Identifier Number 2528061.: The following 3 items in this Document;

"Measures of Early Applicability to Enlarge Intra-European Trade," reference No. ITO D-6, 6th October, 1947.

"The European Recovery Program and the ITO," reference No. ITO D-5, 3rd October, 1947.

"Production, Allocation and Distribution Arrangements Under the Recovery Program and Their Relation to the ITO," reference No. ITO D-7, 7th October, 1947.

I n t e r n a t i o n a l C o n f e r e n c e o n T r a d e a n d E m p l o y m e n t

(1947-48:Havana, Cuba). (11/17/1947-03/24/1948),

“Working Groups:Working Group on the ITO-Memos and Documents” ,ARC Identifier Number 2195776.:The following item in this Document;

“Executive Committee on Economic Foreign Policy: Working Group on the ITO,” reference No.ITO M-1,30th September,1947.

I n t e r n a t i o n a l C o n f e r e n c e o n T r a d e a n d E m p l o y m e n t
(1947-48:Havana, Cuba). (11/17/1947-03/24/1948),

“A Guide to the Study of the ITO Charter(Prepared by Robert P.Terrill Department of State,” 日付不明 .ARC Identifier Number 2195094.

(以 上 の 史 料 は The National Archives website:
<http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、
NARA から入手したものである:史料の分類ナンバーは Archival
Research Catalog の方式に従っている)。

Department of State Decimal File,1945-49.RG59,From : 611.422/10-2649.
To 611.422/12-3149,Box.2731.

“United States-Canada Trade Relations,” Memo,29th October,
1947.

“Proposed Tariff Reciprocity Arrangment with Canada,” 22nd
January,1948.

“United States-Canada Trade Relations,” Memo,20th February,
1948.

“Proposed Elimination of Trade Barriers between the United
States and Canada,” 8th March,1948.

“Proposed Elimination of Trade Barriers between the U.S. and Canada,” 1st April, 1948.

“Telegram for Wilcox only from Willoughby,” 10th March, 1948.

Department of State Decimal File, 1945-49. RG59, 611.422/10-2649.
Box. 2730.

“Customs Union of Canada and the United States,” 28th October, 1947.

“Canada’s Balance of Payments,” 23rd March, 1948.

“Excerpt from Broadcast by Hon. Douglas Abbott Minister of Finance on November 17, 1947: (Under heading 「Maximum Economic Cooperation between Canada and the United States」),”
日付不明.

“Canadian Trade Agreement Proposal,” 15th December, 1947.

“Customs Union with Canada,” 18th December, 1947.

“Customs Union with Canada,” Memo, 31st December, 1947.

“Canadian proposal for a new Trade Agreement,” 20th January, 1948.

“Possible Opposition to Canadian Pact in U.S. Senate,”
Memo, 30th March, 1948.

“Proposed Pact between the U.S. and Canada-Discussion with Secretary of Agriculture,” 22nd March, 1948.

“General Points,” 25th March, 1948.

“題名不明,” 22nd March, 1948.

“Proposed Trade Pact Between the United States and Canada,”

日付不明.

“Proposed Pact with Canada,” 30th March, 1948.

“Removal of Trade Barriers between the United States and Canada,” Memo, 27th April, 1948.

“For Wilcox and Leddy only from Willoughby,” 7th January, 1948.

“For Willoughby only from Wilcox,” 8th January, 1948.

“Telegram for Willoughby from Wilcox,” 16th January, 1948.

“For Wilcox and Leddy only from Willoughby,” 19th January, 1948.

“Suggested Time—Table and Procedures for Preparing for Negotiation of Modified Customs union with Canada,” 18th February, 1948.

“Plincipial Reasons for Immediate Action on Proposed Pact,” 26th March, 1948.

“Outline of Supplementary Memorandum on Proposed Pact Between the U.S. and Canada,” 22nd March, 1948.

Records of International Conferences, Commissions, and Expositions,
RG43, Box No. 150.

“Summary Report No. 34, January 15 Meetings,” 16th January, 1948.

“Summary Report No. 4,” 4th December, 1947.

“Summary Report No. 42, January 28 Meetings,” 29th January, 1948.

“Summary Report No. 43, January 29 Meetings,” 31st

January, 1948.

以上の史料は The National Archives website:
<http://www.archives.gov/>, Archival Research Catalog から検索し、
NARA から入手したものとは異なる：史料の分類ナンバーはアメリカ
国立公文書館 (the United States National Archives : NARA) に保管
されている Box ナンバーで整理し、記入した。

(2) *Post World Foreign Policy Planning: U. S. State Department Record
of Harley A. Notter, 1939-1945*, Congressional Information
Service, 1987.

(3) *Foreign Relations of the United States*, Volumes 1941 through to
1947.

(4) *The Department of State Bulletin*, Volumes 1942 through to 1947.

(5) *Suggested Charter for an International Trade Organization of
the United Nations*, Pub. 2598, September, 1946.

< World Trade Organization (WTO) >

(1) GATT・ITO 関連文書

W T O の ウ ェ ブ サ イ ト の G A T T D o c u m e n t s

(http://www.wto.org/english/docs_e/gattdocs_e.htm よりダウ
ンロード)

ロンドン会議からジュネーブ会議までの ITO 憲章や GATT の起草に関する
報告書、議事録、文書類は国際連合経済社会理事会 (United Nations
Economic and Social Council : ECOSOC) が発行し、管理している。ロン
ドン会議、ニューヨーク起草委員会会議、そして、ジュネーブ会議関連
史料のレファレンス・ナンバーは、E/PC/T、ハバナ会議関連史料のレフ
ァレンス・ナンバーは、E/CONF.2 である。

① 第 1 回国連貿易雇用準備会議（ロンドン会議）関連文書

ロンドン会議最終報告書 E/PC/T/33.

通商政策に関する委員会（第Ⅱ委員会）関連文書

E/PC/T/C.Ⅱ/3, 13, 29, 38, 65.

E/PC/T/30.

E/PC/T/C.Ⅱ/PV/4, 7, 12.

E/PC/T/C.Ⅱ/PRO/PV/7, 11.

研究報告書類 E/PC/T/W.14. (E/PC/T/5.)

ロンドン会議関連文書リスト集 E/PC/T/INF/2.

② ニューヨーク起草委員会関連文書

ニューヨーク起草委員会最終報告書 E/PC/T/34.

委員会及び下部委員会関連文書 E/PC/T/C.6/34, 97, 97/Rev.1.

研究報告書類 E/PC/T/C.6/W.66.

③ 第 2 回国連貿易雇用準備会議（ジュネーブ会議）関連文書

ジュネーブ会議中間報告書 E/PC/T/180.

ジュネーブ会議最終報告書 E/PC/T/186.

GATT 関連文書

E/PC/T/72, 135, 146, 155, 162, 174, 189, 196, 209,

214/Add.1/Rev.1, 226, E/PC/T/A/PV/4, 13, SR13, 35, 42.

関税協定委員会全議事録 E/PC/T/TAC/PV/11, 19, 25.

研究報告書類 E/PC/T/W/173, 184, 339.

④ 国連貿易雇用会議（ハバナ会議）関連文書

ファイナル・アクト及び ITO 憲章関連文書 E/CONF.2/FINAL

ACT&RELATED DOCUMENTS.

E/CONF.2/11/Add.14, 2/SR3, 2/C.2/SR.9,

2/C.3/SR.4, 2/C.3/SR.20, 2/C.3/SR.44, 2/C.3/78, 2/C.8/23,
2/C.2&3/A/1, 2/C.2&3/A.3, 2/C.2&3/A/12, 2/C.2&3/A13.

⑤ 第 1 回 GATT 締約国団会議関連文書

GATT/1/1, 1/SR.1, 1/SR.2, 1/21.

(2) WTO 関連文書

World Trade Organization(2004), *The Future of the WTO : Addressing institutional challenges in the new millennium;Report by the Consultative Board to the Director-General Supachai Panitchpakdi*,
(http://www.wto.org/english/thewto_e/10anniv_e/future_wto_e.

よりダウンロード)

World Trade Organization(2006), “Negotiating Group on Rules:Report by the Chairman to the Trade Negotiations Committee” 13th July, reference No. TN/RL/18.

(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/negotiation/rta/rta.html よりダウンロード)

World Trade Organization(2011), *World Trade Report 2011: The WTO and preferential trade agreements;From co-existence to coherence*.